

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年6月25日
【事業年度】	第92期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
【会社名】	戸田工業株式会社
【英訳名】	TODA KOGYO CORP.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 久保 恒晃
【本店の所在の場所】	広島市南区京橋町1番23号 大樹生命広島駅前ビル
【電話番号】	（082）577 - 0055（代表）
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 友川 淳
【最寄りの連絡場所】	広島市南区京橋町1番23号 大樹生命広島駅前ビル
【電話番号】	（082）577 - 0055（代表）
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 友川 淳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月
売上高 (百万円)	29,024	35,332	34,934	26,234	31,667
経常利益又は経常損失 (百万円)	600	4,184	3,349	1,168	1,411
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (百万円)	4,142	3,116	3,268	3,581	3,563
包括利益 (百万円)	3,195	4,810	4,089	1,866	2,776
純資産額 (百万円)	9,375	13,958	16,559	14,525	11,777
総資産額 (百万円)	41,783	51,292	52,016	53,714	50,672
1株当たり純資産額 (円)	1,411.60	2,155.82	2,744.37	2,399.20	1,904.96
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (円)	718.76	540.59	566.50	620.00	616.44
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	537.04	562.48	-	-
自己資本比率 (%)	19.5	24.2	30.5	25.8	21.7
自己資本利益率 (%)	-	30.3	23.1	-	-
株価収益率 (倍)	-	5.3	4.5	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	612	903	833	645	3,820
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,219	1,138	375	1,429	1,890
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,416	913	187	1,184	2,131
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	6,492	7,527	8,476	7,943	7,837
従業員数 (名)	1,208	1,303	846	1,112	1,067

- (注) 1 百万円単位で表示している金額については、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。
- 2 第88期、第91期及び第92期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 3 第88期、第91期及び第92期の自己資本利益率及び株価収益率については親会社株主に帰属する当期純損失のため記載しておりません。
- 4 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第89期の期首から適用しており、第89期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
- 5 第88期及び第91期の親会社株主に帰属する当期純利益の大幅な減少は、固定資産に係る多額の減損損失の計上等によるものであります。
- 6 第92期の親会社株主に帰属する当期純利益の大幅な減少は、関係会社の解散及び清算に伴う関係会社整理損失引当金繰入額の計上及び固定資産に係る多額の減損損失の計上等によるものであります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月
売上高 (百万円)	17,284	17,033	16,636	15,431	15,714
経常利益又は経常損失 (百万円)	650	1,231	194	75	1,130
当期純利益又は当期純損失 (百万円)	3,541	1,598	1,319	5,228	2,987
資本金 (百万円)	7,477	7,477	7,477	7,477	7,477
発行済株式総数 (千株)	6,099	6,099	6,099	6,099	6,099
純資産額 (百万円)	7,556	9,022	10,416	5,910	3,035
総資産額 (百万円)	35,299	38,647	41,446	37,350	34,478
1株当たり純資産額 (円)	1,299.63	1,549.88	1,789.47	1,006.11	505.32
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
(1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (円)	614.51	277.35	228.70	905.30	516.79
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	275.53	227.07	-	-
自己資本比率 (%)	21.2	23.1	24.9	15.6	8.5
自己資本利益率 (%)	-	19.5	13.7	-	-
株価収益率 (倍)	-	10.4	11.1	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (名)	348	374	374	377	368
株主総利回り (%)	178.1	237.9	208.9	174.4	92.9
(比較指標: 配当込み TOPIX) (%)	(142.1)	(145.0)	(153.4)	(216.8)	(213.4)
最高株価 (円)	2,696	4,490	3,230	2,587	2,419
最低株価 (円)	1,090	2,042	2,200	1,454	1,030

- (注) 1 百万円単位で表示している金額については、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。
- 2 第88期、第91期及び第92期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 3 第88期、第91期及び第92期の自己資本利益率及び株価収益率については当期純損失のため記載しておりません。
- 4 最高株価及び最低株価は、2022年4月3日以前は東京証券取引所市場第一部におけるものであり、2022年4月4日から2023年10月19日までは東京証券取引所プライム市場、2023年10月20日以降は東京証券取引所スタンダード市場におけるものであります。
- 5 配当性向については、無配のため記載しておりません。
- 6 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第89期の期首から適用しており、第89期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

## 2【沿革】

提出会社は、1823年（文政6年）岡山県後月郡西江原村（現在：井原市）にて弁柄製造を開始し、その後、広島市横川町において弁柄の製造販売を事業目的とする「戸田工業株式会社」を設立いたしました。

戸田工業株式会社設立以後の企業集団に係る経緯は、次のとおりであります。

年月	概要
1933年11月	広島市横川町に弁柄の製造販売を事業目的とする「戸田工業株式会社」を資本金50万円で設立。
1951年4月	クツワ弁柄製造株式会社を合併。
1954年11月	吉備工業株式会社を合併。
1959年10月	山口県小野田市に小野田工場を新設。
1969年7月	小野田工場にオーディオ・ビデオテープ用磁性粉末材料の生産設備を新設。
1973年6月	小野田工場に湿式着色顔料工場を新設。
1983年9月	東京証券取引所市場第1部（現プライム市場）指定。
1984年12月	広島県大竹市にフェライト材料の生産工場(大竹工場)を新設。
1988年4月	小野田工場に電子印刷用着色材料の専用生産設備を新設。
1994年7月	ドイツ デュッセルドルフ市に「戸田工業ヨーロッパGmbH」を設立。
1996年8月	アメリカ イリノイ州シャンバーグ市（現ミシガン州バトルクリーク市に移転）に「戸田アメリカ Incorporated」を設立。
2003年1月	中国 浙江省に「戸田塑磁材料(浙江)有限公司」を設立。
2004年8月	中国 浙江省に「浙江東磁戸田磁業有限公司」を設立。
2006年10月	韓国 釜山広域市（現京畿道安養市に移転）に「戸田フェライト코리아 Co., LTD.」（2022年2月に「戸田コリアソウル Co., LTD.」へ社名変更）を設立。
2007年4月	中国 天津市に「戸田麦格昆磁磁性材料(天津)有限公司」を設立。
2007年8月	カナダ オンタリオ州サーニア市に「戸田アドバンストマテリアルズ Inc.」を設立。
2008年3月	アメリカ アルゴンヌ国立研究所から、リチウムイオン電池用正極材料の特許ライセンスを取得。
2008年4月	韓国 江原道原州市に「戸田イス CORPORATION」を設立。
2008年6月	「東京色材工業株式会社」の株式を取得。
2015年2月	小野田事業所、北九州工場のリチウムイオン電池正極材料生産設備等を現物出資して、BASFジャパン(株)との合併会社「BASF戸田バッテリーマテリアルズ合同会社」を設立。
2016年4月	タイ バンコク都（現アユタヤ県に移転）に「戸田工業アジア（タイランド）Co., Ltd.」を設立。
2016年4月	「戸田ファクトリー株式会社」（2016年4月に「戸田ファインテック株式会社」へ社名変更）を連結子会社とする。
2021年4月	1997年に分社化した戸田ピグメント株式会社を吸収合併し、当社岡山事業所とする。
2021年8月	中国 広東省の江門協立磁業高科技有限公司を連結子会社とする。
2022年4月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所の市場第一部からプライム市場に移行。
2023年10月	東京証券取引所のスタンダード市場に移行。
2023年11月	韓国 江原特別自治道原州市の「戸田イス CORPORATION」（2025年1月に「戸田マテリアルズ株式会社」へ社名変更）を連結子会社とする。

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社15社、関連会社4社及びその他の関係会社1社により構成されており、機能性顔料、電子素材の製造・販売の事業を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

#### （1）機能性顔料

磁性粉末材料及び各種着色材料等の製造・販売を当社が中心となって行っております。

東京色材工業(株)は、有機顔料の製造・販売を行っております。

また、中国における事業活動として、浙江華源応用新材料股份有限公司は、無機顔料等の製造・販売を行っております。

#### （2）電子素材

当社は電子機器の素材としてのフェライトコンパウンド・フェライト材料等の製造・販売を行っており、戸田塑磁材料(浙江)有限公司及び戸田工業アジア（タイランド）Co.,Ltd.は、フェライト磁性コンパウンド等の製造・販売を、浙江東磁戸田磁業有限公司は、ボンド用フェライト材料の製造・販売を行っております。戸田マテリアルズ(株)は磁性材料の製造・販売を、戸田麦格昆磁磁性材料(天津)有限公司は希土類磁性コンパウンド等の製造・販売を、江門協立磁業高科技有限公司は射出成型磁石等の製造・販売を行っております。

また、戸田アドバンスマテリアルズInc.及び(株)セントラル・バッテリー・マテリアルズはリチウムイオン電池用正極材料の前駆体の製造・販売を行っております。BASF戸田バッテリーマテリアルズ合同会社は、リチウムイオン電池用正極材料の製造・販売を行っております。

なお、主要な関係会社における異動は以下のとおりであります。

#### （機能性材料）

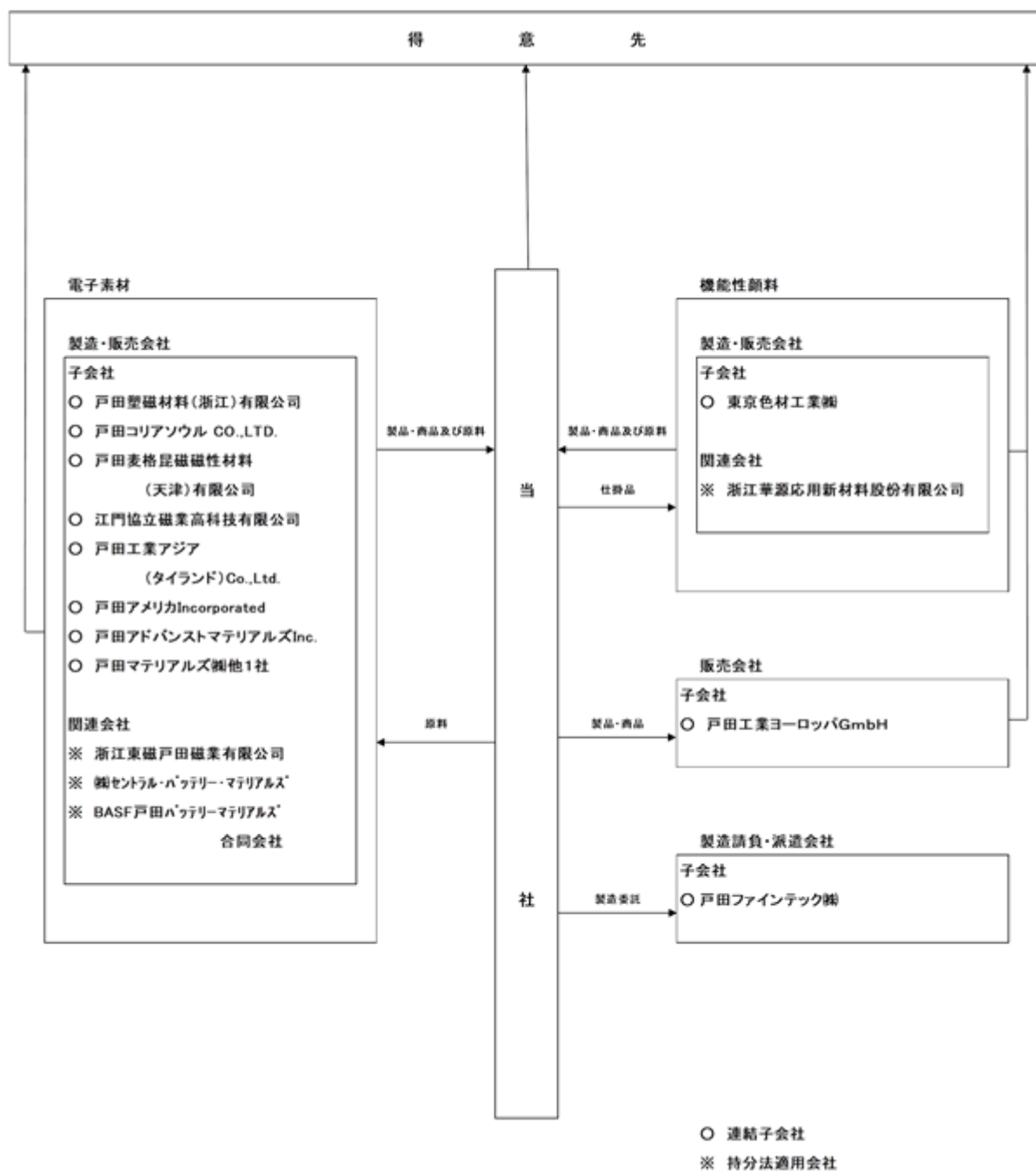
浙江華源顔料股份有限公司は、2024年12月9日付で浙江華源応用新材料股份有限公司へ社名変更しております。

#### （電子素材）

当連結会計年度において、当社の持分法適用関連会社であった美戸先進材料股份有限公司は、当社が保有する持分の全てを譲渡したことに伴い、持分法適用の範囲から除外しております。

戸田IS CORPORATIONは、2025年1月1日付で戸田マテリアルズ(株)へ社名変更しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
戸田工業ヨーロッパ GmbH	ドイツ デュッセルドルフ市	千EUR 766	電子素材	100.0	ヨーロッパにおいて当社製品の販売 をしております。
戸田塑磁材料(浙江)有限公 司	中国浙江省	千CNY 36,973	電子素材	100.0	当社に製品を販売しております。 当社より原料を仕入れております。 役員の兼任をしております。
戸田コリアソウル Co., LTD.	韓国京畿道安養市	百万KRW 1,786	電子素材	100.0	当社に製品を販売しております。
東京色材工業㈱	東京都板橋区	百万円 12	機能性顔料	100.0	当社に製品を販売しております。
戸田麦格昆磁性材料(天 津)有限公司	中国天津市	千USD 4,500	電子素材	67.0	当社に製品を販売しております。 当社より原料を仕入れております。 役員の兼任をしております。
戸田アメリカ Incorporated (注)1	アメリカ ミシガン州 バトルクリーク市	千USD 24,694	電子素材	100.0	当社より資金を貸付けております。
戸田アドバンストマテリ アルズInc.(注)1	カナダ オンタリオ州 サニニア市	千CAD 46,345	電子素材	100.0	当社より資金を貸付けております。
戸田ファインテック㈱	広島県大竹市	百万円 25	製造請負 派遣	100.0	当社及び関係会社へ人材派遣及び業 務請負を行っております。 役員の兼任をしております。
戸田工業アジア(タイラン ド) Co., Ltd.	タイ アユタヤ県	千THB 205,200	電子素材	100.0	当社より原料を仕入れております。 当社より資金を貸付けております。
江門協立磁業高科技有限 公司(注)6	中国広東省	千USD 970	電子素材	100.0	戸田塑磁材料(浙江)有限公司より原 料を仕入れております。 戸田麦格昆磁性材料(天津)有限公 司より原料を仕入れております。
戸田マテリアルズ㈱(注) 1,3,5	韓国江原道原州市	百万KRW 34,484	電子素材	100.0	当社に製品を販売しております。 当社より資金を貸付けております。
その他3社	-	-	-	-	-
(持分法適用関連会社)					
浙江華源応用新材料股份有 限公司(注)4	中国浙江省	千CNY 110,000	機能性顔料	20.7	当社に製品を販売しております。
浙江東磁戸田磁業有限公 司	中国浙江省	千CNY 41,458	電子素材	50.0	戸田塑磁材料(浙江)有限公司に製品 を販売しております。 役員の兼任をしております。
㈱セントラル・バッテ リー・マテリアルズ	大阪府堺市	百万円 300	電子素材	40.0	当社は同社の債務を保証しておりま す。
BASF戸田バッテリーマテリ アルズ合同会社	山口県山陽小野田市	百万円 100	電子素材	34.0	当社は同社の債務を保証しておりま す。
(その他の関係会社)					
TDK㈱(注)2	東京都中央区	百万円 32,641	電子素材	被所有 25.4	当社の製品を仕入れております。

- (注) 1 特定子会社であります。  
2 有価証券報告書の提出会社であります。  
3 戸田イスCORPORATIONは、2025年1月1日付で戸田マテリアルズ㈱へ社名変更しております。  
4 浙江華源顔料股份有限公司は、2024年12月9日付で浙江華源応用新材料股份有限公司へ社名変更してありま  
す。  
5 戸田マテリアルズ㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める  
割合が10%を超えております。
- |          |       |          |
|----------|-------|----------|
| 主要な損益情報等 | 売上高   | 5,955百万円 |
|          | 経常利益  | 38百万円    |
|          | 当期純利益 | 58百万円    |
|          | 純資産額  | 517百万円   |
|          | 総資産額  | 4,934百万円 |

- 6 江門協立磁業高科技有限公司については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	3,425百万円
	経常利益	1,127百万円
	当期純利益	981百万円
	純資産額	1,671百万円
	総資産額	3,170百万円

## 5【従業員の状況】

### （1）連結会社の状況

2025年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（名）
機能性顔料	257
電子素材	735
報告セグメント計	992
全社（共通）	75
合計	1,067

（注）1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

2 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

### （2）提出会社の状況

2025年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
368	46.4	18.8	6,416

セグメントの名称	従業員数（名）
機能性顔料	145
電子素材	148
報告セグメント計	293
全社（共通）	75
合計	368

（注）1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

### （3）労働組合の状況

当社グループには、2系列の組合があり、2025年3月31日現在、全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟（ＵＡゼンセン）に加入している組合員は200名、日本化学エネルギー産業労働組合連合会（ＪＥＣ連合）に加入している組合員は19名であります。なお、労使の関係はおおむね安定しており、特記すべき事項はありません。



(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異  
提出会社

当事業年度				
管理職に占める女性労働者の割合(%) (注) 1	男性労働者の育児休業取得率(%) (注) 2	労働者の男女の賃金の差異(%) (注) 1		
		全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者
1.0	100.0	73.6	74.0	40.5

(注) 1 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

2 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第2号における育児休業等及び育児目的休暇の取得割合を算出したものであります。

(労働者の男女の賃金差異についての補足説明)

女性従業員数が19.6%、女性管理職1.0%と全労働者における割合が少ないことが影響し、男女の賃金には大きく差が生じております。この差異縮小を図る取り組みとして、新卒・中途採用における女性の定期的な採用や研修実施等による女性管理職候補の育成を行っております。なお、当社の人事制度には男女差はなく、能力、職責に応じた給与体系となっているため、今後は男女の賃金格差は縮小していくものと考えております。

連結子会社

公表義務のある連結子会社が存在しないため、記載を省略しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループは、マテリアリティで定めた第98期（2031年3月期）のありたい姿の達成を目指し、第92期（2025年3月期）から第94期（2027年3月期）までの3か年を実行期間とする中期経営計画「Vision2026」を策定いたしました。「Vision2026」にて掲げたKPIの達成に向けて、事業ポートフォリオマネジメントの強化に取り組んでおります。

#### 「Vision2026」における事業セグメント及び材料区分

<p>「電子素材」セグメントの材料</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・磁石材料</li> <li>・誘電体材料</li> <li>・軟磁性材料</li> <li>・リチウムイオン電池（LIB）用材料</li> <li>・ハイドロタルサイト</li> </ul>	<p>「機能性顔料」セグメントの材料</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・顔料（着色顔料、トナー、触媒等）</li> <li>・環境関連材料</li> </ul>
---	---

#### 事業ポートフォリオマネジメントの強化



#### < 「Vision2026」の概要 >

事業ポートフォリオマネジメントを強化するにあたり、各事業について収益性・成長性の位置付けを整理しております。選択と集中を加速し、事業成長を図ってまいります。

「成長事業」： 磁石材料、誘電体材料、LIB用材料（持分法適用関連会社）

「次世代事業」： 軟磁性材料、環境関連材料

「収益基盤事業」： 触媒等

「再生・転換事業」： LIB用前駆体、ハイドロタルサイト、着色顔料、トナー用材料

また、事業ポートフォリオマネジメントの強化を最大のミッションとし、事業戦略、財務戦略、人財戦略の3つの戦略を実行してまいります。

< 「Vision2026」の振り返り >

「Vision2026」の初年度である当期においては、以下の事業が堅調に推移いたしました。

「成長事業」：磁石材料、誘電体材料

「次世代事業」：軟磁性材料

「収益基盤事業」：触媒

これらは、事業拡大に向けてかねてより経営資源を投入してきたことや、韓国の「戸田マテリアルズ株式会社」の連結子会社化に加え、好調な需要を着実に取り込んだことにより、堅調に推移いたしました。

一方で、以下の事業では課題が顕在化いたしました。

「再生・転換事業」に位置付けたLIB用前駆体材料は、EV市場の成長鈍化により受注が急減し、大幅な利益減少となりました。「成長事業」に含まれるLIB用材料（持分法適用関連会社）においても同様に利益が減少いたしました。

「再生・転換事業」に位置付けた着色顔料、トナー用材料及びハイドロタルサイトは、想定以上に需要が減少し、またエネルギーコスト上昇等により、黒字化には至りませんでした。

これらの結果、「再生・転換事業」の低迷が大きく影響し、当期におけるKPIは未達となりました。

< 今後の取組み >

**事業戦略**

「Vision2026」の中間期となる次期は、物価上昇の継続と金利上昇による企業の経済活動や個人消費への影響、加えて米国の通商政策による世界経済への影響等を背景に、不透明な事業環境が続くものと予想されます。特に各国で相互関税が実施されることは、世界的な貿易活動の減少やサプライチェーンの混乱が生じるとともに、各国における輸入コストの増加によって不確実性を高めることとなります。

このような経営環境の中で、当社グループは、第98期（2031年3月期）のありたい姿や中期経営計画「Vision2026」で掲げたKPIの達成に向けて、引き続き選択と集中を加速させ、事業ポートフォリオマネジメントの強化による事業成長を推し進めてまいります。

今後、以下の重点施策を推進し、次期における業績のV字回復を実現してまいります。

**（成長・次世代事業のさらなる成長）**

「成長事業」である磁石材料、誘電体材料の事業拡大を図ってまいります。また、「次世代事業」である軟磁性材料は、グループ会社との連携強化による事業成長を進め、環境関連材料については経営資源を重点的に投入し、早期の事業化を目指してまいります。

**（再生・転換事業の合理化と収益力の改善）**

LIB用前駆体材料については、業績が悪化した子会社「戸田アドバンストマテリアルズInc.」の解散・清算を進めることで、損失の減少を見込んでおります。また、着色顔料・トナー用材料においては、製品の価格正活動、原価低減及び諸経費削減等の合理化活動を通じて、収益性の向上を図ってまいります。

各材料の取組みは次のとおりであります。

磁石材料では、磁性粉と樹脂を複合化したボンド磁石及びその材料を製造・販売しております。ボンド磁石は、射出成形や押出成形等により製造されます。特徴として樹脂を含んでいるため磁性粉を焼き固めた焼結磁石と比較して軽量である他、高い寸法精度や形状自由度等のメリットを有しております。

主な用途は自動車のモーターやセンサーで、自動車部品の小型化・軽量化ニーズに伴い、需要が拡大しております。特にEV化の進展に伴い、リチウムイオン電池の温度管理に用いられる冷却ポンプモーター向けの需要が増加しております。

こうした市場ニーズに対応するため、当社グループはアジアを中心にグローバルな生産体制を構築し、安定供給を実現しております。また2021年に連結子会社化した射出成形磁石メーカー「江門協立磁業高科技有限公司」を中核とし、川下領域の強化を進めております。さらに、高磁力・高耐食・高耐熱性を備えた希土類（レアアース）系のボンド磁石材料の展開を強化してまいります。特に腐食が課題となる希土類系の磁石においては、当社の表面処理技術により高耐食性を実現し、お客様より高い評価を得ております。今後、高輝度放射光施設「ナノテラス」を活用し、温度変化が物質に与えるメカニズムを解明・分析することで、新製品開発の加速を図ってまいります。

誘電体材料「チタン酸バリウム」は、自動車やICT機器等に搭載される積層セラミックコンデンサー（MLCC）の主要材料として使用されております。MLCC市場では、高周波化に伴い小型化、高容量化ニーズが高まっており、使用される材料には形状・粒子サイズが均一で高結晶な微粒子が求められています。当社は、これらの要望に応えるべく湿式合成法（水溶液中での化学反応）を用いた当社独自の微粒子合成技術を活用し、150nm以下の微粒子に特化した製品の開発・製造を進めております。

さらに、加工度を高めた分散体の開発にも注力しております。当社のチタン酸バリウムは湿式合成法で生成し乾燥させた後、粉体状でお客様へ提供しております。その後、お客様は、チタン酸バリウムの粉体を分散体に加工して使用されております。これらを踏まえ、当社では、お客様の使いやすさを追求し、湿式合成後、乾燥させることなく分散体まで加工し、高付加価値品として提供することを目指しております。次期には専用設備を本稼働させる予定であります。

また、MLCC市場は、当期よりAIサーバー向けを中心に需要が回復しており、チタン酸バリウムの受注も増加傾向にあります。これに対し、当社は安定品質・安定供給に努め、事業のさらなる拡大を図ってまいります。

軟磁性材料は、電子機器に搭載されるインダクターに使用されております。インダクター市場は、特に自動車やICT分野において拡大が続いております。近年では、各種機器に搭載される電源モジュールの小型化が進んでいることから、インダクター本体にも同様に小型化が求められております。加えて、多くの電流を効率的に処理するために大電流化への対応も求められており、使用される材料も従来のフェライト系からメタル系にシフトしております。この需要に対応するため、当社グループでは、以下の取組みを進めております。

- ・顧客ニーズに応える様々な磁気特性・粒子サイズのメタル系磁性粉の供給
- ・メタル系材料を取り扱う韓国子会社「戸田マテリアルズ株式会社」との連携強化

これらの取組みにより、成長を続けるインダクター市場の需要を確実に捉え、事業の拡大を図ってまいります。

機能性顔料（着色顔料、トナー用材料）においては、引き続き価格正、原価低減、諸経費削減等の合理化活動を推進し、収益性のさらなる向上を図ってまいります。

また、「次世代事業」として取り組む環境関連材料では、機能性顔料で培った酸化鉄に関する知見と技術を応用し、環境負荷の低減に貢献する新素材の開発を進めております。現在、主に2つの材料開発を進めており、いずれも温室効果ガスを資源化する取組みであります。

#### **CO 分離回収材料の開発**

室温でCO を分離・回収する材料で、2025年「大阪・関西万博」に出展し、事業化に向けた実証試験を進めております。

#### **CO フリー水素・CNT製造技術の開発**

メタンガスを原料としたCO<sub>2</sub>フリー水素・カーボンナノチューブ（CNT）の製造技術・材料の実証試験を北海道豊富町で実施しております。

これらの材料は、第95期（2028年3月期）までの事業化を目指しており、第98期（2031年3月期）には売上高10億円、営業利益率10%の事業規模への成長を見込んでおります。

### **財務戦略**

「Vision2026」において、財務基盤の安定と資本効率を意識した事業運営を推進するため、営業利益率、ROE、自己資本比率、運転資本回転期間をKPIとして設定し、推進しております。当期は、特別損失の計上なども影響し、KPIを大きく下回る結果となりました。今後、収益力の強化に向けた活動に取り組み、利益創出による財務基盤の改善を図ってまいります。また、キャッシュ・フローの改善にも注力しており、棚卸資産の適正化を進めております。市場環境の変化に即応した在庫管理の徹底により、当期においては在庫金額が大幅に減少し、在庫回転期間の短縮を実現しております。引き続きKPIの達成に向け、ためらうことなく施策を推進してまいります。

株主還元としては、当社は安定的な配当を継続することを最も重要視しております。しかしながら、現時点では、安定配当を実施するための基盤が未だ整っていないことから、配当を見送る判断をいたしました。

「Vision2026」の期間において復配に向けた体制の整備に注力し、安定的に利益還元が可能となるよう取り組んでまいります。

## 人財戦略

当社グループは、事業の発展のカギが人財であると考え、経営戦略と一体となった人財戦略を実行しております。

また、採用、育成、配置、エンゲージメント、DE&I、健康の6つの施策に取り組み、技術立社を支える人財開発を推し進めております。

「Vision2026」では、以下の3つを重点施策として定め、具体的な活動を展開しております。

### 主要部門のサクセッションプラン強化

経営戦略と人財戦略の連携を図るため、社内取締役・人事部門による「人財育成会議」を定期的で開催しております。また経営・事業の中核を担う後継者候補の選定と育成計画を策定し、変化する経営環境に対応できるリーダーの育成を目指しております。

### 女性及びマイノリティのキャリア開発

社内意識改革を促進する教育プランの実施や、女性のライフプランに配慮したキャリア支援を通じて、管理職への登用を推進しております。

### DX推進を加速する人財育成

情報セキュリティ研修やガイドライン整備、推進を担う専門部署の設置等、DX導入環境を整えております。今後は専門部署を中心に、全従業員のスキル向上を図り、全体最適の視点からグループ全体の生産性向上に取り組んでまいります。これにより、企業価値の創出・保護と、顧客価値の最大化を目指してまいります。

最後に、当社グループは、「事業活動を通じて、社会的な課題解決を支援する」ことを使命とし、社会のニーズや時代の最先端の要請に応えることで持続的な成長を遂げてまいりました。今後も、酸化鉄の可能性を追求し、新たな素材やソリューションを提供し、多様化・高度化する社会を支える存在であり続けることを目指しております。

また、メーカーとして重要な責務である「お客様のニーズに応える製品の安定的かつ継続的な供給」に真摯に取り組み、信頼されるパートナーとしての役割を果たしてまいります。

当社グループは、今後も会社を生々発展させることを通じて、株主様、お客様、従業員及び地域社会の皆様に対する社会的責任を果たしてまいります。

## パーパス

微粒子の可能性を、世界の可能性に変えていく。

## 経営理念

私たちグループは、酸化鉄で培った微粒子合成技術を深化させながら、永遠に生々発展します。

誠実・信頼を基盤とし創造力と製造力を結集させ、魅力ある独創性に富んだ新素材及びソリューションを通じて、広く社会に貢献します。

## 2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

戸田工業グループは、サステナビリティを「企業と社会・地球の生々発展」と定義いたします。このサステナビリティを実現するため、事業活動を通じて社会的な課題解決を支援いたします。

当社グループは、経営理念に「絶えず活動しながら発展しつづける」という意味をもつ「生々発展」という言葉を用いております。企業として生々発展するのはもちろんのこと、当社の技術と活動が人間社会と地球環境の持続可能な発展に寄与することが重要であると捉えております。

この経営理念を追求すべく、戸田工業グループは3つの価値を大事にまいります。

### 革新的な微粒子合成技術による未来社会への貢献

技術立社の精神に則り、未来を「想像」し、未来を「創造」いたします。社会の課題に真摯に向き合い、技術者倫理に基づく説明責任、公益確保、安全管理に努めます。また、創意工夫を奨励し、知的財産に基づいた競争と協力を実践いたします。

### 持続可能なサプライチェーンの構築

調達活動、開発活動、生産活動、販売活動のすべてにおいて、安全、環境、人権、品質を優先いたします。同じく社会課題解決を志すパートナーと連帯し、公正な取引、供給責任、社会貢献に努めます。

### より良い企業市民、より良い社会の公器

すべての事業活動において、トップ自らが率先垂範することにより、グローバルルール、コンプライアンスを遵守いたします。コーポレート・ガバナンス体制の強化に努め、適切な財務管理、情報開示を行うとともに、情報セキュリティを推進いたします。人の可能性を信じ、人のつながりから生じるあらゆる価値を最大化するための組織文化を築きます。

## (1) 気候変動への対応（TCFD提言への取組み）

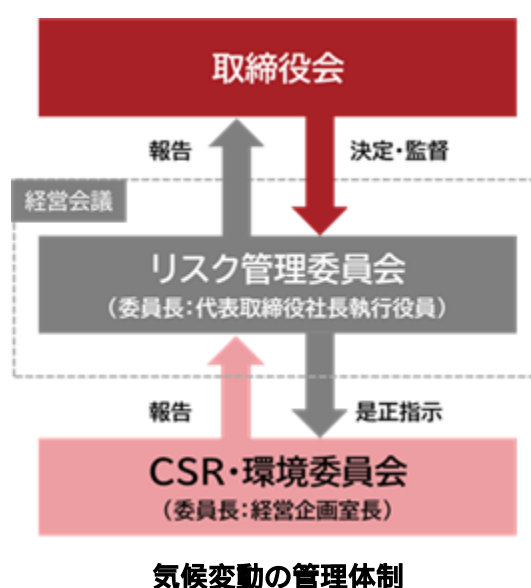
当社グループは、将来の世代も安心して暮らせる持続可能な経済社会をつくるため、気候変動を経営上の重要課題とし、地球温暖化対策に取り組んでおります。また、TCFDが推奨するフレームワークに従い、「ガバナンス」、「戦略」、「リスク管理」、「指標と目標」に関する情報を公開しております。

### ガバナンス

気候変動対応への全社的な推進・管理に向けて、リスク管理委員会（委員長：代表取締役社長執行役員）の直下に、CSR・環境委員会を設置し、国内グループの環境に関する統括管理を実施しております。

取締役会は、リスク管理委員会からの報告を通じて気候変動への対応状況を確認し、必要な体制・制度の構築について決定・監督を行っております。CSR・環境委員会は、委員長を経営企画室長が担当し、全社横断的な各事業所の責任者及び担当者が構成しております。

なお、当社の気候変動対応への推進・管理に関する体制は以下のとおりであります。



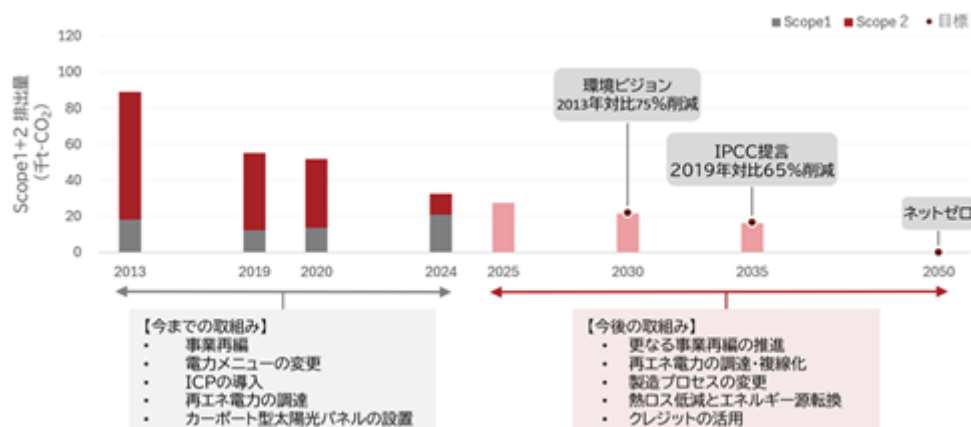
世界全体の気温が4℃上昇すると、不可逆的かつ深刻な環境破壊をもたらすことが予想されております。気温上昇を1.5℃未満までに抑えることを目指すパリ協定を踏まえ、当社グループでは、1.5℃シナリオと2℃シナリオ及び4℃シナリオにて、リスクと機会を分析しております。

### 主な事業リスクと機会(当社グループ)

区分	種類	事業活動への影響	時間軸	評価
移行リスク (1.5℃/2℃)	政策/法規制	カーボンプライシング（炭素税、排出量取引等）による税負担の増加	中～長期	中
	技術	低炭素化設備・低炭素プロセスへの転換による設備投資の増加	中～長期	中
	市場	原材料・エネルギーの調達コストの増加	中～長期	中
		複写機・プリンター使用控えによるトナーの需要減少	中～長期	中
	評判	気候変動対応への取組みが不十分と評価された場合、顧客、投資家からの評価低下	中～長期	中
物理的リスク (4℃)	急性	自然災害による建物や設備への被害	中～長期	大
		サプライチェーン寸断による工場操業率低下	中～長期	中
	慢性	海面上昇による沿岸部事業所への追加投資の発生	長期	大
機会	製品/サービス	EV市場の拡大によるプラスチックマグネット、チタン酸バリウム及び非接触給電用部材の需要増加	中～長期	大
	市場	CCUS市場の拡大に伴うCO2固体回収材の需要増加	中～長期	大
		メタン直接改質法による水素・カーボンナノチューブ供給の需要増加	中～長期	中

当社グループは、事業継続と2050年ネットゼロを両立させるため、気候移行計画を作成しております。この気候移行計画の適用範囲は日本国内ですが、今後、適用範囲をグループ全体に改める予定であります。また、脱炭素技術の発展、関連インフラの普及、環境規制の強化などの要因を加味し、管理・更新をいたします。

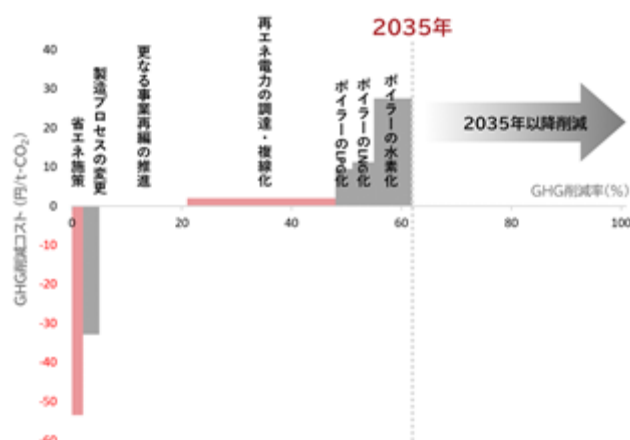
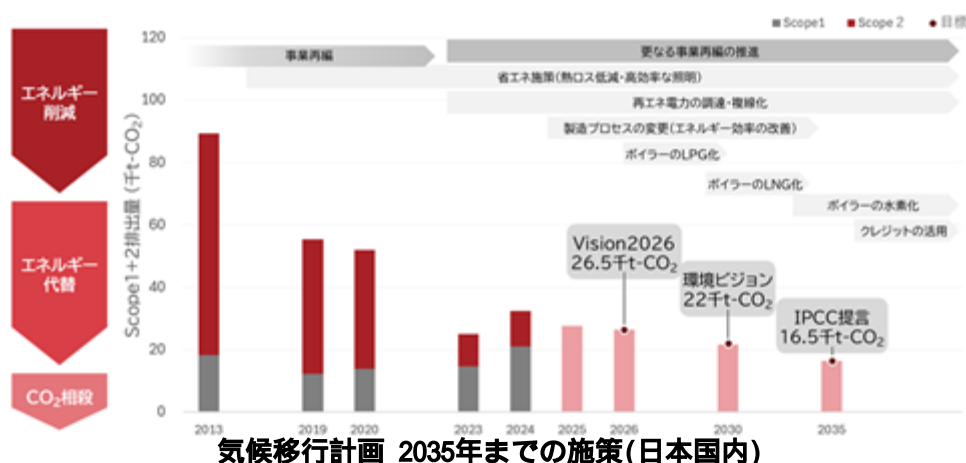
2050年までの全体像は以下のとおりであります。



### 気候移行計画 全体像(日本国内)

IPCC 第6次評価報告書では、「気温上昇を1.5℃未満に抑えるためには、2019年対比で2035年までにCO<sub>2</sub>を65%削減する必要がある」と指摘されております。当社グループはその指摘を踏まえ、実現可能性と対費用効果の高い施策を優先的に推し進めてまいります。事業再編と省エネ活動によるエネルギー削減を施策の基盤に据え、順次、ボイラー熱源のエネルギー代替にも取り組んでまいります。

具体的な2035年までの施策は、以下のとおりであります。



### 投資の概要 2035年までの施策(日本国内)

投資計画	ビジネスの変革 ・更なる事業再編の推進
	Scope 1 初期投資額 約13億円 ・省エネ施策(熱ロス低減) ・製造プロセスの変更(エネルギー効率の改善) ・ボイラーのLPG化 ・ボイラーのLNG化 ・ボイラーの水素化(部分的)
	Scope 2 初期投資額約1億円 ・省エネ施策(高効率な照明) ・再エネ電力の調達・複線化
資金計画	自己資金だけでなく、ポジティブ・インパクト・ファイナンスなどをはじめとする、サステナブルファイナンスも活用



## リスク管理

CSR・環境委員会を毎月開催し、「国内グループの環境に関する統括管理」、「各事業所における年度目標の設定」、「各事業所から毎月の活動報告を通じた進捗管理」を実施しております。

また、リスク管理委員会を通じて、取締役会への気候変動対応に関する報告を年2回実施しております。

## 指標及び目標

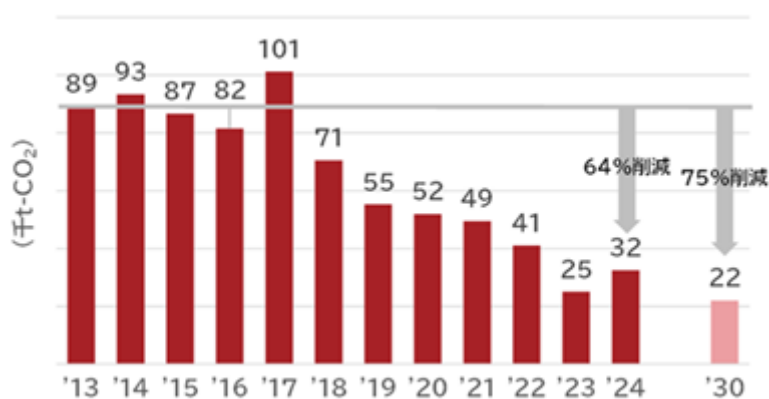
2050年ネットゼロを目指すため、Scope 1 + 2 排出量、売上高基準Scope 1 + 2 排出量、再生可能エネルギーの利用率について、挑戦的な2030年の目標を設定しております。本目標の適用範囲は日本国内ですが、今後、適用範囲をグループ全体に改める予定であります。

- 1 Scope 1 + 2 排出量 22,000 t-CO<sub>2</sub>以下（2013年度比で75%削減）
- 2 売上高基準Scope 1 + 2 排出量 1.3 t-CO<sub>2</sub>/M /以下（2013年度比で70%削減）
- 3 再生可能エネルギーの利用率 17%以上

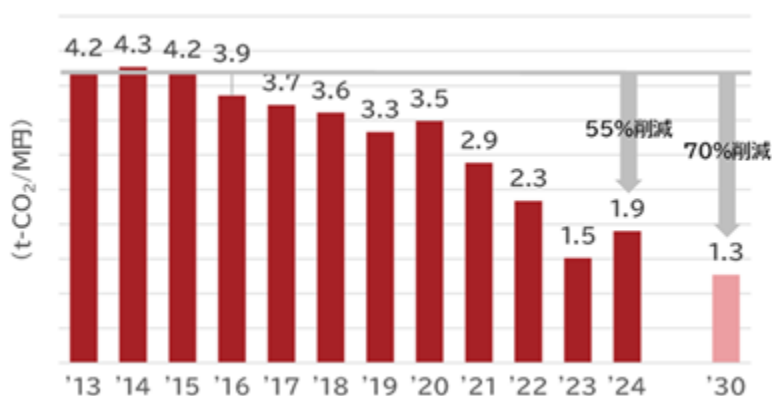
日本国内のGHG排出量実績は以下のとおりであります。

### GHG排出量実績 2024年度(日本国内)

指標	実績	2030年の目標
Scope 1 + 2 + 3	151,850 t-CO <sub>2</sub>	-
Scope 1 + 2	32,470 t-CO <sub>2</sub>	22,000 t-CO <sub>2</sub> 以下
Scope 1	21,535 t-CO <sub>2</sub>	-
Scope 2（マーケット基準）	10,935 t-CO <sub>2</sub>	-
Scope 3	131,262 t-CO <sub>2</sub>	-
売上高基準Scope 1 + 2	1.9 t-CO <sub>2</sub> /M円	1.3 t-CO <sub>2</sub> /M円以下
再生可能エネルギーの利用率	29%	17%以上



### Scope 1 + 2 排出量 (日本国内)



### 売上高基準Scope 1 + 2 排出量 (日本国内)

Scope 3 排出量 2024年度(日本国内)

Category	項目	t-CO2	算定拠点	排出係数の取得方法	備考
1	購入した製品・サービス	96,009	戸田工業 東京色材工業	IDEA Ver.2.3	算出対象の費目は、調達金額の上位90%以上
2	資本財	1,713	戸田工業	環境省_排出原単位 データベース	-
3	調達している燃料の上流	8,788	戸田工業 東京色材工業	IDEA Ver.2.3 環境省_排出原単位 データベース	-
4	輸送、配送（上流）	4,833	戸田工業 東京色材工業	環境省_排出原単位 データベース	算出対象は、調達数量上位から90%以上
5	事業から出る廃棄物	6,024	小野田事業所 大竹事業所 岡山事業所 東京色材工業	IDEA Ver.2.3 環境省_排出原単位 データベース	算定対象は、生産拠点のみ
6	出張	231	戸田工業	IDEA Ver.2.3 環境省_排出原単位 データベース	-
7	雇用者の通勤	215	戸田工業 東京色材工業 戸田ファインテック	環境省_排出原単位 データベース	都市区分、従業員数、勤務日数より推計
8	リース資産（上流）	対象外	-	-	-
9	輸送、配送（下流）	1,299	戸田工業	環境省_排出原単位 データベース	取引数量の多い取引先の排出量をもとに推計
10	販売した製品の加工	対象外	-	-	-
11	販売した製品の使用	対象外	-	-	-
12	販売した製品の廃棄	12,150	戸田工業 東京色材工業	IDEA Ver.2.3 環境省_排出原単位 データベース	-
13	リース資産（下流）	対象外	-	-	-
14	フランチャイズ	対象外	-	-	-
15	投資	対象外	-	-	-
-	その他（任意）	対象外	-	-	-
合計		131,262	-	-	-

IDEA：日本の全ての製品・サービス（農・林・水産物、工業製品等）の環境負荷物質を定量できるデータベース

(2) 人材育成

人事ビジョン ～当社グループ人事施策の根幹～

社員の成長を通して組織力を高め、社業を発展させ、社会に貢献いたします。

当社グループの求める将来像

創業201年目となる2024年、2025年3月期（2024年度）から2027年3月期（2026年度）までの3か年の新中期経営計画「Vision2026」に沿って、事業ポートフォリオマネジメントの強化を推進しております。選択と集中を加速するための1.事業戦略、2.財務戦略、3.人財戦略を推し進め、計画の達成を目指してまいります。

企業価値・収益性の向上および財務基盤の一層の安定を目指すためにも、人財戦略に沿って生技販管（全機能別組織）が一丸となり、それぞれの力を高め、また連携して社業発展に努めていく所存であります。

創業から脈々と受け継がれてきた技術立社の精神への認識を新たにし、より強固な経営体制とともに、夢や希望を持ち、明るい未来に向かって生き生きと仕事が続けられる風土作りに取り組んでまいります。

2033年の設立100年、さらには遥か2123年の創業300年に向けて、社員が成長し、信頼と感謝の気持ちで相互に繋がり、そしてお客様からの厚く信頼される、かけがえの無い存在価値を持った会社になる将来像を思い描いております。

（抜粋）中期事業計画「Vision2026」

経営方針：設立100年を超えても発展し続け、社会に貢献できる「もの作り企業」として経営基盤を確立する。	
Mission：「事業ポートフォリオマネジメントの強化」～選択と集中の加速による事業成長～	
1.事業戦略	機能性顔料事業
電子素材事業	以下の戦略により事業構造の転換を図ってまいります。
以下の戦略により事業の拡大を推し進めます。	・プロダクトライフサイクル：事業の合理化と収益を伴う事業継続
・高付加価値：高い信頼性を有する素材の開発と川下展開	・オープンイノベーション：産学官連携による次世代事業の早期事業化
・シナジー：M&Aにより強化した事業のさらなる成長	
2.財務戦略：	
営業利益率、ROE、自己資本比率、運転資本回転期間を経営目標数値として定め、財務基盤の安定と資本効率を意識した事業運営に努めてまいります。	
3.人財戦略：	
技術立社を支える人材開発として、主要部門のサクセッションプランを強化する他、女性およびマイノリティのキャリア開発、DXの推進を加速する人材育成に取り組んでまいります。これらの人材開発により多様性と独創性のある職場を実現し、人的資本の最大化を図ります。	
上記取り組みによって、企業と社会・地球の生成発展を目指します。	

求める（目指す）人物像 ～率先垂範により周囲に好影響を与える～

基本姿勢	意欲に溢れ、柔軟性と主体性を持ちあわせ、自己実現と顧客と当社グループの成長に向かってチャレンジを続ける人材 （顧客とともに組織、個人の成長に応える） 全員が各々役割に応じたリーダーシップを発揮
技術志向	高い専門性を有し、創意工夫により付加価値を創出できる人材 （顧客、社会のイノベーションに応える） 技術立社の精神を支えるため、日々研鑽
組織志向	多様な価値観を理解した上で、コミュニケーションを重視し、組織連携で業務にあたる人材 （厳しい競争環境に勝ち抜くため総力戦で応える） 助け合い、ともに高め合う
品格	企業人として高い倫理観を持って品格のある行動を取れる人材 （誇れる個人・会社になる期待に応える） 人格の陶冶を怠らない

人材育成方針 ～「技術立社」の精神を礎に創業以来、200年培われてきた技術を“今”に活かす～

当社グループは従業員一人一人の独創性と多様性を大切にし、先進性に富む開発力で社会に貢献できる企業を目指し、明るい未来に向けてチャレンジを続けていきます。

会社としては、従業員の能力の限らない飛躍を支援すべく、就業環境を整え、専門性を高めるための学習への支援を行います。

結果、事業会社として社会や投資家に還元する適切な収益を確保しつつ、従業員の幸せに満ちた生活を築くことを目指します。

このことを組織として、改めて確認したのが、2023年の創業200周年・会社設立90周年を迎えるに際して制定した「微粒子の可能性を、世界の可能性に変えていく。」というパーパスです。

「微粒子」は当社グループが創業以来、培った「微粒子合成技術」に由来するものですが、パーパスのステートメント/スローガンに掲げている通り、「(微)粒子=社員(人材)」を意味しています。

人材戦略 ～発展のカギは人！～

当社グループは、様々な社員の英知を結集し、製品・サービスを創造・製造し、お客様に提供し、満足いただくサイクルがうまく回るように日々取り組んでおります。そこでの成功のカギは、社員が成長し、いかに力を発揮できるかによります。

当社人事部門は、社員が成長し、また思う存分力を発揮できる職場環境を整え、継続的に社業が発展し、社会に貢献するプロセス（成長・発展の好循環）を支えてまいります。

当連結会計年度活動状況(提出会社)

ガバナンス

・経営戦略と人材戦略を連動させるため、社内取締役および人事役員・人事メンバーによって構成される人材育成会議を設置して、経営幹部後継者候補の計画や、各種人事施策を議論しております。

・適性診断（パーソナル/マネジメント）の実施、エンゲージメントサーベイの実施、人事部門による全社員への面談等を行い、人的資本経営のベースとなる人材情報(個々の社員や職場の状況等)を把握し、各課題への対応について取り組んでおります。

・健康管理システムの利用による従業員の健康状況の把握に努め、タレントマネジメントシステム等を利用した、人材情報基盤の拡充を継続する計画であります。

戦略

(人材獲得戦略)

・人材確保が厳しい状況の中、2025年4月入社の新卒採用は、10名を採用することができました。また、専門人材の拡充としてキャリア採用も11名を採用することができました。

・2025年度は更に採用確度を高めるため、インターンシップ・仕事体験、大学訪問、会社説明会の量・質の強化、リファーマル採用推進、リターン採用等を実施し、採用チャネルを充実させてまいります。専門人材拡充のため、引き続き中途(キャリア)採用にも注力してまいります。

・また、多様性を有する人材も積極的に採用し、創発的な職場環境づくりに貢献してまいります。(2025年度入社定期採用における女性比率50%、定期採用及びキャリア採用における女性比率47.6%)

(参考)2024年度中の離職者は6名(1.6%)と2023年度の8名(2.1%)から減少しております。一方、全国平均は15.4%(令和5年雇用動向調査)であるため、全国平均と比べるとかなり低い状況であります。

(育成戦略)

・新入社員は入社月の4～6月の3か月間、新入社員研修を行います。4月の本社集合研修(ビジネスの基礎知識・スキルの習得)のあと、5～6月まで理系文系の新入社員が一緒になって各事業所において実務に携わりながら製品、工程、工場運営や事業について様々な社員との交流を通して学ぶプログラムを受けてもらいました。

・昇格時の新任階層別研修はすべての階層に対して設けており、昇格後に求められる役割行動について学ぶ機会を提供しております。

・経営幹部候補については、人材育成会議等で候補者を選定し、育成計画を策定実施しております。

(配置戦略)

・ローテーションは従来より部門ニーズや本人の適性・意向を踏まえながら育成的観点を意識して実施してまいりました。今般策定した新中計の事業の拡大・集中等の方針、また経営幹部後継者候補の母集団形成という動きを受けて、主要なポジションや早期育成のためのローテーションも計画的に実施していく予定であります。

(エンゲージメント戦略) ・働き方改革、多様性、ハラスメント防止他

・在宅勤務：働き方の多様性を確保するため、在宅勤務の制度を試行開始いたしました。試行期間中の実施状況を確認し、本規程化して継続実施する予定であります。

・男子育休取得促進を行う事や、育児支援の短時間労働制度を現行の小学校卒業までから中学卒業までに延長する事により、多様な働き方を確保できるようにしております。

・昨年実施したエンゲージメント診断「エンゲージメント21」では、サーベイ全21項目の平均点(5点満点中、4.66点)は、他社平均(4.63点)よりも若干高く、項目別のスコアの高低の傾向も他社の平均とほぼ一致していることが確認でき、この結果を基に各部門でのサーベイ結果の理解促進と改善活動を進めております。

(ダイバーシティマネジメント)

・女性活躍推進については、当連結会計年度は獲得に集中しましたが、役員、管理職らにライフイベントを念頭に置いた女性特有なキャリア形成の発想の転換に関する研修を実施し、また女性自身に対してのマインドセットの切り替えやキャリア支援に関する研修を実施いたしました。

・2024年度のコンプライアンス・ハラスメント防止プログラムは全社員を対象に向けたDVD視聴による研修を実施いたしました。

・LGBTQ+の啓発情報(漫画形式)を2024年1月から毎月1回全社員に発信しております。

(健康増進)

・健康管理システム導入、全社横断的メンタルヘルス体制を構築し、健康増進の基盤を整えております。

#### 課題

- ・当社超高齢化状況への対応
- ・少子化、広島若者流出加速、人材獲得競争下での採用活動、専門人材の補充、育成
- ・男女・年齢・役職の人数構成のアンバランスの矯正
- ・新中期計画達成を支える人材施策の掘下げ
- ・女性活躍推進に資する施策の策定実施(女性の健康問題への取組み含む)
- ・障がい者雇用
- ・男子育児休業の取得日数増。取得促進に資する人事制度改定
- ・両立支援制度の策定(就業規則改定)
- ・海外赴任候補者の見極めと育成

#### 重点目標値

当社では、上記において記載した人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針について、次の指標を用いております。当該指標に関する目標及び実績は、次のとおりであります。

指標		目標	実績 (当連結会計年度)
働きやすい・働きがいのある職場環境	女性従業員比率(注)	2030年目標値 25.0%	19.6%
	女性管理職比率(注)	2030年目標値 10.0%	1.0%
	男性従業員の育休取得率	2030年目標値 95.0%	100.0%
	従業員エンゲージメントサーベイ実施	当社において2024年3月までに第1回目を実施し、重点項目を見極め、向上を目指す。	昨年結果のフィードバックと課題の改善隔年測定。
後継者候補の選抜・育成	次世代幹部候補研修	研修開催 受講者数 6名以上/年	6名受講
育成環境の充実	一人当たりの教育費用	2030年目標値 30,000円	32,727円

(注) 女性従業員比率、女性管理職比率及び男性従業員の育休取得率の算出方法については、「第1 企業の概況 5 従業員の状況 (4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異」に記載しております。

### 3【事業等のリスク】

#### 〔体制〕

企業を取り巻く環境は年々複雑化し、かつ不確実性を増しております。当社グループは、企業活動に重大な影響を及ぼすリスクに的確に対処し、経営戦略や事業目標を達成するために各リスクの責任部署を定め、各責任部署において、リスクの特定、分析、評価及び対策を行う取組みを進めております。また、当該各リスクを管理する責任者として、リスク管理責任者（リスク管理を担当する執行役員）を定めております。各リスク管理活動の進捗や課題については、代表取締役社長執行役員を委員長として、執行役員及び常勤の監査等委員等で構成するリスク管理委員会にて原則として毎月1回、各リスク管理部署からの報告を受け、報告に対する意見交換やモニタリングを行っています。

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 予期し得ない事業環境急変に関するリスク

当社グループは、グローバルに事業展開していることから、国内外における政治・経済の情勢悪化、輸出入や外資企業への規制、テロ・戦争・パンデミックの発生等に伴うサプライチェーンの分断又は世界的な貿易摩擦の長期化により、当社グループの企業収益が悪化する恐れがあります。コスト構造のスリム化、生産拠点・資材調達の複数化等の施策による収益体制の強化を通じて、事業環境の変化に備えております。しかしながら、米中デカップリングの深刻化等、政治・経済情勢に予期し得ない環境の変化があった場合、当社グループの資金繰り環境、財政状態及び経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

#### (2) 製品品質に関するリスク

当社グループは、モノづくりへの取組みを進めていくための原点である「Toda Spirits」を定め、「継続的改善活動を展開し、お客様の信頼と満足を得る品質を提供する」という品質方針の下、品質保証活動を推進しております。各事業所における品質マネジメントシステム（ISO9001）の運用、車載用製品に対するIATF16949システム運用による源流管理、プロセス管理の強化、営業及び製造から独立した品質保証部による品質監査、人材育成の強化等の活動を行っています。しかしながら、各国規制の変化や車載用製品を中心に顧客の要求水準が高まる中、品質上の欠陥や事故が発生した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

#### (3) 原燃料の調達に関するリスク

当社グループは、原材料等を複数の外部供給者から購入し、適正な在庫の確保を前提とした生産体制をとっておりますが、一部原材料等は、代替困難な限られた供給国、供給者に依存する場合があります。そのため、各国の輸出入規制や環境規制、供給者の被災及び事故等による原材料等の供給中断、品質不良等による供給停止、さらに製品需要の増加による供給不足等が発生する可能性があります。また、海外生産拡大に伴う現地調達においては海外の諸情勢に悪影響を受ける場合があり、それらが長期にわたった場合、生産体制に影響を及ぼし、顧客への供給責任を果たせなくなる可能性があります。市場における需給バランスが崩れた場合、原材料価格の高騰や原油及び石炭をはじめとするエネルギー価格の高騰による製造コストの増大が想定されます。さらに、物流2024年問題や調達先における労働者の確保問題、人件費の高騰等による価格転嫁の要請にも直面しております。このような仕入価格の変動を販売価格への転嫁や海外を含めた当社グループでの共同購入及び共有化等の原価低減活動で吸収しきれなかった場合、当社グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

#### (4) 新製品の開発力、技術革新、事業拡大に関するリスク

当社グループは、酸化鉄総合メーカーとして、製品開発力と供給力を高めてまいりました。加えて、更なる発展のため、酸化鉄以外の事業への多角化も進めております。市場環境変化が激しく、製品ライフサイクルの短命化が進む現代においては、開発した新製品をより早く確実に社会実装する必要があります。そのため、新製品の開発にあたり、ステージゲート方式を導入し、開発テーマの選択と集中によるリソースの効率的な活用を進めております。しかしながら、既存製品市場における需要減退、競合先による安価な製品又は代替製品が出現した場合、新製品の開発が計画通りに進展しない場合又は技術革新による新製品が出現した場合には、当社グループの競争力が低下する恐れがあり、当社グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

(5) 減損損失・在庫評価損等のリスク

当社グループは、電子部品及び自動車市場の顧客に素材・部材を提供しており、顧客の業績及び経営戦略の転換等によって需要の変動が発生した場合には、在庫評価損等が発生する可能性があります。また、当社グループは、品質及び生産性の向上並びに事業拡大のため、製造設備等の投資を継続的に行っており、多額の固定資産を保有しております。固定資産については、定期的に調査を行い、減損の兆候が認められる場合は適切な会計処理を行っております。しかしながら、固定資産の時価が著しく低下した場合や事業の収益性が悪化した場合には減損損失が発生し、当社グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

(6) 情報セキュリティに関するリスク

当社グループは、事業や業務を通して取引先や当社グループ内の機密情報等を保有しており、これらの情報に対してウイルス感染やサイバー攻撃等、外部からの攻撃や内部的な過失による情報流出、システム停止等が生じる可能性があります。当社グループは、これらの脅威に対してソフトウェア、ハードウェアの技術を活用した管理及び制御による技術的対策、入退室・施錠管理等の強化による物理的対策、情報セキュリティ関連規程の見直しや当社グループ及び協力会社の従業員に対する定期的な教育・訓練等により人的・組織的対策をITリテラシーの向上と合わせて強化してまいります。しかしながら、前述の脅威が顕在化した場合は、情報システムの停止等により、当社グループの信用、財政状態及び経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

(7) 訴訟等に関するリスク

当社グループは、法令遵守を重視した事業活動を行っておりますが、知的財産権に関する争いを含め、事業活動の中で第三者との訴訟、クレーム又は種々の紛争に関わる可能性があります。契約条件の明確化、知的財産権の適正な管理、弁護士等専門家との連携等により、紛争等の未然防止に努めております。しかしながら、訴訟等の内容及び結果によっては、当社グループの信用、財政状態及び経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

(8) コンプライアンスに関するリスク

当社グループは、法令遵守を重視した事業活動を行うべく、適切な社内規程整備を行うとともに、コンプライアンス行動規範を定めて、従業員に対するコンプライアンス教育の実施、内部通報制度等を整え、グループ全体のコンプライアンスの維持及び向上に取り組んでおります。しかしながら、当社グループにおいて、故意又は過失による法令違反、不正、ハラスメント等のコンプライアンス違反が発生する可能性があります。また、当社グループは、グローバルに事業活動を行っていることから、各国の法規制等の改廃により、当社グループの事業活動に不利な影響が生じる可能性があります。これらの内容及び結果によっては、当社グループの信用、財政状態及び経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

(9) 災害等に関するリスク

地震・集中豪雨等の自然災害、火災等の事故、重大な感染症によるパンデミック、電力や物流等の社会インフラの長期的な停止等によって、当社グループの各拠点において事業活動に支障が生じる可能性があります。BCPの策定、設備の定期点検や改修及び定期的な防災訓練、備蓄食料や非常電源の準備等の対策を行っておりますが、このような災害等が発生した場合、当社グループの操業が中断し、生産及び出荷が遅延することにより売上が低下することに加え、製造拠点等の修復又は代替のために巨額な費用を要することにより、当社グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

(10) 戦略的提携に関するリスク

当社グループは、既存事業の拡大あるいは、新たな事業への進出等のために、事業戦略の一環として企業買収・M & A等の戦略的提携を行う可能性があります。これら戦略的提携に際しては、市場動向や相手企業について十分な調査検討を行っております。しかしながら、買収・提携後に市場環境の著しい変化があった場合等、当初想定した計画通りに進捗しない場合には、投下資金の回収ができない場合や追加費用が発生すること等により、当社グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

(11) 人材確保と人材育成に関するリスク

当社グループは、経営戦略やグローバル経営といったマネジメント能力及び専門性を有した人材の確保が重要と考えております。新卒採用及び経験者の通年採用を通じて人材の獲得を行うとともに、階層毎の教育プログラムを充実させ、人材の育成も推進しております。しかしながら、少子高齢化、労働人口減少等により人材獲得競争が激化し、事業運営に必要な優秀な人材の確保が困難となり育成が計画的に推進できない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

(12) 為替レートの変動に関するリスク

当社グループは、海外の関係会社が14社あり、各地域における現地通貨建ての財務諸表の項目は、連結財務諸表作成のために円換算されております。加えて、日本からの輸出の大部分は外貨建てであり、海外関係会社への外貨建て貸付等も行っております。常に為替変動のモニタリングを行い、円建て又は安定的な通貨での取引、外貨建て取引については外貨預金口座での決済を行う等の対策をとっておりますが、円に対して外貨の為替変動が想定以上となった場合、当社グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

(13) 金利変動によるリスク

当社グループは、運転資金及び設備投資資金の一部を銀行借入によって調達しております。有利子負債の圧縮を進めるとともに将来の金利変動によるリスクを回避する目的で固定金利での借入を行っておりますが、今後の市場動向により金利に急激な変動が生じた場合、当社グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

(14) カントリーリスク

当社グループは、中国をはじめとしたアジア、北米、ヨーロッパに海外拠点を有しております。各拠点とは定期的に海外安全情報等を共有して適時適切な対応がとれるよう努めております。しかしながら、これら拠点のある国において、紛争やテロ、政治情勢の悪化、大規模災害、パンデミック、労働争議、外資規制等が発生した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

(15) 環境に関するリスク

当社グループは、製品の製造過程において、原材料及び廃棄物等の化学物質並びに燃料、電気及び蒸気等のエネルギーを使用しております。また、多くの水資源を使用しており、使用した水は排水処理工程を経て無害化し、全量を河川・海に排水しております。このため当社グループは、化学物質管理、エネルギー管理、水資源管理を徹底し、法規制に沿ったリスクアセスメントを実施しております。しかしながら、環境に関わる法規制が変更された場合や、自然災害及び火災等の事故による化学物質の流失が発生した場合、当社グループの信用、財政状態及び経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

(16) 気候変動に関するリスク

当社グループは、将来の世代も安心して暮らせる持続可能な経済社会をつくるため、気候変動を経営上の重要課題とし、地球温暖化対策に取り組んでおります。しかしながら、気候変動について、移行リスク（カーボンプライシングによる税負担の増加、低炭素化設備・低炭素プロセスへの転換による設備投資の増加等）と物理的リスク（自然災害による建物や設備への被害、海面上昇による沿岸部事業所への追加投資の発生等）があります。

詳細については、「第2 事業の状況 2 サステナビリティに関する考え方及び取組 (1)気候変動への対応 (TCFD提言への取組) 戦略」に記載しております。

(17) 知的財産に関するリスク

当社グループは、重要な財産である知的財産に関わる創作活動を奨励し、その適切な保護と活用を推進しております。事業展開に必要な製品及び技術について知的財産権の確保に努め、第三者の知的財産権を侵害しないように十分な調査を行っております。しかしながら、想定するような権利範囲が確保できない場合又は第三者の知的財産権を侵害しているとして権利侵害の訴えを起こされた場合、財政状態及び経営成績に重大な影響を与える可能性があります。



## 4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

## (1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度（以下、「当期」という）における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

## 経営成績の状況

	売上高 （百万円）	営業利益又は 営業損失（ ） （百万円）	経常利益又は 経常損失（ ） （百万円）	親会社株主に帰属す る当期純損失（ ） （百万円）	1株当たり 当期純損失（ ） （円）
当期	31,667	648	1,411	3,563	616.44
前期	26,234	117	1,168	3,581	620.00
増減率（％）	20.7	-	-	-	-

当期の業績は、売上高は31,667百万円（前期比20.7%増）、営業損失は648百万円（前期は営業利益117百万円）、経常損失は1,411百万円（前期は経常利益1,168百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失は3,563百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失3,581百万円）となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

	売上高			セグメント利益		
	前期 （百万円）	当期 （百万円）	増減率 （％）	前期 （百万円）	当期 （百万円）	増減率 （％）
機能性顔料	8,124	8,071	0.7	838	1,009	20.5
電子素材	18,569	24,121	29.9	2,560	1,212	52.7
消去又は全社	459	525	-	3,281	2,870	-
合計	26,234	31,667	20.7	117	648	-

## (機能性顔料)

中期経営計画「Vision2026」にて収益基盤事業と位置付けている触媒向け材料の需要は好調に推移しており、売上は前期に比べ伸長いたしました。一方で、再生・転換事業と位置付けているトナー用材料等は需要が想定以上に減少したことから、売上高は前期比0.7%減の8,071百万円となりました。セグメント利益につきましては、下期より収益改善に向けて、製品の価格是正活動や原価低減及び諸経費削減活動をより一層推し進めたことにより、前期比20.5%増の1,009百万円となりました。

## (電子素材)

Vision2026にて成長事業と位置付けている磁石材料及び誘電体材料は需要が好調であり、加えて事業拡大に向けてかねてより経営資源を投入してきたことも寄与し、売上は前期よりも伸長いたしました。また、次世代事業と位置付けている軟磁性材料においても、戸田マテリアルズ株式会社（2025年1月1日付で戸田イスCORPORATIONから社名変更）の連結子会社化及び業績が好調に推移したことから、売上高は前期比29.9%増の24,121百万円となりました。しかしながら、EV市場の成長鈍化の影響を受け、LIB用前駆体材料の生産会社である戸田アドバンストマテリアルズInc.（以下、「TAM」）の受注が急激に落ち込んだ影響が大きく、セグメント利益は前期比52.7%減の1,212百万円となりました。

なお、TAMの業績悪化によるセグメント利益へ与える影響額は 1,370百万円になります。

## 財政状態の状況

	前期 (百万円)	当期 (百万円)	増減 (百万円)
資産合計	53,714	50,672	3,042
負債合計	39,189	38,894	295
純資産合計	14,525	11,777	2,748

当社グループの当期末における資産は、有形固定資産が1,605百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が417百万円、商品及び製品が532百万円、仕掛品が475百万円、原材料及び貯蔵品が2,865百万円減少したこと等から、前期末に比べ3,042百万円減少いたしました。

負債は、借入金が449百万円、関係会社整理損失引当金が955百万円増加したものの、その他流動負債が1,613百万円減少したこと等から、前期末に比べ295百万円減少いたしました。

純資産は、為替換算調整勘定が769百万円増加したものの、親会社株主に帰属する当期純損失3,563百万円等から、前期末に比べ2,748百万円減少いたしました。

以上の結果、1株当たりの純資産は前期比494.24円減少して1,904.96円となり、自己資本比率は前期比4.1ポイント減少して21.7%となりました。

## キャッシュ・フローの状況

	前期 (百万円)	当期 (百万円)	増減 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	645	3,820	4,465
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,429	1,890	461
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,184	2,131	3,315
現金及び現金同等物期末残高	7,943	7,837	106

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は7,837百万円となり、前期末より106百万円減少いたしました。

当期における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは3,820百万円（前期は645百万円）となりました。これは主に、売上債権の減少額563百万円、棚卸資産の減少額3,951百万円等による資金の増加が、仕入債務の減少額214百万円、法人税等の支払額423百万円等による資金の減少を上回ったこと等によります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは1,890百万円（前期は1,429百万円）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2,920百万円等による資金の減少が、利息及び配当金の受取額508百万円、有形固定資産の売却による収入221百万円、補助金の受取額335百万円等による資金の増加を上回ったこと等によります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは2,131百万円（前期は1,184百万円）となりました。これは主に、短期借入金の純増減額702百万円、長期借入金等の返済による支出5,235百万円、その他金融負債に係る支出1,931百万円等による資金の減少が、長期借入れによる収入6,370百万円等による資金の増加を上回ったこと等によります。

生産、受注及び販売の実績

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高（百万円）	前年同期比（％）
機能性顔料	7,690	2.7
電子素材	20,651	24.4
合計	28,342	15.6

- (注) 1 金額は、平均販売価格によっております。  
2 当連結会計年度において、生産実績に著しい変動がありました。これは、主に電子素材セグメントにおいて前連結会計年度末日に戸田マテリアルズ株式会社を連結の範囲に含めたこと等によるものであります。

(2) 受注実績

当社グループの主要製品については主に見込み生産を行っております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同期比（％）
機能性顔料	8,054	0.8
電子素材	23,612	30.3
合計	31,667	20.7

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2 当連結会計年度において、販売実績に著しい変動がありました。これは、主に電子素材セグメントにおいて前連結会計年度末日に戸田マテリアルズ株式会社を連結の範囲に含めたこと等によるものであります。  
3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
BASF Toda America LLC	3,227	12.30	-	-

(注) 当該年度において販売実績の割合が10%未満の相手先につきましては記載を省略しております。

## (2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。  
なお、文中の将来に関する事項は、当期末現在において判断したものであります。

### 財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

#### (a) 経営成績の分析

当期における当社グループを取り巻く事業環境は、雇用・所得環境の改善等を背景に景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、金融政策の変更による金利の上昇、中国経済の先行き懸念、ロシア・ウクライナ情勢や中東情勢等の地政学リスクの長期化、米国を発端とする通商政策に伴う世界経済の下振れリスク等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

こうした状況のもと、当社グループにおきましては、マテリアリティで定めた2030年度（2031年3月期）のありたい姿の達成を目指し、2024年度（2025年3月期）から2026年度（2027年3月期）までの3ヶ年を実行期間とする中期経営計画「Vision2026」を策定いたしました。Vision2026にて掲げたKPIの達成に向けて、事業ポートフォリオマネジメントの強化に取り組んでおります。当期の主な取り組みとしては、Vision2026にて成長事業と位置付けている磁石材料及び誘電体材料はさらなる事業拡大に向けて経営資源を投入いたしました。一方、Vision2026にて再生・転換事業と位置付けているLIB用前駆体材料の主要な生産会社であるTAMをEV市場の成長鈍化の影響に加え、既存製品がプロダクトライフサイクルにおける衰退期を迎えつつあることから、解散及び清算することを決定いたしました。また、同じく再生・転換事業と位置付けている着色顔料やトナー用材料は製品の価格是正活動や原価低減及び諸経費削減等の合理化活動を推し進めてまいりました。

営業外収支においては、持分法適用関連会社の収益がEV需要の低迷により減少いたしました。また、外貨建資産負債の評価替えにより、為替差損を計上いたしました。特別損益においては、当社が保有する事業用資産及び共用資産の減損損失計上に加え、TAMの解散及び清算に伴い発生が見込まれる費用等を計上いたしました。

以上のことから、売上高は31,667百万円（前期比20.7%増）、営業損失は648百万円（前期は営業利益117百万円）、経常損失は1,411百万円（前期は経常利益1,168百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失は3,563百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失3,581百万円）となりました。

なお、セグメント別の経営成績については、「第2 事業の状況 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況分析（1）経営成績等の状況の概要 経営成績の状況」に記載しております。

#### (b) 財政状態の分析

当期の財政状態につきましては、「第2 事業の状況 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況分析（1）経営成績等の状況の概要 財政状態の状況」に記載しております。

### キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当期におけるキャッシュ・フローの状況の分析については、「第2 事業の状況 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（1）経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載しております。また、当期における金融機関からの借入状況は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 連結附属明細表 借入金等明細表」に記載しております。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性につきましては、次のとおりです。

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、商品仕入のほか、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、設備投資、関係会社への投融資等によるものであります。

当社グループは、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入れを基本としており、設備投資や長期運転資金の調達につきましては、金融機関からの長期借入れを基本としております。

### 経営成績に重要な影響を与える要因

当社の経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 3 事業等のリスク」に記載しております。

### 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。また、この連結財務諸表の作成にあたり必要と思われる見積りは、合理的な基準に基づいて実施しておりますが、見積りには不確実性があるため、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（重要な会計上の見積り）」に記載しております。

## 5【重要な契約等】

### （資本業務提携契約）

当社は、2018年7月30日開催の取締役会において、TDK株式会社（以下、「TDK」）との間で資本業務提携を行うことを決議し、同日付で資本及び業務の提携に関する契約（以下、「本契約」）を締結いたしました。本契約は、2019年1月10日をもってクロージングを完了し、効力を有しております。

なお、本契約にはTDKが当社の取締役2名を指名できること、経営上重要な意思決定事項の一部についてTDKの事前承諾を得る必要があること、当社が新株を発行した場合に株式保有割合に応じて当該株式を引き受けることができる旨の合意が含まれ、当該合意に係る内容は次のとおりであります。

#### （１）本契約を締結した年月日

2018年7月30日

#### （２）本契約の相手方の名称及び住所

名称	TDK株式会社
本店の所在地	東京都中央区日本橋二丁目5番1号

#### （３）当該合意の内容

当社はTDKとの間で、以下の合意を含む本契約を締結しております。

TDKが当社の取締役2名を指名できる旨の合意

経営上重要な意思決定事項の一部についてTDKの事前承諾を得る必要がある旨の合意

当社が新株を発行した場合に株式保有割合に応じて当該株式を引き受けることができる旨の合意

#### （４）当該合意の目的

当社はTDKの持分法適用関連会社となり、両社が保有するリソースやノウハウを活用し、電子部品用途の材料・素材に係る商品の企画・開発、サプライチェーンの相互補完、並びに物流業務に関する効率化・共有化を進めることを目的としております。

#### （５）取締役会における検討状況その他の当社における当該合意に係る意思決定に至る過程

当社は、国内外の既存事業の深化、新規事業の更なる展開を検討しておりましたところ、既に当社と一部の事業で協業しておりましたTDKと、電子素材事業を中心とした、新商品の開発、国内外における原材料の調達、グローバルなネットワークを活用したマーケティング、ロジスティクス等で協働することが、当社グループのビジネスチャンスの一層の拡大に寄与すると判断し、当社はTDKとの広範な提携関係の協議を開始いたしました。

その結果、本契約を締結することが今後の事業の発展、株主の利益に資するものと判断し、2018年7月30日開催の取締役会にて決議いたしました。

#### （６）当該合意が当社の企業統治に及ぼす影響

TDKは当社の筆頭株主ではありますが、当社の事業活動におけるTDKからの制約は無い他、経営方針等の重要事項は取締役会において決定しておりますので、一定の独立性が確保されているものと認識しております。

また、経営上重要な意思決定事項については、TDKの事前承諾を得る必要がありますが、適用される範囲が特定されており、当該合意が当社のガバナンスに与える影響は軽微であると考えております。

### （シンジケートローン契約）

当社は、2021年6月29日開催の取締役会において、江門協立磁業高科技有限公司の持分に対する取得資金に充当するため、株式会社広島銀行をアレンジャーとしたシンジケートローン契約を締結することを決議し、2021年7月7日付で契約を締結いたしました。なお、当シンジケートローン契約には財務制限条項が付されております。

詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項（連結貸借対照表関係）」に記載しております。

## 6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、当社が主として行っております。

当社の研究開発活動は、創造本部を中心に顧客ニーズに即応する商品開発と次世代商品の開発を行っております。

また、開発競争のグローバル化に伴い、より一層の開発スピードの向上が求められる中、社外の関連研究施設や大学との連携にも積極的に取り組んでおります。

セグメント別の研究開発活動の概況は次のとおりであります。

### (1)機能性顔料

#### 電子印刷材料

デジタル複写機・レーザープリンター等のトナー用材料の磁性酸化鉄を開発し、商品化を行っております。

電子印刷用キャリアでは、当社独自の磁性粉造粒技術を用いた磁性粉分散型樹脂キャリアの改良を進め、顧客ニーズを先取りした開発及び商品化を行っております。

#### 着色材料

塗料、樹脂、ゴム着色用酸化鉄赤顔料では、各種樹脂や塗料に合わせた酸化鉄顔料の表面性、分散性の改良を、化粧用酸化鉄顔料では、各種重金属の含有量の少ない商品開発に取り組んでおります。また、可視光線に対する透明性と紫外線防御を併せ持つ透明酸化鉄顔料の開発を行っております。

#### 環境関連材料

農業用ポリオレフィン保温材、カラス対策ごみ袋用コンパウンド、有害イオン吸着剤、鉄を主成分とする回収効率の良いCO<sub>2</sub>固体回収材の開発等を行っております。また、メタンガス等からCO<sub>2</sub>を排出することなく水素とカーボンナノチューブを製造する直接メタン改質法の開発・実用化に向け推進しております。

#### 添加剤、および触媒材料

環境保全・クリーンエネルギー分野においても市場ニーズに沿った開発を推進しており、ハイドロタルサイトや酸化鉄触媒材料の開発に取り組んでおります。酸化鉄触媒材料では、酸化鉄の酸化触媒機能を活かして環境浄化触媒の開発・実用化に取り組んでおります。また、ニッケルを用いた水素製造触媒の開発・実用化を行っております。

#### 磁気記録材料

高密度化デジタルテープへの社会的ニーズに対応して、磁気記録テープのより一層の高密度化に必要な磁気記録テープ下層用超微粒子材料の開発を行い、市場展開を進めております。

### (2)電子素材

#### 磁石材料

モーターやセンサーで使用されるハードフェライト及び希土類(NdFeB)磁性粉とその磁性粉を樹脂と複合化したコンパウンド材料の開発を行っております。またこれらのコンパウンド材料を射出成形した成形体の開発及び実用化を行っております。

希土類磁石材料においては、世界最高レベルの磁気特性を持つ射出成形用異方性NdFeBコンパウンドの製造販売を行っております。自動車産業への展開を見据え、この異方性NdFeBコンパウンドの更なる耐熱性、耐食性の向上を高輝度放射光施設「Nano Terasu」を活用した東北大学との共同研究開発により推進しております。

#### 軟磁性材料

CASEやMaaSといった技術革新が進む自動車産業や次世代移动通信システム(5G、beyond 5G)に向けて、高性能インダクタ用の材料や、半導体パッケージに内蔵する薄型インダクタ用部材、kHz～GHz帯に対応した電磁ノイズ抑制材料、ワイヤレス給電用部材の開発に取り組んでおります。

#### 誘電体材料

高度情報化社会に対応した小型高容量の積層セラミックコンデンサー（MLCC）用誘電体材料の開発等を行っております。分散性の良い超微粒子のチタン酸バリウムは、小型高信頼性、高容量化の市場ニーズにマッチしており最先端材料向けに拡販、上市しております。さらに、湿式合成の強みを生かして、チタン酸バリウムを各種溶媒中に一次粒子径に近い状態で高濃度分散を可能にいたしました。顧客ニーズに応じた設計が可能で、高い屈折率や誘電率を活かした光学フィルムやコンデンサーなどの用途で展開を進めております。

#### 電池材料

導電材として、カーボンナノチューブ（CNT）の開発及びパイロットプラントを活用した市場展開によるCNTの事業化の検討を進めております。世界的に市場が拡大している二次電池電極材の導電助剤や電磁波ノイズ対策用のEMC材料への適用にむけ顧客へのサンプルワークを加速しております。さらに、ナトリウムイオン電池の開発も推進しております。

当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費の総額は、1,502百万円であります。

また、当連結会計年度における当社が所有する特許の件数は、国内291件、海外501件、出願もしくは審査中の件数は海外を含めると195件となっております。

## 第3【設備の状況】

### 1【設備投資等の概要】

#### (1) 当連結会計年度における設備投資の概要

当連結会計年度の設備投資については、機能性顔料生産設備、電子素材生産設備等に総額2,936百万円の投資を実施しました。この内、機能性顔料事業への投資が約15%、電子素材事業への投資が約76%、全社（共通）への投資が約9%となっております。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

### 2【主要な設備の状況】

#### (1) 提出会社

2025年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品	その他	合計	
小野田事業所 (山口県山陽小野田市等)	機能性顔料 電子素材	生産設備	322	108	1,405 (181,799)	12	-	1,849	103
大竹事業所 (広島県大竹市)	機能性顔料 電子素材 (全社部分含む。)	生産設備 研究開発設備	499	65	2,626 (95,758)	2	-	3,193	172
岡山事業所 (岡山市北区)	機能性顔料	生産設備	32	-	18 (37,070)	-	-	50	32
本社 (広島市南区)	全社	その他設備	11	-	-	-	-	11	34
東京OFFICE (東京都港区)	全社	その他設備	7	-	-	1	-	8	27

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定は含んでおりません。

2 帳簿価額は、減損損失計上後の金額であります。

3 上記以外にOA機器及び機械装置等のリース契約による賃借設備を有しており、2025年3月31日現在の賃借設備に係るリース料は月額2百万円であります。

4 小野田事業所中には、BASF戸田バッテリーマテリアルズ合同会社（持分法適用関連会社）に貸与中の土地329百万円（45,635.44㎡）、建物及び構築物163百万円を含んでおります。

#### (2) 国内子会社

2025年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品	その他	合計	
東京色材工業 株	本社・工場 (東京都板橋区等)	機能性顔料	生産設備	58	12	214 (5,150)	0	-	286	28

(注) 帳簿価額には、建設仮勘定は含んでおりません。



(3) 在外子会社

2025年 3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 [面積㎡]	工具器具 及び備品	その他	合計	
戸田塑磁材料 (浙江) 有限公司	本社・工場 (中国浙江省)	電子素材	生産設備	307	141	[17,417]	3	176	628	42
戸田麦格昆磁 磁性材料(天津) 有限公司	本社・工場 (中国天津市)	電子素材	生産設備	79	305	[9,802]	5	54	443	50
江門協立磁業高 科技有限公司	本社・工場 (中国広東省)	電子素材	生産設備	-	379	[8,152]	26	68	474	144
戸田マテリアル ズ株式会社	本社・工場 (韓国江原道原州市)	電子素材	生産設備	521	616	711 [31,690]	86	7	1,944	219

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定は含んでおりません。
- 2 戸田塑磁材料(浙江)有限公司、戸田麦格昆磁磁性材料(天津)有限公司の土地欄[ ]内の外数は、土地使用権に係る面積を示し、その帳簿価額は「その他」に含まれております。
- 3 江門協立磁業高科技有限公司の土地欄[ ]内の外数は、借地に係る面積を示し、その帳簿価額は「その他」に含まれております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額(百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
提出会社	小野田事業所 (山口県山陽小野田市)	機能性顔料	生産設備	510	382	自己資金 及び借入金	2023年8月	2025年8月	生産能力 15%増

- (2) 重要な設備の除却等  
該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	19,300,000
計	19,300,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数（株） （2025年3月31日）	提出日現在 発行数（株） （2025年6月25日）	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,099,192	6,099,192	東京証券取引所 スタンダード市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 100株
計	6,099,192	6,099,192	-	-

（注）「提出日現在発行数」欄には、2025年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	2015年6月26日	2016年6月29日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 4	当社取締役 5
新株予約権の数（個）	142 （注）1	173 （注）1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	1,420 （注）1、5	1,730 （注）1、5
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり 1	1株当たり 1
新株予約権の行使期間	自 2015年7月14日 至 2045年7月13日	自 2016年7月15日 至 2046年7月14日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 3,301 （注）5 資本組入額 （注）2	発行価格 2,661 （注）5 資本組入額 （注）2
新株予約権の行使の条件	（注）3	
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡により取得する場合は、当社取締役会の承認を要します。	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）4	

決議年月日	2017年 6 月28日	2018年 6 月27日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 5	当社取締役 5
新株予約権の数（個）	186 （注）1	181 （注）1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	1,860 （注）1、5	1,810 （注）1
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1 株当たり 1	1 株当たり 1
新株予約権の行使期間	自 2017年 7 月14日 至 2047年 7 月13日	自 2018年 7 月13日 至 2048年 7 月12日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 3,001 （注）5 資本組入額 （注）2	発行価格 2,600 資本組入額 （注）2
新株予約権の行使の条件	（注）3	
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡により取得する場合は、当社取締役会の承認を要します。	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）4	

決議年月日	2019年 6 月25日	2020年 6 月25日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 4	当社取締役 4 当社執行役員（執行役員兼務の取締役を除く） 1
新株予約権の数（個）	263 （注）1	895 （注）1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	2,630 （注）1	8,950 （注）1
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1 株当たり 1	1 株当たり 1
新株予約権の行使期間	自 2019年 7 月11日 至 2049年 7 月10日	自 2020年 7 月11日 至 2050年 7 月10日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 2,117 資本組入額 （注）2	発行価格 1,669 資本組入額 （注）2
新株予約権の行使の条件	（注）3	
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡により取得する場合は、当社取締役会の承認を要します。	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）4	

決議年月日	2021年 6 月25日	2022年 6 月28日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 4 当社執行役員（執行役員兼務 の取締役を除く） 3	当社取締役 2 当社執行役員（執行役員兼務 の取締役を除く） 5
新株予約権の数（個）	946 （注）1	720 （注）1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	9,460 （注）1	7,200 （注）1
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり 1	1株当たり 1
新株予約権の行使期間	自 2021年 7 月13日 至 2051年 7 月12日	自 2022年 7 月14日 至 2052年 7 月13日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 2,649 資本組入額 （注）2	発行価格 2,271 資本組入額 （注）2
新株予約権の行使の条件	（注）3	
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡により取得する場合は、当社取締役会の承認を要します。	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）4	

決議年月日	2023年6月28日	2024年6月26日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役（社外取締役及び 監査等委員である取締役を除く。）及び当社執行役員 7	当社取締役（社外取締役及び 監査等委員である取締役を除く。）及び当社執行役員 8
新株予約権の数（個）	981 （注）1	1,401 （注）1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	9,810 （注）1	14,010 （注）1
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり 1	1株当たり 1
新株予約権の行使期間	自 2023年 7 月14日 至 2053年 7 月13日	自 2024年 7 月12日 至 2054年 7 月11日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 2,202 資本組入額 （注）2	発行価格 2,106 資本組入額 （注）2
新株予約権の行使の条件	（注）3	（注）3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡により取得 する場合は、当社取締役会の 承認を要します。	新株予約権を譲渡により取得 する場合は、当社取締役会の 承認を要します。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）4	（注）4

当事業年度の末日（2025年 3 月31日）における内容を記載しております。提出日の前月末現在（2025年 5 月31日）において、記載すべき内容が当事業年度の末日における内容から変更がないため、提出日の前月末現在に係る記載を省略しております。

- （注）1 新株予約権の目的である株式の数は、1個当たり10株とします。  
ただし、新株予約権の割当日以降、当社が普通株式につき、株式分割（当社普通株式の無償割当を含む）又は株式併合を行う場合には、新株予約権のうち、当該株式分割又は株式併合の時点で行使されていない新株予約権について、付与株式数を次の計算により調整します。
- $$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割又は併合の比率}$$
- また、上記の他、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は、当社の取締役会において必要と認められる付与株式数の調整を行うことができます。
- なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てます。
- 2 新株予約権の行使により株式を発行する場合の資本組入額

- (1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合は、これを切り上げるものとします。
  - (2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とします。
- 3 新株予約権の行使の条件
- (1) 新株予約権者は、当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日(10日目が休日に当たる場合には翌営業日)を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使できるものとします。
  - (2) 新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は、新株予約権を一括してのみ行使することができません。
  - (3) その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによります。
- 4 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項
- 当社が合併(当社が合併により消滅する場合に限ります。)、吸収分割もしくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限ります。)、株式交換もしくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限ります。)(以上を総称して以下、「組織再編行為」といいます。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立会社成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立会社成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいいます。以下同じです。)の直前において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」といいます。)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」といいます。)の新株予約権をそれぞれ交付することとします。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限ります。
- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数  
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとします。
  - (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類  
再編対象会社の普通株式とします。
  - (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数  
組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記(注1)に準じて決定します。
  - (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額  
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とします。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とします。
  - (5) 新株予約権を行使することができる期間  
上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の初日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとします。
  - (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項  
上記(注2)に準じて決定します。
  - (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限  
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとします。
  - (8) 新株予約権の行使条件  
上記(注3)に準じて決定します。
  - (9) 新株予約権の取得条項  
新株予約権者が権利行使をする前に、上記(注3)の定め又は新株予約権割当契約の定めにより新株予約権を行使できなくなった場合、当社は当社の取締役会が別途定める日をもって当該新株予約権を無償で取得することができます。

当社は、以下イ、ロ、ハ、ニ又はホの議案につき当社の株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は当社の取締役会で承認された場合）は、当社の取締役会が別途定める日に、新株予約権を無償で取得することができます。

- イ 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
- ロ 当社が分割会社となる分割契約又は分割計画承認の議案
- ハ 当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画承認の議案
- ニ 当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
- ホ 新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要すること又は当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

- 5 2017年10月1日付で普通株式10につき1株の割合で株式併合を行っております。新株予約権の目的となる株式の数及び新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格については、株式併合の割合に応じて調整を行っております。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年6月25日(注)1	-	6,099,192	-	7,477	2,364	1,869

(注)1 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。

(5)【所有者別状況】

2025年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							単元未満 株式の状況 （株）	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	13	29	46	33	20	4,718	4,859	-
所有株式数 （単元）	-	13,279	1,525	13,242	3,779	82	28,736	60,643	34,892
所有株式数 の割合（％）	-	21.90	2.51	21.84	6.23	0.14	47.39	100.00	-

(注)1 自己株式は318,012株あり「個人その他」の欄に3,180単元、「単元未満株式の状況」の欄に12株を含めて記載しております。なお、自己株式318,012株は株主名簿記載上の株式数であり、2025年3月31日現在の実質的な所有株式数は317,912株であります。

- 2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、2単元含まれております。

(6)【大株主の状況】

2025年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数 に対する所有株式数 の割合(%)
TDK株式会社	東京都中央区日本橋二丁目5番1号	1,260	21.79
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区赤坂一丁目8番1号赤坂インター シティAIR	598	10.35
株式会社広島銀行	広島市中区紙屋町一丁目3番8号	217	3.76
堤 浩二	埼玉県秩父市	200	3.47
株式会社日本カストディ銀行(三井 住友信託銀行再信託分・TDK株式会 社退職給付信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	199	3.45
UBS AG SINGAPORE (常任代理人 シティバンク、エ ヌ・エイ 株式会社日本カストディ銀行(信託 口)	AESCHENVORSTADT 1, CH-4002 BASEL SWITZERLAND (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	137	2.38
横田 芳紀	東京都中央区晴海一丁目8番12号	92	1.60
明治安田生命保険相互会社	埼玉県富士見市	70	1.21
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	58	1.00
	東京都千代田区丸の内一丁目6番-6号 日 本生命証券管理部門内	57	1.00
計	-	2,891	50.02

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 598千株

株式会社日本カストディ銀行(三井住友信託銀行再信託分・TDK株式会社退職給付信託口) 199千株

株式会社日本カストディ銀行(信託口) 92千株

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 317,900	-	権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,746,400	57,464	同上
単元未満株式	普通株式 34,892	-	-
発行済株式総数	6,099,192	-	-
総株主の議決権	-	57,464	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株12株が含まれております。

【自己株式等】

2025年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 戸田工業株式会社	広島市南区京橋町1番23号 大樹生命広島駅前ビル	317,900	-	317,900	5.21
計	-	317,900	-	317,900	5.21

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株(議決権1個)あります。  
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含めております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	437	751,347
当期間における取得自己株式	0	0

(注) 当期間における取得自己株式には、2025年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取  
による株式数は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(ストック・オプションの権利行使)	4,470	20,096,494	-	-
保有自己株式数	317,912	-	317,912	-

(注) 1 当期間における処理自己株式には、2025年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の  
売渡による株式は含まれておりません。

2 当期間における保有自己株式数には、2025年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式  
の買取及び売渡による株式は含まれておりません。



### 3【配当政策】

当社は、配当につきましては、株主に対する安定的な配当を継続することを最も重視しておりますが、経営成績・内部留保の充実・配当性向等も併せて勘案し、総合的に判断して決定することを基本的な方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、剰余金の配当の決定機関は、期末配当については取締役会又は株主総会、中間配当については取締役会であります。

しかしながら、当事業年度におきましては、業績の状況を踏まえ、配当を見送らせていただく予定です。今後、早期の復配を目指し、業績の回復を図ってまいります。

なお、当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めております。

### 4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

#### (1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

戸田工業グループは、よりよき市民、よりよき企業市民として、社会的責任の実現が重要な役割であることを認識し、将来への継続的で健全な発展のために、経営理念・経営方針に基づく経営を継続的に進めて参ります。コンプライアンスの精神を土台として関係法令及び社内規程等を遵守し、トップ自らが率先垂範の上、社内に徹底するとともに、グループ企業や取引先に周知します。さらに、反社会的勢力及び団体との関係を持ちません。

取締役会の機能である執行のモニタリング機能を強化し、透明性ある経営を推し進めるとともに、環境変化に迅速に対応できる俊敏なコーポレート・ガバナンスを目指します。さらに、適切な情報開示により、株主及びその他のステークホルダーの権利と利益を平等に守るために、以下の原則を定めその実現に努力します。

- 1．株主の権利の保護に努力します。
- 2．株主の平等性の確保に努力します。
- 3．株主以外のステークホルダーとの円滑な関係の構築に努力します。
- 4．情報開示と透明性の確保に努力します。
- 5．経営の監督を充実させ、株主に対するアカウンタビリティが確保されるように努力します。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

#### (ア) 企業統治の体制の概要

##### (a) 業務執行に関して

当社では、取締役会が重要な業務執行の意思決定機関であり、業務執行状況を監督しております。取締役会は、代表取締役 久保恒晃が議長を務め、その他メンバーは、提出日(2025年6月25日)現在、取締役(監査等委員である取締役を除く。)5名(うち、社外役員2名)、監査等委員である取締役4名(うち、社外役員3名)の合計10名で構成されております。取締役総数の1/3以上にあたる4名を独立社外取締役とし、取締役会の独立性の強化と経営の透明性の確保を図っております。取締役会は、月一回以上開催し、重要な事項を付議し、迅速かつ的確な決定をしております。

当事業年度においては、取締役会を19回開催し、年度事業計画や連結子会社の事業再編等について検討・決議いたしました。なお、各取締役の出席状況は、下表のとおりであります。

氏 名	出席状況
久保 恒晃	全19回中19回
竇来 茂	全19回中19回
松岡 大	全19回中19回
友川 淳(2024年6月26日就任)	全14回中14回
橋山 秀一	全19回中19回
袖野 玲子(2024年6月26日就任)	全14回中12回
水野 隆文(2024年6月26日退任)	全5回中5回
河内 邦博(2024年6月26日退任)	全5回中5回
沖本 和美(2024年6月26日就任)	全14回中14回
長谷川 臣介	全19回中19回
金澤 浩志	全19回中19回
浦勇 和也	全19回中18回

なお、2025年6月26日開催予定の定時株主総会の議案(決議事項)として「取締役(監査等委員である取締役を除く。)7名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されますと当社の取締役(監査等委員である取締役を除く。)は7名(うち、社外役員3名)、監査等委員である取締役4名(うち、社外役員3名)の合計11名となります。

当社は、執行役員制度を採用し、経営方針及び重要な業務執行の意思決定と日常の業務執行とを区分することで、監督機能と業務執行機能の強化を図っております。事業部門の業務執行状況を把握するために、行う経営会議体は月1回開催され、取締役、執行役員が出席し、各事業部門の事業方針、事業計画、遂行状況、課題の報告と討議を行っております。また、取締役会規程に定められた付議すべき重要事項があれば取締役会に提案することとしております。

取締役及び執行役員の指名・報酬に関する手続きの公正性・透明性・客観性を強化し、コーポレート・ガバナンスの充実に図ることを目的として、取締役会の任意の諮問機関として指名・報酬諮問委員会を設置しております。当委員会は、独立社外取締役 浦勇和也が議長を務め、他、独立社外取締役3名、代表取締役1名の合計5名で構成され、取締役会からの諮問に応じて、取締役及び執行役員の選任・解任や報酬に関する事項について審議し、取締役会への答申を行っております。

当事業年度における指名・報酬諮問委員会の開催回数、出席状況は下表のとおりであります。

氏 名	出席状況
浦勇 和也	全5回中5回
久保 恒晃	全4回中4回
竇来 茂	全1回中1回
袖野 玲子	全4回中4回
水野 隆文	全1回中1回
長谷川 臣介	全5回中5回
金澤 浩志	全5回中5回

なお、竇来茂、水野隆文は2024年6月26日をもって委員を退任し、代わって久保恒晃、袖野玲子が就任いたしました。

(b) 監査・監督に関して

監査等委員である取締役が、毎回取締役会及び経営会議体等の重要な会議に出席し、客観的な立場から取締役の職務執行に対し必要に応じて意見を述べる等、取締役の職務執行を十分に監視いたします。なお、監査等委員会は、常勤の監査等委員と監査等委員である社外取締役（以下、社外監査等委員）3名の合計4名で構成されております。

また、会計監査人については、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を結び、公正不偏の立場から会計監査を受けております。業務を執行した公認会計士は、有限責任 あずさ監査法人の指定有限責任社員である俵洋志、佐藤洋介の2氏であります。また、当該監査責任者以外の監査従事者は、公認会計士7名、その他21名の構成となっております。

(c) 監査機能強化に向けた取組状況

a. 監査等委員、会計監査人、内部監査部門の連携状況

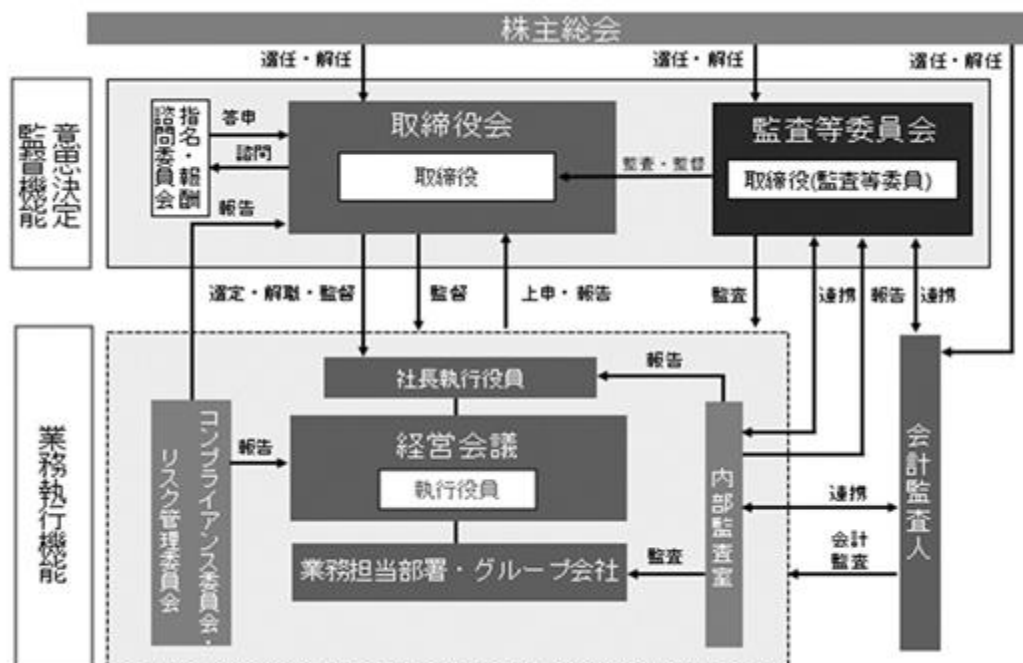
監査等委員と会計監査人は、定期的に打合せの機会を持ち、監査計画の概要説明や会計監査人が監査等委員に通知すべき事項に関する説明、四半期決算や本決算に関するレビューの概要報告及び監査概要報告を受け、相互に連携いたします。さらには、必要に応じて打合せの機会を持って、監査の過程に必要な事項についての情報提供及び意見交換を行い、監査の適正性・信頼性を高め、相互の連携を強めるよう努力をいたします。

監査等委員会と内部監査室は、内部統制システムの構築、運用及びその評価について定期的に、情報交換を行います。

b. 社外監査等委員のサポート体制

社外監査等委員に対する専従スタッフは特別に配置しておりませんが、事案に応じて関係組織で適宜対応いたします。

なお、当社の企業統治の体制の模式図は以下のとおりであります。



(イ) 当該体制を採用する理由

当社は、「監査等委員会設置会社」を経営統治形態としております。社外取締役を含む取締役会は重要な業務執行に関する意思決定機関であり、業務執行を監督しております。取締役会は、当社グループの事業内容に精通し、当社の強みである基礎技術開発の重要性を理解した取締役で構成することで、迅速かつ的確な経営判断が実施できる体制を確保し、月1回の定例の取締役会だけでなく、必要に応じて臨時取締役会を開催し、業務執行状況の監督、基本事項及び重要事項を付議し決定しております。さらに、2022年6月28日付をもって監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行したことで、取締役会の監督機能・監視体制のさらなる強化を通じて、より一層のコーポレート・ガバナンスの充実を図っております。また、監査等委員には独立性の高い社外監査等委員3名を選任し、監視機能の客観性及び中立性を十分に確保した監査体制を整えております。

企業統治に関するその他の事項

・内部統制システムの整備の状況

当社は、戸田工業グループ（当社、当社の子会社を指し、以下当社グループという。）の事業経営の有効性・効率性を高め、企業の税務報告の信頼性を確保し、事業経営に関わる法規の遵守を促すため、取締役会の決議により内部統制システムの基本方針を定めております。取締役会は、当該内部統制システムの運用・実施にあたり、問題点の把握と改善を行い、必要に応じてこの体制を見直すものとしたします。

当社グループでは、内部統制全般の有効性を確保するため、内部監査担当部署として内部監査室を設け、内部統制の基本方針、内部統制の運用及び評価の基本計画の作成や、定期的な内部監査を実施することで当社グループの事業活動の法令、定款及び社内諸規程への適合性を調査し、その結果を取締役会、監査等委員会に報告いたします。

当社グループでは、役員、従業員一人ひとりが法令や社会規範、社内規程などを遵守して行動ができるようグループ全体に適用される「コンプライアンス行動規範」及び「コンプライアンス推進規程」を定め、コンプライアンスの推進・徹底に努めております。公正で透明性の高い事業運営を行うことを基本姿勢にし、コンプライアンス委員会の統括の下、グループ全体のコンプライアンス体制を整備しております。さらに、コンプライアンスに関する問題を早期に適切に対応するため、相談・通報窓口を設置し、相談・通報者が不利な扱いを受けないよう保護を徹底することとしております。

・リスク管理体制の整備の状況

戸田工業グループは、リスクマネジメントの目的、体制及び手法を定めた「リスク管理規程」を整備し、当社グループに周知・運用しております。

代表取締役を委員長としたリスク管理委員会を設け、全社的及びグループ横断的な立場から、リスク管理経営の有効な推進を図っております。各リスクについては、責任部署を定め、当該責任部署において基本計画の策定、対策の実施、評価及び改善に取り組んでおります。リスク管理委員会は、それぞれの活動の進捗や課題について報告を受け、適宜是正指示を行い、これらリスク管理活動について取締役会に報告を行うことで、取締役会が当社グループ全体のリスクを網羅的、継続的に監視する体制の整備を進めております。

・子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、「グループ会社管理規程」に基づき、定期的に子会社より経営状況の報告を受けるとともに、子会社の重要案件については当社と事前協議を行うなど、当社グループとしての業務の適正化を図っております。

・取締役の定数

当社は、取締役(監査等委員である取締役を除く。)は9名以内、監査等委員である取締役は4名以内を置くとする旨を定款に定めております。

・取締役の選解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

・責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に規定しており、各社外取締役及び各監査等委員である取締役との間で責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役又は監査等委員である取締役が、その職務を行うにつき善意で重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

・役員等賠償責任保険契約の内容の概要等

当社は、当社及び一部の子会社の取締役(監査等委員である取締役を含む。)及び監査役(当事業年度中に在任していたものを含む。)を被保険者として、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しており、保険料は全額当社が負担しております。

当該保険契約の内容の概要は、被保険者が、その職務の執行に関し責任を負うこと又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を当該保険契約により保険会社が填補するものであり、1年毎に契約更新しております。

・株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

・剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

( 2 ) 【役員の状況】

役員一覧

ア. 有価証券報告書提出日(2025年 6 月25日)現在

男性 9名 女性 1名 ( 役員のうち女性の比率 10.0% )

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長執行役員 生産本部長 兼 生産技術本部・調達物流部 管掌	久保 恒晃	1964年10月 7 日	1988年 4 月 当社入社 2009年 3 月 浙江東磁戸田磁業有限公司 総経理 2012年 6 月 戸田磁鉄(深圳)有限公司 総経理 2018年 4 月 同 理事 2018年10月 同 生産本部長 兼 小野田事業所長 兼 調達物流部長 2019年 6 月 同 執行役員 2021年 4 月 同 基盤事業ユニット事業部長 兼 調達物流部管掌(現) 2021年 6 月 同 取締役 2022年 6 月 同 常務執行役員 2022年10月 同 生産本部長(現) 2023年 6 月 同 専務執行役員 生産技術本部管掌(現) 2024年 6 月 同 代表取締役社長執行役員(現)	(注) 3	400
取締役会長執行役員	竇来 茂	1960年 5 月19日	1984年 4 月 当社入社 2007年 5 月 同 大竹事業所長 2007年 7 月 同 執行役員 2012年 4 月 戸田イスCORPORATION (現戸田マテリアルズ株式会社) 代表理事 2013年 4 月 当社 専務執行役員 2013年 6 月 同 取締役副社長 2013年10月 同 代表取締役副社長 2014年 6 月 同 代表取締役社長 2019年 6 月 同 代表取締役 社長執行役員 2024年 6 月 同 取締役会長執行役員(現)	(注) 3	4,600
取締役専務執行役員 創造本部長 兼 事業統括室 副室長 兼 知財特許グループ 管掌	松岡 大	1963年 5 月13日	1991年 4 月 T D K ㈱入社 2016年 1 月 同 新事業推進室 植物生産法開発グループ担当部長 2016年 7 月 同 技術本部本部長 2017年 6 月 同 執行役員 技術・知財本部本部長 2019年 6 月 当社 社外取締役 2021年 4 月 T D K ㈱ 執行役員 同 Chief Officer of Quality,Safty & Environment 2023年 4 月 当社入社 同 取締役常務執行役員 創造本部長(現) 2024年 6 月 同 取締役専務執行役員(現) 2024年 7 月 同 知財特許グループ管掌(現) 2024年10月 同 事業統括室 副室長(現)	(注) 3	500
取締役常務執行役員 経営企画室長 兼 営業本部・事業統括室 管掌	友川 淳	1972年9月28日	1995年 4 月 当社入社 2015年 4 月 同 Global Fine Material事業本部 事業推進部長 2018年 4 月 同 理事 2018年 7 月 同 Global Fine Material事業本部長 2019年 4 月 同 経営企画室長(現) 2019年 6 月 同 執行役員 2022年 6 月 同 常務執行役員 営業本部管掌(現) 2024年 6 月 同 取締役(現) 2024年 7 月 同 事業統括室管掌(現)	(注) 3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (株)
取締役	橋山 秀一	1966年11月18日	1990年4月 T D K㈱入社 2019年4月 同 エナジーソリューションズビジネスカンパニー エナジーシステムズビジネスグループ ゼネラルマネージャー 2021年4月 同 執行役員(現) 戦略本部 副本部長 経営企画グループ ゼネラルマネージャー 2022年4月 同 戦略本部長 2023年6月 当社 社外取締役(現) 2025年4月 T D K㈱C T O(兼)技術・知財本部長(現) 2025年6月 同 取締役(現)	(注) 3	-
取締役	袖野 玲子 (注) 1	1973年9月24日	1996年3月 京都大学工学部衛生工学科 (現京都大学工学部地球工学科)卒業 1997年4月 環境庁(現環境省)入庁 2004年7月 英国ケンブリッジ大学大学院 土地経済学研究科環境政策学専攻 修士課程修了 2009年8月 外務省へ出向 2010年8月 環境省地球環境局総務課 課長補佐 2015年4月 慶應義塾大学環境情報学部 准教授 2018年3月 京都大学大学院 地球環境学舎 地球環境学博士号取得 2018年4月 芝浦工業大学システム理工学部 環境システム学科 教授(現) 2024年6月 当社 社外取締役(現)	(注) 3	-
取締役(常勤の監査等委員)	沖本 和美	1959年3月3日	1983年4月 ㈱広島銀行入行 2013年4月 同行から出向 当社 執行役員 経営管理本部 財務経理グループリーダー 2015年4月 当社 入社 同 経営管理本部 財務経理部長 2016年4月 同 理事 2017年4月 同 経営企画室 副室長 2019年4月 同 小野田事業所長 2020年4月 同 大竹事業所長 2020年6月 同 執行役員 2021年4月 同 生産本部長 2021年6月 同 生産本部人財開発室長 2022年6月 同 リスク管理責任者 兼 内部統制管理責任者 2022年11月 戸田ファインテック㈱ 代表取締役社長 2024年6月 同 取締役(常勤の監査等委員)(現)	(注) 4	4,470
取締役(監査等委員)	長谷川 臣介	1966年1月8日	1989年10月 アーサーアンダーセン会計事務所 (現有限責任あずさ監査法人)入所 2001年4月 野村證券㈱入社 2005年8月 モルガン・スタンレー証券㈱(現三菱UFJモル ガン・スタンレー証券㈱)入社 2008年12月 長谷川公認会計士・税理士事務所代表(現) 2014年3月 ㈱ヒノキヤグループ社外監査役(現) 2017年6月 当社社外監査役 2022年6月 同 社外取締役(監査等委員)(現)	(注) 4	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (株)
取締役(監査等委員)	金澤 浩志	1979年4月20日	2004年10月 弁護士法人中央総合法律事務所入所 2012年11月 Rodyk & Davidson LLP (現Dentons Rodyk) 入所 2013年8月 ニューヨーク州弁護士登録 2014年1月 金融庁監督局総務課 課長補佐 2016年1月 弁護士法人中央総合法律事務所 パートナー(現) 2018年6月 楽天損害保険㈱社外監査役(現) 当社社外監査役 2022年6月 同 社外取締役(監査等委員)(現) 2025年6月 アイティフォー㈱ 社外取締役(監査等委員)(現)	(注)4	-
取締役(監査等委員)	浦勇 和也	1957年11月28日	1981年4月 ㈱住友銀行(現㈱三井住友銀行)入行 1993年12月 スイス・ユニオン銀行(現UBS銀行) 審査部長他 1997年5月 メリルリンチ日本証券㈱ 審査部長他 2005年2月 三洋電機㈱ 本社ファイナンシャル・エボリューション・プラン推進本部長他 2011年6月 マーチャント・バンカーズ㈱ 代表取締役社長他 2013年5月 ㈱加名市 副社長 2014年5月 旭テクノプラント㈱ 専務取締役 2018年3月 (同)マージナル 代表社員(現) 2020年6月 当社社外監査役 2022年6月 同 社外取締役(監査等委員)(現) 2025年3月 ㈱倉元製作所 監査役(現)	(注)4	-
計					9,970

- (注) 1 取締役袖野玲子の戸籍上の氏名は、蟹江玲子であります。職務上使用している氏名で表記しております。  
 2 取締役橋山秀一、袖野玲子、長谷川臣介、金澤浩志及び浦勇和也は社外取締役であります。  
 3 2024年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間  
 4 2024年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

イ. 定時株主総会後

2025年6月26日開催予定の定時株主総会の議案(決議事項)として、「取締役(監査等委員である取締役を除く。)  
7名選任の件」を提案しております。当該議案が承認可決されますと、現在の取締役10名ならびに新任取締役1名の  
選任となり、当社の役員の状況は以下のとおりとなります。

男性 10名 女性 1名 (役員のうち女性の比率 9.1%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (株)
代表取締役社長執行役員 生産本部長 兼 生産技術本部・調達物流部 管掌	久保 恒晃	1964年10月7日	1988年4月 当社入社 2009年3月 浙江東磁戸田磁業有限公司 総経理 2012年6月 戸田磁鉄(深圳)有限公司 総経理 2018年4月 同 理事 2018年10月 同 生産本部長 兼 小野田事業所長 兼 調達物流部長 2019年6月 同 執行役員 2021年4月 同 基盤事業ユニット事業部長 兼 調達物流部管掌(現) 2021年6月 同 取締役 2022年6月 同 常務執行役員 2022年10月 同 生産本部長(現) 2023年6月 同 専務執行役員 生産技術本部管掌(現) 2024年6月 同 代表取締役社長執行役員(現)	(注)7	400
取締役会長執行役員	竇来 茂	1960年5月19日	1984年4月 当社入社 2007年5月 同 大竹事業所長 2007年7月 同 執行役員 2012年4月 戸田イスCORPORATION (現戸田マテリアルズ株式会社)代表理事 2013年4月 当社 専務執行役員 2013年6月 同 取締役副社長 2013年10月 同 代表取締役副社長 2014年6月 同 代表取締役社長 2019年6月 同 代表取締役 社長執行役員 2024年6月 同 取締役会長執行役員(現)	(注)7	4,600
取締役専務執行役員 創造本部長 兼 事業統括室 副室長 兼 知財特許グループ 管掌	松岡 大	1963年5月13日	1991年4月 T D K(株)入社 2016年1月 同 新事業推進室 植物生産法開発グループ担当部長 2016年7月 同 技術本部本部長 2017年6月 同 執行役員 技術・知財本部本部長 2019年6月 当社 社外取締役 2021年4月 T D K(株) 執行役員 同 Chief Officer of Quality,Safty & Environment 2023年4月 当社入社 同 取締役常務執行役員 創造本部長(現) 2024年6月 同 取締役専務執行役員(現) 2024年7月 同 知財特許グループ管掌(現) 2024年10月 同 事業統括室 副室長(現)	(注)7	500
取締役常務執行役員 経営企画室長 兼 営業本部・事業統括室 管掌	友川 淳	1972年9月28日	1995年4月 当社入社 2015年4月 同 Global Fine Material事業本部 事業推進部長 2018年4月 同 理事 2018年7月 同 Global Fine Material事業本部長 2019年4月 同 経営企画室長(現) 2019年6月 同 執行役員 2022年6月 同 常務執行役員 営業本部管掌(現) 2024年6月 同 取締役(現) 2024年7月 同 事業統括室管掌(現)	(注)7	-



役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (株)
取締役	橋山 秀一	1966年11月18日	1990年4月 T D K㈱入社 2019年4月 同 エナジーソリューションズビジネスカンパニー エナジーシステムズビジネスグループ ゼネラルマネージャー 2021年4月 同 執行役員(現) 戦略本部 副本部長 経営企画グループ ゼネラルマネージャー 2022年4月 同 戦略本部長 2023年6月 当社 社外取締役(現) 2025年4月 T D K㈱C T O(兼)技術・知財本部長(現) 2025年6月 同 取締役(現)	(注) 7	-
取締役	袖野 玲子 (注) 5	1973年9月24日	1996年3月 京都大学工学部衛生工学科 (現京都大学工学部地球工学科) 卒業 1997年4月 環境庁(現環境省)入庁 2004年7月 英国ケンブリッジ大学大学院土地経済学研究 科環境政策学専攻修士課程修了 2009年8月 外務省へ出向 2010年8月 環境省地球環境局総務課 課長補佐 2015年4月 慶應義塾大学環境情報学部 准教授 2018年3月 京都大学大学院 地球環境学舎 地球環境学博士号取得 2018年4月 芝浦工業大学システム理工学部 環境システム学科 教授(現) 2024年6月 当社 社外取締役(現)	(注) 7	-
取締役	生嶋 太郎	1969年12月9日	1993年4月 T D K㈱入社 2015年4月 同 電子部品ビジネスカンパニー 経営企画統括部長 2017年4月 同 戦略本部 経営企画グループ ゼネラルマネージャー 2019年6月 当社 社外取締役 2021年4月 T D K㈱執行役員(現) 電子部品カンパニーC E O 2025年4月 同 戦略本部長(現) 2025年6月 当社 社外取締役(現)	(注) 7	-
取締役(常勤の監査等委員)	沖本 和美	1959年3月3日	1983年4月 ㈱広島銀行入行 2013年4月 同行から出向 当社 執行役員 経営管理本部 財務経理グループリーダー 2015年4月 当社 入社 同 経営管理本部 財務経理部長 2016年4月 同 理事 2017年4月 同 経営企画室 副室長 2019年4月 同 小野田事業所長 2020年4月 同 大竹事業所長 2020年6月 同 執行役員 2021年4月 同 生産本部長 2021年6月 同 生産本部人財開発室長 2022年6月 同 リスク管理責任者 兼 内部統制管理責任者 2022年11月 戸田ファインテック㈱ 代表取締役社長 2024年6月 同 取締役(常勤の監査等委員)(現)	(注) 8	4,470

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (株)
取締役(監査等委員)	長谷川 臣介	1966年1月8日	1989年10月 アーサーアンダーセン会計事務所 (現有限責任あずさ監査法人)入所 2001年4月 野村證券(株)入社 2005年8月 モルガン・スタンレー証券(株)(現三菱UFJモル ガン・スタンレー証券(株))入社 2008年12月 長谷川公認会計士・税理士事務所代表(現) 2014年3月 (株)ヒノキヤグループ社外監査役(現) 2017年6月 当社社外監査役 2022年6月 同 社外取締役(監査等委員)(現)	(注)8	-
取締役(監査等委員)	金澤 浩志	1979年4月20日	2004年10月 弁護士法人中央総合法律事務所入所 2012年11月 Rodyk & Davidson LLP (現Dentons Rodyk) 入所 2013年8月 ニューヨーク州弁護士登録 2014年1月 金融庁監督局総務課 課長補佐 2016年1月 弁護士法人中央総合法律事務所 パートナー(現) 2018年6月 楽天損害保険(株)社外監査役(現) 当社社外監査役 2022年6月 同 社外取締役(監査等委員)(現) 2025年6月 アイティフォー(株) 社外取締役(監査等委員)(現)	(注)8	-
取締役(監査等委員)	浦勇 和也	1957年11月28日	1981年4月 (株)住友銀行(現(株)三井住友銀行)入行 1993年12月 スイス・ユニオン銀行(現UBS銀行) 審査部長他 1997年5月 メリルリンチ日本証券(株) 審査部長他 2005年2月 三洋電機(株) 本社ファイナンシャル・エボ リューション・プラン推進部長他 2011年6月 マーチャント・バンカーズ(株) 代表取締役社長他 2013年5月 (株)加名市 副社長 2014年5月 旭テクノプラント(株) 専務取締役 2018年3月 (同)マージナル 代表社員(現) 2020年6月 当社社外監査役 2022年6月 同 社外取締役(監査等委員)(現) 2025年3月 (株)倉元製作所 監査役(現)	(注)8	-
計					9,970

- (注)5 取締役袖野玲子の戸籍上の氏名は、蟹江玲子であります。職務上使用している氏名で表記しております。
- 6 取締役橋山秀一、袖野玲子、生嶋太郎、長谷川臣介、金澤浩志及び浦勇和也は社外取締役であります。
- 7 2025年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
- 8 2024年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

#### 社外役員の状況

有価証券報告書提出日である2025年6月25日現在、当社の社外取締役は、5名(うち3名が監査等委員)であります。2025年6月26日開催予定の定時株主総会の議案(決議事項)が承認されますと、当社の社外取締役は、6名(うち3名が監査等委員)となります。

社外取締役橋山秀一は、長年にわたりTDK株式会社の開発及び営業部門において電子部品事業の拡大に携わり、海外駐在や、同社の子会社の取締役、経営戦略部門の責任者、技術戦略の責任者を経験しております。営業・研究開発・経営戦略に関する豊富な見識・知見を活かし、取締役会では積極的に当社の経営の監督と経営全般の助言を行う等、意思決定の妥当性・適正性を確保するための適切な役割を果たしております。これらのことから、引き続き社外役員として選任しております。

同氏は、当社株式を21.8%(自己株式を除く。)保有している大株主であるTDK株式会社の社員であり、当社は同社との間に製品販売等の取引関係があります。

社外取締役袖野玲子は、廃棄物管理やSDGs等の環境関連を軸とする研究者及び大学教授としての豊富な経験と高度な専門性、幅広い見識に基づき、取締役会では、積極的に当社の環境関連の取組みに対する有益な助言を行う等、意思決定の妥当性・適正性を確保するための適切な役割を果たしております。また、指名・報酬諮問委員として、取締役の人事・報酬の審議に携わり、当社のコーポレート・ガバナンスの向上に寄与しております。これらのことから、引き続き社外役員として選任しております。

同氏は、当社との人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係について該当事項はありません。また、同氏は、(株)東京証券取引所の定める独立役員の要件を満たしており、一般株主と利益相反が生じる恐れがないことから、独立役員に指定しております。

2025年6月26日開催予定の定時株主総会において、新たに選任いたします社外取締役生嶋太郎は、長年にわたりTDK株式会社の経営企画に携わり、電子部品事業の責任者、同社海外子会社の取締役、経営戦略部門の責任者を歴任しております。また、2019年6月から2023年6月まで当社社外取締役として、当社の経営の監督と経営全般の有益な助言をいただきました。これらの経営全般に関する豊富な見識・知見を活かし、当社の取締役会における意思決定の適法性・妥当性を確保するための助言をいただけるものと判断し、社外役員として選任しております。

同氏は、当社株式を21.8%(自己株式を除く。)保有している大株主であるTDK株式会社の社員であり、当社は同社との間に製品販売等の取引関係があります。

監査等委員である社外取締役(以下、社外監査等委員)長谷川臣介は、公認会計士としての豊富な経験と幅広い見識に基づき、取締役会及び監査等委員会において、特に財務・会計面でのリスクの確認や指摘を行い、取締役会機能の強化と業務執行の監督等に十分な役割・責務を果たしております。また指名・報酬諮問委員会の委員として、取締役の人事・報酬の審議に携わり、当社のコーポレート・ガバナンスの向上に寄与しております。

社外監査等委員金澤浩志氏は、弁護士としての豊富な経験と法令に関する幅広い知識に基づき、取締役会及び監査等委員会において、特に契約や法律面でのリスクの確認や指摘を行い、取締役会機能の強化と業務執行の監督等に十分な役割・責務を果たしております。また指名・報酬諮問委員会の委員として、取締役の人事・報酬の審議に携わり、当社のコーポレート・ガバナンスの向上に寄与しております。

社外監査等委員役浦勇和也は、金融機関の審査部門での豊富な経験と幅広い見識に基づき、取締役会及び監査等委員会において、財務経理面のみならず幅広い観点からのリスクの確認や指摘を行い、取締役会機能の強化と業務執行の監督等に十分な役割・責務を果たしております。また指名・報酬諮問委員会の委員長として、取締役の人事・報酬の審議に携わり、当社のコーポレート・ガバナンスの向上に寄与しております。

社外監査等委員の長谷川臣介、金澤浩志及び浦勇和也は、当社との人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係について該当事項はありません。また、社外監査等委員3名は、(株)東京証券取引所の定める独立役員の要件を満たしており、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことから、独立役員に指定しております。

当社は、独立役員を選任するにおいて、(株)東京証券取引所の定める独立役員の条件を独立性の判断基準とし、当社との間に特別な人的関係、資本関係その他の利害関係等がなく、一般株主と利益相反の生じるおそれのないもの、当社経営陣から独立した立場で職務を果たすことができることが期待できる、十分な独立性を有するものを候補者として指名しております。独立性以外の要素としては、人格や識見に優れ、経営・法律や会計等に関する高度な専門知識や実務経験を有していること等を、候補者の要件としております。

社外取締役(監査等委員である取締役を含む。)の監督又は監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との連携

内部監査との相互連携状況については、監査等委員である社外取締役は、内部監査部門である内部監査室と監査項目ごとに必要に応じて連携しており、監査等委員でない社外取締役は取締役会においてその結果の報告を受けております。

監査等委員会監査との相互連携状況については、社外取締役は、取締役会及び監査等委員会等において、相互に意見や資料を交換・共有し、内部統制が適切に整備及び運用されているかを監督・監視しております。

会計監査との相互連携状況については、社外監査等委員は、会計監査人と会合や口頭又は文書による情報交換、会計監査人の監査現場への立会等により連携を図っております。また、社外監査等委員は、会計監査人から監査の結果について報告を受け、監査等委員でない社外取締役は取締役会に出席することを通じて同様の報告を受けております。

## ( 3 ) 【監査の状況】

## 監査等委員監査の状況

当社の監査等委員会は、常勤の監査等委員である取締役 1 名、監査等委員である社外取締役 3 名の計 4 名で構成されております。うち社外取締役である長谷川臣介は、公認会計士・税理士の資格を有し、財務及び会計に関する幅広い知識を有しております。

## 当事業年度活動状況

監査等委員会を 8 回開催いたしました。個々の監査等委員の出席状況は次のとおりであります。

区分	氏名	出席状況
取締役・常勤の監査等委員	沖本 和美 (2024年 6 月26日就任)	全 6 回中 6 回
取締役・常勤の監査等委員	河内 邦博 (2024年 6 月26日退任)	全 2 回中 2 回
社外取締役・監査等委員	長谷川 臣介	全 8 回中 8 回
社外取締役・監査等委員	金澤 浩志	全 8 回中 8 回
社外取締役・監査等委員	浦勇 和也	全 8 回中 8 回

なお、監査等委員会の開催頻度は特に定めておりませんが、適宜開催することとしております。

各監査等委員は、監査等委員会が定めた監査等委員監査の基準に準拠し、監査等委員会において定めた監査計画に基づいた監査を実施しております。また、取締役会等重要な会議への出席や取締役、会計監査人及び内部監査室との間で定期的に情報交換を行うことで、取締役の業務遂行、会計監査人の会計監査、内部統制システムの整備及び運用状況を監視・監査しております。

監査等委員会の活動状況は以下のとおりであります。

- ・監査方針及び年間監査計画の策定
- ・会計監査人との会合（定例：5回/年、その他必要の都度）
- ・会計監査人の再任・不再任の決定
- ・会計監査人の報酬に関する同意
- ・事業報告・計算書類（及び附属明細書）の監査・承認
- ・監査報告書の作成
- ・定時株主総会の招集通知及び付議議案の監査・承認
- ・監査等委員・補欠監査等委員の選任議案に対する同意
- ・監査等委員会の審議内容・結果の取締役会への報告

また、常勤の監査等委員の活動状況は以下のとおりであります。

- ・上記の監査等委員会の活動を主宰し、議長を務める。
- ・取締役会に加え、経営会議等社内的重要な会議への出席
- ・稟議書等の決裁書類や各種社内会議議事録の閲覧
- ・内部監査部門との会合（定例：4回/年、その他必要の都度）
- ・実地棚卸への参加を含む、事業所や部門の往査
- ・常勤の監査等委員の入手した情報の社外の監査等委員への提供

## 内部監査の状況

当社における内部監査組織として、専任スタッフ 4 名からなる内部監査室を設置しております。内部監査室は、年度ごとに監査方針及び監査計画を作成し、それに基づき、内部統制の有効性及び各部門の業務内容が適正かつ妥当に行われているか監査を行い、その結果を取締役に報告しております。同時に、被監査部門に対して改善事項の指摘・指導を行い、改善進捗状況を随時確認し、評価することにより実効性の高い監査を実施しております。

また、監査等委員会、内部監査室及び会計監査人との間で必要に応じて情報交換、意見交換を行い、監査の適正性・信頼性を高め、相互の連携を強めるよう努力しております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

有限責任 あずさ監査法人

b. 継続監査期間

57年間

上記は、調査が著しく困難であったため、現任の監査人である有限責任 あずさ監査法人の前身の1つである監査法人 石光公認会計士事務所が監査法人組織になって以降の期間について記載したものです。実際の継続監査期間は、この期間を超える可能性があります。

c. 業務を執行した公認会計士

俵 洋志

佐藤 洋介

d. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7名

その他 21名

e. 監査法人選定の方針と理由

監査等委員会は、法令及び基準等が定める会計監査人の独立性及び信頼性その他の職務の遂行に関する状況等を総合的に勘案し、会計監査人を選定しております。

会計監査人の解任又は不再任の決定の方針については、会計監査人の職務執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、監査等委員会は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。また、会計監査人が、会社法第340条第1項各号において定める項目に該当すると判断される場合は、監査等委員会は、監査等委員会全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に召集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。

なお、取締役会が、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、会計監査人の解任又は不再任を株主総会の会議の目的とすることを監査等委員会に請求し、監査等委員会はその適否を判断したうえで、株主総会に提出する議案の内容を決定いたします。

f. 監査等委員会による監査法人の評価

監査等委員会は、当社の財務・経理部門及び内部監査部門並びに会計監査人から会計監査人の独立性・監査体制・監査の実施状況や品質等に関する情報を収集すると共に、「会計監査人の再任に関する判断基準（日本監査役協会）に基づき、現行の有限責任 あずさ監査法人の再任に関する検証を実施いたしました。その結果、監査法人の監査の方法と結果を相当と認め、有限責任 あずさ監査法人を再任することが適当であると判断いたしました。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	47	-	50	-
連結子会社	-	-	-	-
計	47	-	50	-

（注）1.当連結会計年度における上記報酬には、前連結会計年度に係る追加報酬2百万円が含まれております。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク（KPMG）に対する報酬（a.を除く）

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	-	-	-	-
連結子会社	6	5	8	3
計	6	5	8	3

（注）1.連結子会社における非監査業務の内容は、税務に関するアドバイザリー業務であります。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

会計監査人から提示される監査計画をもとに、会社の規模・特性、監査日数等を勘案、協議し、監査等委員会の同意を得た上で決定いたします。

e. 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査等委員会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、会計監査人の監査計画の内容、会計監査人の職務執行状況及び報酬見積りの算出根拠などが適切であるかどうかについて検討した結果、会計監査人の報酬等が妥当であると判断し、会社法第399条第2項の同意を行っております。

（４）【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

1) 取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬について

当社は、2022年6月28日開催の取締役会において、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を決議いたしました。当該取締役会の決議に際しては、あらかじめ決議する内容について指名・報酬諮問委員会へ諮問し、答申を受けております。

a. 基本方針

当社の取締役の報酬は、以下の基本方針にもとづき設計・運用しております。

- ・当社の持続的な成長と中長期の企業価値向上への動機付けをさらに強めること
- ・多様な能力を持つ優秀な人材を確保するために有効な報酬内容、水準であること
- ・取締役の役割・責任の大きさと業績貢献に応じたものであること
- ・経営戦略と連動し、業績に応じた変動性を有した報酬であること
- ・株主と利益・リスクを共有し、株主視点での経営への動機付けとなる報酬であること

取締役の報酬は、業務執行を担う社内取締役は、基本報酬（固定報酬）、業績連動報酬及び株式報酬で構成し、監督機能を担う社外取締役は、高い独立性の観点から、業績との連動は行わず、基本報酬のみとしております。また、取締役の報酬の内容については、株主をはじめとするステークホルダーに対する説明責任を十分に果たすべく、報酬の内容及び決定手続の両面において、合理性、客観性及び透明性を備えるものとしております。

b. 基本報酬の個人別の報酬等の額及び付与の時期または条件の決定に関する方針

基本報酬は、金銭による月例の固定報酬とし、基本報酬の金額は、役位または役割に基づき決定しております。基本報酬の改定は、役位または役割が変更する場合を基本に、業容の変化や報酬水準の情勢等を勘案し、決定しております（改定時期は毎年7月を基本としておりますが、毎年改定を前提とするものではありません）。

c. 業績連動報酬に係る業績指標の内容、その額または算定方法、及び付与の時期または条件の決定に関する方針

業務執行を担う社内取締役の業績連動報酬は、代表取締役については会社業績、またその他の社内取締役については会社業績及び個人業績を総合的に勘案する方式で算定しております。会社業績においては、親会社株主に帰属する当期純利益を基本に、営業利益及び経常利益も勘案して決定しております。親会社株主に帰属する当期純利益を指標の基本とする理由は、同利益は、会社の事業活動における損益から法人税等を差し引いた最終的な株主に帰属する利益であり、株主から負託されている経営者の役割は株主に帰属する利益を高めていくことであり、経営者自らの報酬の一部を同利益と連動させることにより、株主から期待される利益向上へのインセンティブが働く仕組みとするためであります。

業績連動報酬は、毎年、当該事業年度終了後の一定の時期に支給しております。

d. 株式報酬の内容、その額または算定方法、及び付与の時期または条件の決定に関する方針

業務執行を担う社内取締役の株式報酬は、株価の変動に伴うリターンとリスクを株主と共有し、企業価値及び株主価値の向上に対する貢献意欲を高めることを目的としております。第89期定時株主総会において、ストック・オプション報酬額として年額50百万円以内と決議いただいた範囲内で、長期インセンティブとして役位、職責に応じた基準額を決定しております。付与する株式の個数は、役位、職責、株価等を踏まえて決定し、毎年、一定の時期に付与しております。

e. 基本報酬の額、業績連動報酬の額、及び株式報酬の額の取締役の個人別の報酬の額に対する割合の決定に関する方針

業務執行を担う社内取締役の種類別の報酬の割合については、役位、職責、当社と同程度の事業規模を有する他社の動向等を踏まえて決定しております。なお、報酬の種類ごとの比率の目安は、基本報酬を70%、業績報酬を15%、株式報酬を15%としております。

f. 取締役の個人別の報酬等の内容の決定の手続に関する事項

取締役の個人別の報酬の内容は、取締役会の決議による委任に基づいて、代表取締役が決定しております。委任を受けた代表取締役は、過半数を独立社外役員とする任意の指名・報酬諮問委員会の審議・答申を尊重して、取締役の個人別の報酬の内容を決定しております。ただし、取締役の株式報酬の個人別の割当数については、指名・報酬諮問委員会の答申を尊重して、取締役会の決議により決定しております。

報酬等の限度額については、2022年6月28日開催の第89期定時株主総会において、年額180百万円以内（決議時点の員数5名。使用人分給与は含まない。うち社外取締役分は40百万円以内）、金銭報酬とは別枠で、ストック・オプション報酬額として年額50百万円以内（社外取締役及び監査等委員である取締役は付与対象外）と決議いただいております。

取締役会は、当事業年度に係る取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が当該決定方針と整合していることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

#### 1. 方針の一部改定について

2025年6月26日開催の定時株主総会以降に始まる任期より、上記のうち次の事項について改定を行います。

##### ・業績連動報酬の算定方法(上記c)

業績連動報酬は、個別当期純利益、連結親会社株主に帰属する当期純利益に加え、各売上高、営業利益及び経常利益の期首目標値に対する期末の達成度をもとに算定いたします。なお、期首目標値は、取締役会で審議・決定いたします。

##### ・個人別の報酬の額に対する報酬の種類ごとの比率の目安の変更(上記e)

基本報酬60～70%、業績報酬20～30%、株式報酬10%といたします。比率は役位、職責により異なります。

#### 2. 2025年7月における株式報酬(ストック・オプション)付与の停止(時限的措置)について

2025年度の業況見込を踏まえ、株式報酬(ストック・オプション)付与を行わないことといたしました。

1、2については指名・報酬諮問委員会の審議・答申を受けております。

２）監査等委員である取締役の報酬等について

当社の監査等委員である取締役の報酬については、監査等委員会設置会社への移行に伴い、2022年６月28日開催の第89期定時株主総会において決議頂きました年額30百万円以内(決議時点員数は４名)という限度額の範囲内において、常勤、非常勤の別、業務分担の状況を考慮して、監査等委員の協議により決定しております。また、社外取締役と同様の観点から、固定報酬のみを支給することとしております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	業績連動報酬	非金銭報酬等	退職慰労金	
取締役 (監査等委員及び社外取締役を除く)	100	85	0	15	-	4
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く)	9	9	-	-	-	2
社外取締役	25	25	-	-	-	6

- (注) 1. 上記には、2024年６月26日開催の第91期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役(監査等委員)１名及び社外取締役１名を含んでおります。
2. 当事業年度の業績を鑑み、取締役(監査等委員及び社内取締役を除く)の報酬を、役位により減額いたしました。
3. 業績連動報酬の額は、当事業年度における費用計上額であり、当事業年度の業績に基づくものとして支給予定の額であります。
4. 非金銭報酬等は、ストック・オプションであります。

役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が１億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。



## ( 5 ) 【株式の保有状況】

## 投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする場合とそれ以外とで区分しております。

## 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

## a . 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、良好な取引関係の維持発展、安定的かつ株価の変動の影響を受けにくい強固な財務基盤の構築など政策的な目的のために必要と判断する企業の株式を保有することとしております。当社は、直近事業年度末の状況に照らし、保有の意義が希薄と考えられる政策保有株式については保有しないことを基本方針として定め、処分・縮減を行っております。また、個々の政策保有株式の合理性については、保有目的が適切か、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか等を取締役会で定期的、継続的に検証し、検証結果に基づき政策保有株式の処分・縮減を進めてまいります。また、適切な議決権行使が企業のガバナンス体制強化を促し、企業の中長期的な価値向上と持続的成長につながるものと考え、原則としてすべての保有株式について議決権を行使いたします。行使にあたっては、当社の企業価値を毀損させる可能性や、当該企業の企業価値向上につながるかなどを総合的に検討して賛否を判断しております。

## b . 銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	5	17
非上場株式以外の株式	5	2,991

## ( 当事業年度において株式数が増加した銘柄 )

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	-	-	-

## ( 当事業年度において株式数が減少した銘柄 )

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	-	-

## c . 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

## 特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式 の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
T D K(株) (注)3	1,350,000	270,000	(保有目的)資本業務提携の円滑化、維持、拡大 (業務提携の概要) 電子部品用途の材料・素材に係 る商品の企画・開発、販売協力、並びに物流業務に 関する効率化・共有化 (定量的な保有効果) (注)1	有
	2,087	2,019		
㈱ひろぎんホール ディングス	590,000	590,000	(保有目的)主要金融機関との取引の円滑化 (定量的な保有効果) (注)1	無 (注)2
	714	643		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式 の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）		
(株)山口フィナンシャルグループ	51,000	51,000	(保有目的)金融機関との取引の円滑化 (定量的な保有効果) (注)1	無
	89	79		
ティカ(株)	43,000	43,000	(保有目的)機能性顔料事業における取引の円滑化、 維持、拡大 (定量的な保有効果) (注)1	有
	57	65		
(株)みずほフィナンシャルグループ	10,600	10,600	(保有目的)金融機関との取引の円滑化 (定量的な保有効果) (注)1	無 (注)2
	42	32		

(注)1.当社は、特定投資株式における定量的な保有効果の記載が困難であるため、保有の合理性を検証した方法について記載いたします。当社は、個別の政策保有株式について、保有先企業との取引状況並びに保有先企業の財政状態、経営成績の状況を継続的にモニタリングし、毎期、取締役会において保有の合理性を検証しております。

2.保有先企業は当社株式を保有しておりませんが、同社子会社は当社株式を保有しております。

3.株式数の増加は、2024年10月に行われた株式分割に因るものであります。

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当事業年度に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの

該当事項はありません。

当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に投資株式の保有目的を純投資目的以外から純投資目的に変更したもの

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の財務諸表について有限責任 監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するため、以下の取組を行っております。

- (1) 会計基準等の内容を適切に把握し的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報収集等を行っております。
- (2) 将来の指定国際会計基準の適用に備え、財務経理部を主体としてシステム・業務手続きの見直し等についての検討を進めております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,164	8,078
受取手形及び売掛金	1 8,712	1 8,295
商品及び製品	4,662	4,130
仕掛品	2,476	2,001
原材料及び貯蔵品	4,718	1,853
その他	1,587	1,469
貸倒引当金	11	21
流動資産合計	30,309	25,807
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2, 3, 5 1,583	2, 3, 5 1,848
機械装置及び運搬具（純額）	2, 3, 5 1,686	3, 5 1,636
土地	4,887	2 5,529
建設仮勘定	210	5 989
その他（純額）	3, 5 492	3, 5 461
有形固定資産合計	8,860	10,465
無形固定資産		
のれん	2,497	2,708
その他	13	55
無形固定資産合計	2,510	2,763
投資その他の資産		
投資有価証券	4 3,290	4 3,374
関係会社出資金	4 8,016	4 7,572
長期貸付金	4	4
退職給付に係る資産	553	597
その他	170	89
貸倒引当金	3	3
投資その他の資産合計	12,033	11,634
固定資産合計	23,404	24,864
資産合計	53,714	50,672

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,507	3,364
短期借入金	2 9,113	2 8,428
1 年内返済予定の長期借入金	7 4,712	7 4,796
未払法人税等	148	138
賞与引当金	314	275
関係会社整理損失引当金	-	9 955
その他	6 3,832	6 2,219
流動負債合計	21,629	20,179
固定負債		
長期借入金	7 13,490	7 14,540
長期未払金	112	-
退職給付に係る負債	2,342	2,268
繰延税金負債	1,427	1,751
その他	186	154
固定負債合計	17,559	18,715
負債合計	39,189	38,894
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,477	7,477
資本剰余金	4,306	4,297
利益剰余金	425	3,988
自己株式	1,447	1,428
株主資本合計	9,910	6,357
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,389	1,475
為替換算調整勘定	2,016	2,785
退職給付に係る調整累計額	543	394
その他の包括利益累計額合計	3,950	4,655
新株予約権	97	114
非支配株主持分	567	650
純資産合計	14,525	11,777
負債純資産合計	53,714	50,672

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
売上高	1 26,234	1 31,667
売上原価	2 20,368	2 26,032
売上総利益	5,865	5,634
販売費及び一般管理費		
販売運賃	417	535
従業員給料手当	1,338	1,497
賞与引当金繰入額	77	68
退職給付費用	102	101
減価償却費	112	55
研究開発費	3 1,514	3 1,502
その他	2,185	2,522
販売費及び一般管理費合計	5,748	6,283
営業利益又は営業損失（ ）	117	648
営業外収益		
受取利息	70	76
受取配当金	64	74
受取賃貸料	40	38
為替差益	447	-
業務受託料	35	55
持分法による投資利益	673	-
雑収入	71	108
営業外収益合計	1,403	353
営業外費用		
支払利息	321	449
為替差損	-	194
持分法による投資損失	-	427
雑損失	30	45
営業外費用合計	352	1,116
経常利益又は経常損失（ ）	1,168	1,411
特別利益		
固定資産処分益	4 17	4 62
関係会社株式売却益	-	148
投資有価証券売却益	76	-
段階取得に係る差益	475	-
国庫補助金	23	335
受取補償金	187	92
特別利益合計	780	638

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
特別損失		
固定資産処分損	5 64	5 20
固定資産圧縮損	-	226
減損損失	6 4,869	6 822
関係会社整理損失引当金繰入額	-	7 1,003
その他	0	7 117
特別損失合計	4,934	2,189
税金等調整前当期純損失（ ）	2,985	2,962
法人税、住民税及び事業税	345	406
法人税等調整額	133	171
法人税等合計	479	578
当期純損失（ ）	3,464	3,540
非支配株主に帰属する当期純利益	116	22
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）	3,581	3,563

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純損失( )	3,464	3,540
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	701	85
為替換算調整勘定	505	688
退職給付に係る調整額	211	149
持分法適用会社に対する持分相当額	180	139
その他の包括利益合計	1,159	1,763
包括利益	1,866	2,776
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,020	2,857
非支配株主に係る包括利益	153	81



## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,477	4,288	3,155	1,468	13,453
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）			3,581		3,581
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		28			28
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分		11		21	10
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	17	3,581	20	3,542
当期末残高	7,477	4,306	425	1,447	9,910

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	688	1,368	332	2,389	86	630	16,559
当期変動額							
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）							3,581
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							28
自己株式の取得							0
自己株式の処分							10
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	701	648	211	1,560	10	63	1,508
当期変動額合計	701	648	211	1,560	10	63	2,034
当期末残高	1,389	2,016	543	3,950	97	567	14,525

当連結会計年度（自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,477	4,306	425	1,447	9,910
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）			3,563		3,563
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分		9		20	11
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	9	3,563	19	3,552
当期末残高	7,477	4,297	3,988	1,428	6,357

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,389	2,016	543	3,950	97	567	14,525
当期変動額							
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）							3,563
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							-
自己株式の取得							0
自己株式の処分							11
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	85	768	149	705	16	83	805
当期変動額合計	85	768	149	705	16	83	2,747
当期末残高	1,475	2,785	394	4,655	114	650	11,777

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失（ ）	2,985	2,962
減価償却費	802	499
減損損失	4,869	822
のれん償却額	383	535
各種引当金の増減額（ は減少）	29	29
退職給付に係る資産の増減額（ は増加）	10	8
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	147	83
受取利息及び受取配当金	135	150
支払利息	321	449
為替差損益（ は益）	364	230
持分法による投資損益（ は益）	673	427
段階取得に係る差損益（ は益）	475	-
固定資産処分損益（ は益）	47	41
固定資産圧縮損	-	226
関係会社整理損失引当金繰入額	-	1,003
売上債権の増減額（ は増加）	122	563
棚卸資産の増減額（ は増加）	84	3,951
仕入債務の増減額（ は減少）	819	214
補助金収入	23	335
その他	793	641
小計	221	4,243
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	423	423
営業活動によるキャッシュ・フロー	645	3,820
投資活動によるキャッシュ・フロー		
利息及び配当金の受取額	212	508
関係会社株式の払込による支出	1,015	-
関係会社株式の売却による収入	-	10
有形固定資産の取得による支出	1,381	2,920
有形固定資産の売却による収入	17	221
無形固定資産の取得による支出	88	116
定期預金の純増減額（ は増加）	219	0
貸付金の回収による収入	1,020	0
補助金の受取額	23	335
その他	2	69
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,429	1,890

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	389	702
長期借入れによる収入	4,560	6,370
長期借入金等の返済による支出	4,402	5,235
利息の支払額	321	369
自己株式の売却による収入	10	9
自己株式の取得による支出	0	0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	777	220
その他金融負債に係る収入	1,852	-
その他金融負債に係る支出	80	1,931
その他	44	50
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,184	2,131
現金及び現金同等物に係る換算差額	285	95
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	604	105
現金及び現金同等物の期首残高	8,476	7,943
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	71	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 7,943	1 7,837

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 14社

主要な連結子会社の名称

戸田工業ヨーロッパGmbH  
戸田塑磁材料(浙江)有限公司  
戸田コリアソウル Co., LTD.  
東京色材工業(株)  
戸田麦格昆磁磁性材料(天津)有限公司  
戸田アメリカ Incorporated  
戸田アドバンストマテリアルズ Inc.  
戸田ファインテック(株)  
戸田工業アジア(タイランド) Co., Ltd.  
江門協立磁業高科技有限公司  
戸田マテリアルズ(株)

戸田イスCORPORATIONは、2025年1月1日付で戸田マテリアルズ(株)へ社名変更しております。

当社は2025年3月19日開催の取締役会において、戸田アドバンストマテリアルズ Inc. を解散及び清算することを決議しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

クツワ化工(株)

連結の範囲から除いた理由

当社はクツワ化工(株)の議決権の100%を所有しておりますが、同社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 4社

主要な会社名

浙江華源応用新材料股份有限公司  
浙江東磁戸田磁業有限公司  
(株)セントラル・バッテリー・マテリアルズ  
BASF戸田バッテリーマテリアルズ合同会社

前連結会計年度において、当社の持分法適用関連会社でありました美戸先進材料股份有限公司は、当社が保有する持分の全てを譲渡したことに伴い、持分法適用の範囲から除外しております。なお、当該持分法適用の範囲の変更は、翌連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与えることが確実であると認められ、連結損益計算書における持分法による投資損失の減少等が見込まれると考えられます。

浙江華源顔料股份有限公司は、2024年12月9日付で浙江華源応用新材料股份有限公司へ社名変更しております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称

クツワ化工(株)

持分法を適用していない理由

当社はクツワ化工(株)の議決権の100%を所有しておりますが、同社は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の直近の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、戸田塑磁材料(浙江)有限公司他7社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

#### 4 会計方針に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

其他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法によっております。

棚卸資産

通常の販売目的で保有する棚卸資産

主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産（リース資産及びのれんを除く）

定額法によっております。

なお、償却年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

##### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

関係会社整理損失引当金

関係会社の整理に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

##### (4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主として給付算定式基準によっております。

過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として５年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

##### (5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは顧客との契約について、企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」の5ステップを適用することにより収益を認識しております。

当社グループは機能性顔料、電子素材の製造・販売を主たる業務としております。当該履行義務は、主として顧客へ製品を引き渡した時点で製品に対する支配が顧客に移転し、履行義務が充足されたと判断しております。具体的には、国内取引については主に出荷時点で、輸出取引については主にインコタームズ等で定められた貿易条件に基づき、リスク負担が顧客に移転した時点で収益を認識しております。

取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

なお、履行義務の識別に際し、当社グループが当事者として取引を行っているか、代理人として取引を行っているかの判定にあたっては、顧客に対する商品又はサービスの提供についての主たる責任の有無、在庫リスクの負担の有無、販売価格設定における裁量権の有無等を考慮しております。

当社グループが当事者として取引を行っている場合には、収益を顧客から受け取る対価の総額で表示しており、当社グループが代理人として取引を行っている場合には、顧客から受け取る対価の総額から売上原価を控除した純額で収益を表示しております。当社グループでは電子素材のリチウムイオン電池用正極材料等の原料の商品販売等が代理人取引に該当しております。

また、有償支給元から買い戻し義務のある原材料の支給を受ける有償支給取引については、収益を加工代相当額のみで純額表示しております。当社グループでは主に機能性顔料の塗料向け材料が有償支給取引に該当しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

その効果の発現する期間を合理的に見積もることができる場合にはその見積もり年数により、それ以外の場合には5年間の定額法により償却を行っております。なお、重要性が乏しいものについては発生時に一括で償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3カ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りは、連結財務諸表作成時に入手可能な情報に基づいて合理的な金額を算出しております。当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目は以下のとおりです。

固定資産の減損

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
減損損失	4,856	811
有形固定資産	5,577	6,032
無形固定資産	-	43

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社の当連結会計年度の連結貸借対照表に計上されている「有形固定資産」10,465百万円、「無形固定資産」2,763百万円には、当社の「有形固定資産」6,032百万円、「無形固定資産」43百万円が含まれております。また、連結財務諸表「注記事項（連結損益計算書関係）」に記載されておりますとおり、当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている減損損失822百万円には、当社の固定資産に関する減損損失811百万円が含まれております。

当社は、減損の兆候が認められた資産又は資産グループや共用資産に関して、それらから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回ったものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。回収可能価額は、主に正味売却価額によるものの、電子素材セグメントに含まれる誘電体事業や磁石材料事業に含まれる一部の資産グループの回収可能価額は使用価値より算定しております。当該使用価値の算定の基礎となる将来キャッシュ・フローの見積りには、自動車市場全体における電動自動車の構成割合が増加するという仮定に基づく関連部品の需要増加に伴う売上の伸長を織り込んでおります。当該見積りには不確実性が伴い、将来キャッシュ・フローの見積りに重要な影響を与える可能性があります。

（会計方針の変更）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

（未適用の会計基準等）

- ・「リースに関する会計基準」（企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会）
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会）等

（1）概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

（2）適用予定日

2028年3月期の期首から適用します。

（3）当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

（表示方法の変更）

（連結損益計算書）

前連結会計年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めておりました「業務受託料」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた35百万円は、「業務受託料」として組み替えております。



## (連結貸借対照表関係)

## 1 顧客との契約から生じた債権

受取手形及び売掛金のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
受取手形	947百万円	802百万円
売掛金	7,764	7,493

## 2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
建物及び構築物	110百万円	283百万円
機械装置及び運搬具	403	-
土地	-	671
原材料及び貯蔵品	1,976	-
計	2,490	955

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
短期借入金	217百万円	668百万円
流動負債「その他」	1,848	-
計	2,065	668

## 3 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
	40,623百万円	40,540百万円

## 4 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
投資有価証券(株式)	432百万円	365百万円
(うち、共同支配企業への投資額)	(73)	(-)
関係会社出資金	8,016	7,572
(うち、共同支配企業への投資額)	(576)	(638)

## 5 圧縮記帳

当期において、国庫補助金受け入れにより、建設仮勘定について226百万円の圧縮記帳を行いました。

取得価額から控除されている国庫補助金の圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
建物及び構築物	83百万円	83百万円
機械装置及び運搬具	244	227
建設仮勘定	-	226
その他	49	49

## 6 契約負債

その他流動負債に含まれる契約負債の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
契約負債	33百万円	21百万円

## 7 財務制限条項

当社は、江門協立磁業高科技有限公司の持分に対する取得資金に充当するため、株式会社広島銀行をアレンジャーとして2021年7月7日にシンジケートローン契約を締結しております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
借入実行残高	3,003百万円	2,797百万円

なお、本契約には次の財務制限条項が付されております。

- 以下のいずれかの条項に抵触した場合、契約上すべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。
  - 2022年3月期以降、各連結会計年度の決算期末日における連結貸借対照表において、純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持。
  - 2022年3月期以降、各連結会計年度の決算期における連結損益計算書に示される経常損益を2期連続して損失としない。
- 以下の条項に抵触した場合、当社の不動産に対する担保設定に応じる必要があります。

2022年12月期以降、各事業年度の決算期における江門協立磁業高科技有限公司の損益計算書に示される経常損益を2期連続して損失としない。

## 8 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)		当連結会計年度 (2025年3月31日)
BASF戸田バッテリーマテリアルズ合同会社	3,706百万円	BASF戸田バッテリーマテリアルズ合同会社	8,228百万円
(株)セントラル・バッテリー・マテリアルズ	232	(株)セントラル・バッテリー・マテリアルズ	218
計	3,938	計	8,446

## 9 関係会社整理損失引当金について

当社グループは、連結会社である戸田アドバンストマテリアルズInc.の解散及び清算を決定しております。

これに伴い、将来発生する事が見込まれる費用及び損失に備える為、その見込み額を関係会社整理損失引当金として以下の通り計上しております。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
関係会社整理損失引当金	-	955百万円

## (連結損益計算書関係)

## 1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

## 2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上原価	24百万円	310百万円

## 3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
研究開発費	1,514百万円	1,502百万円

なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。

## 4 固定資産処分益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
機械装置及び運搬具	12百万円	24百万円
土地	4	33
建設仮勘定その他	-	3
計	17	62

## 5 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
建物及び構築物	2百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	3	12
土地	0	-
建設仮勘定その他	2	0
撤去工事費	55	8
計	64	20

6 減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

用途	種類	場所	減損損失
事業用資産	機械装置及び運搬具	広島県大竹市	625百万円
	建物及び構築物		38百万円
	建設仮勘定		2百万円
	その他		25百万円
事業用資産	機械装置及び運搬具	山口県山陽小野田市	116百万円
	建物及び構築物		51百万円
	建設仮勘定		335百万円
	その他		4百万円
事業用資産	機械装置及び運搬具	岡山県岡山市	127百万円
	建物及び構築物		189百万円
	建設仮勘定		0百万円
	その他		18百万円
共用資産	機械装置及び運搬具	広島県大竹市	496百万円
	建物及び構築物		156百万円
	建設仮勘定		116百万円
	土地		879百万円
	その他		71百万円

共用資産	機械装置及び運搬具	山口県山陽小野田市	109百万円
	建物及び構築物		245百万円
	建設仮勘定		24百万円
	土地		273百万円
	その他		29百万円
共用資産	機械装置及び運搬具	広島県広島市	0百万円
	建物及び構築物		11百万円
	土地		23百万円
	その他		213百万円
共用資産	機械装置及び運搬具	東京都港区	25百万円
	建物及び構築物	その他	6百万円
	その他		1百万円
賃貸用資産	機械装置及び運搬具	山口県山陽小野田市	37百万円
	建物及び構築物	その他	303百万円
	土地		112百万円
遊休資産	機械装置及び運搬具	山口県山陽小野田市	19百万円
	建物及び構築物	その他	0百万円
	土地		162百万円
事業用資産	機械装置及び運搬具	カナダ オンタリオ州	11百万円
	建設仮勘定		0百万円

(経緯)

当社グループにおいて、磁石材料、誘電体材料等の需要は当期下期より緩やかに回復傾向にあるものの、複写機・プリンター向け材料、触媒向けの材料等においては市場の回復が遅れております。このような状況のもと、事業用固定資産及び共用固定資産について回収可能価額が帳簿価額を下回ったことから減損損失を認識しております。

(グルーピングの方法)

原則として、事業用資産については製品品種をグルーピングの最小単位とし、賃貸用不動産及び将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位としています。

(回収可能価額の算定方法等)

回収可能価額は、主として不動産鑑定評価額等に基づき算定した正味売却価額等によっております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

用途	種類	場所	減損損失
事業用資産	機械装置及び運搬具	広島県大竹市	27百万円
	建物及び構築物		0百万円
	建設仮勘定		35百万円
事業用資産	機械装置及び運搬具	山口県山陽小野田市	42百万円
	建物及び構築物		0百万円
	建設仮勘定		204百万円
	その他		0百万円
事業用資産	機械装置及び運搬具	岡山県岡山市	12百万円
	建物及び構築物		13百万円
	建設仮勘定		0百万円
共用資産	機械装置及び運搬具	広島県大竹市	86百万円
	建物及び構築物		17百万円
	建設仮勘定		52百万円
	土地		58百万円
	その他		8百万円

共用資産	機械装置及び運搬具	山口県山陽小野田市	53百万円
	建物及び構築物		64百万円
	建設仮勘定		0百万円
	土地		18百万円
	その他		36百万円
共用資産	建物及び構築物	広島県広島市	0百万円
	土地		0百万円
	その他		68百万円
共用資産	機械装置及び運搬具	東京都港区 その他	1百万円
	建物及び構築物		0百万円
	その他		2百万円
賃貸用資産	機械装置及び運搬具	山口県山陽小野田市 その他	4百万円
遊休資産	土地	山口県山陽小野田市 その他	0百万円
事業用資産	建設仮勘定	カナダ オンタリオ州	11百万円

(経緯)

当社グループにおいて、中期経営計画「Vision2026」にて成長事業と位置付けている磁石材料、誘電体材料等の需要は好調に推移しているものの、再生・転換事業である複写機・プリンター向け材料等の需要は想定以上に減少しております。このような状況のもと、事業用固定資産及び共用固定資産について回収可能価格が帳簿価額を下回ったことから減損損失を認識しております。

(グルーピングの方法)

原則として、事業用資産については製品品種をグルーピングの最小単位とし、賃貸用不動産及び将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位としています。

(回収可能価額の算定方法等)

回収可能価額は、主として不動産鑑定評価額等に基づき算定した正味売却価額等によっております。

## 7 その他特別損失の注記

2025年3月19日に開催の取締役会において、当社の連結子会社である戸田アドバンストマテリアルズInc.を解散及び清算する事が決議されました。

当連結会計年度において、解散及び清算にかかる費用として関係会社整理損失引当金繰入額とその他損失を以下の通り計上致しております。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
関係会社整理損失引当金繰入額	-	1,003百万円
その他損失	-	117百万円

(連結包括利益計算書関係)

## 1 その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,085百万円	151百万円
組替調整額	76	-
法人税等及び税効果調整前	1,008	151
法人税等及び税効果額	307	65
その他有価証券評価差額金	701	85
為替換算調整勘定：		
当期発生額	505	688
組替調整額	-	-
法人税等及び税効果調整前	505	688
法人税等及び税効果額	-	-
為替換算調整勘定	505	688
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	183	9
組替調整額	28	140
法人税等及び税効果調整前	211	149
法人税等及び税効果額	-	-
退職給付に係る調整額	211	149
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	81	270
組替調整額	98	131
持分法適用会社に対する持分相当額	180	139
その他の包括利益合計	1,598	763



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	6,099	-	-	6,099
合計	6,099	-	-	6,099
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	326	0	4	321
合計	326	0	4	321

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(注) 2 普通株式の自己株式の株式数の減少4千株は、ストック・オプションの行使によるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	-	-	-	-	-	97
合計		-	-	-	-	-	97

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	6,099	-	-	6,099
合計	6,099	-	-	6,099
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	321	0	4	317
合計	321	0	4	317

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(注) 2 普通株式の自己株式の株式数の減少4千株は、ストック・オプションの行使によるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	-	-	-	-	-	114
合計		-	-	-	-	-	114

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
現金及び預金勘定	8,164百万円	8,078百万円
預入期間3か月超の定期預金	221	240
現金及び現金同等物	7,943	7,837

(リース取引関係)

(貸主側)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
1年内	36	49
1年超	250	226
合計	287	275

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画等に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、取引先ごとの期日管理及び残高管理等を定期的に行い、リスク低減を図っております。このうち、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、概ね同じ外貨建ての買掛金の残高の範囲内にあります。また、長期貸付金は、主に関係会社に対して実行しており、定期的に財務状況の把握を行っております。

投資有価証券は、主に株式であり、市場価格の変動リスクや投資先の事業リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日となっております。このうち外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、外貨建ての売掛金の残高の範囲を超える、高額の仕入取引が生じた場合においては、先物為替予約を利用してヘッジできるようにしております。

短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は営業取引及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後11年1ヶ月であります。

また、当社は各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2024年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 投資有価証券(*2)			
その他有価証券	2,840	2,840	-
(2) 長期貸付金(*3)	4	4	-
資産計	2,845	2,845	-
(1) 長期借入金(*4)	18,202	18,264	62
負債計	18,202	18,264	62

当連結会計年度（2025年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 投資有価証券(*2)			
その他有価証券	2,991	2,991	-
(2) 長期貸付金(*3)	4	4	-
資産計	2,995	2,995	-
(1) 長期借入金(*4)	19,336	19,172	164
負債計	19,336	19,172	164

(\*1)「現金及び預金」、「受取手形及び売掛金」、「支払手形及び買掛金」、「短期借入金」については、現金であること及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(\*2)市場価格のない株式、出資金等は、含めておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度（百万円）	当連結会計年度（百万円）
非上場株式（投資有価証券）	17	17
関係会社株式等（投資有価証券）	432	365
関係会社出資金	8,016	7,572

(\*3) 1年内回収予定の長期貸付金を含めております。

(\*4) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(注) 1 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2024年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	8,164	-	-	-
受取手形及び売掛金	8,712	-	-	-
長期貸付金	-	4	-	-
合計	16,877	4	-	-

当連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	8,078	-	-	-
受取手形及び売掛金	8,295	-	-	-
長期貸付金	-	4	-	-
合計	16,374	4	-	-

(注) 2 借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2024年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	9,113	-	-	-	-	-
長期借入金	4,712	3,878	3,106	2,453	1,879	2,171
合計	13,825	3,878	3,106	2,453	1,879	2,171

当連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	8,428	-	-	-	-	-
長期借入金	4,796	4,024	3,370	2,796	2,094	2,254
合計	13,225	4,024	3,370	2,796	2,094	2,254

## 3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

## (1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度（2024年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	2,840	-	-	2,840
資産計	2,840	-	-	2,840

当連結会計年度（2025年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	2,991	-	-	2,991
資産計	2,991	-	-	2,991

## (2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度（2024年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期貸付金	-	4	-	4
資産計	-	4	-	4
長期借入金	-	18,264	-	18,264
負債計	-	18,264	-	18,264

当連結会計年度（2025年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期貸付金	-	4	-	4
資産計	-	4	-	4
長期借入金	-	19,172	-	19,172
負債計	-	19,172	-	19,172

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

投資有価証券は全て上場株式であり相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

長期貸付金

長期貸付金の時価は主に元利金の合計額を、新規に同様の取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金（1年内返済予定含む）

長期借入金の時価は主に元利金の合計額を、新規に同様の取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。



(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券(2024年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	2,840	842	1,998
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	2,840	842	1,998
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	2,840	842	1,998

(注) 市場価格のない株式等(連結貸借対照表計上額 17百万円)は、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益合計額 (百万円)	売却損合計額 (百万円)
株式	105	76	0

3 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

当連結会計年度

1 その他有価証券（2025年3月31日）

種類	連結貸借対照表計上額 （百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	2,991	842	2,149
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	2,991	842	2,149
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	2,991	842	2,149

（注） 市場価格のない株式等（連結貸借対照表計上額 17百万円）は、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度 (2024年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引				
	売建 米ドル	115	-	3	3
合計		115	-	3	3

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度 (2025年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引				
	売建 米ドル	177	-	3	3
合計		177	-	3	3

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度 (2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (2025年3月31日)

該当事項はありません。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社（一部除く）は確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けていますが、一部の国内連結子会社については、中小企業退職金共済制度に加入しております。当社及び一部の連結子会社については、確定給付型及び確定拠出型の退職給付制度を設けております。

また、退職給付債務の算定において、一部の連結子会社は簡便法を採用しております。

なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日 )	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日 )
退職給付債務の期首残高	4,870百万円	5,850百万円
勤務費用	220	293
利息費用	110	149
数理計算上の差異の発生額	34	26
退職給付の支払額	640	735
連結範囲の変更による増加額	1,075	-
為替換算差額	247	49
退職給付債務の期末残高	5,850	5,534

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日 )	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日 )
年金資産の期首残高	3,342百万円	4,060百万円
期待運用収益	155	182
数理計算上の差異の発生額	148	17
事業主からの拠出額	82	135
退職給付の支払額	358	373
連結範囲の変更による増加額	438	-
為替換算差額	251	159
年金資産の期末残高	4,060	3,863

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 ( 2024年 3 月31日 )	当連結会計年度 ( 2025年 3 月31日 )
積立型制度の退職給付債務	4,265百万円	4,088百万円
年金資産	4,060	3,863
	204	224
非積立型制度の退職給付債務	1,584	1,446
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,789	1,671
退職給付に係る負債	2,342	2,268
退職給付に係る資産	553	597
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,789	1,671

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
勤務費用	220百万円	293百万円
利息費用	110	149
期待運用収益	155	182
数理計算上の差異の費用処理額	28	140
確定給付制度に係る退職給付費用	203	119

## (5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
数理計算上の差異	211百万円	149百万円
合 計	211	149

## (6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
未認識数理計算上の差異	543百万円	394百万円
合 計	543	394

## (7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
一般勘定	16%	20%
国内債券	25	31
国内株式	7	6
外国債券	22	17
外国株式	16	15
短期資金	13	10
その他	1	1
合 計	100	100

（注）年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度23%、当連結会計年度24%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 ( 2024年 3 月31日 )		当連結会計年度 ( 2025年 3 月31日 )	
割引率	主として	1.0%	主として	1.0%
長期期待運用収益率	主として	2.5%	主として	2.5%
予想昇給率	主として	5.0%	主として	5.0%

3 . 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度96百万円、当連結会計年度99百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

## 1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
販売費及び一般管理費	21百万円	27百万円

## 2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) スtock・オプションの内容

	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権	第5回新株予約権
決議年月日	2015年6月26日	2016年6月29日	2017年6月28日	2018年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名	当社取締役 5名	当社取締役 5名	当社取締役 5名
株式の種類別ストック・オプション数(注)	普通株式 4,540株	普通株式 6,060株	普通株式 6,520株	普通株式 5,270株
付与日	2015年7月13日	2016年7月14日	2017年7月13日	2018年7月12日
権利確定条件	権利確定条件の定めはない	権利確定条件の定めはない	権利確定条件の定めはない	権利確定条件の定めはない
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない	対象勤務期間の定めはない	対象勤務期間の定めはない	対象勤務期間の定めはない
権利行使期間	2015年7月14日～ 2045年7月13日	2016年7月15日～ 2046年7月14日	2017年7月14日～ 2047年7月13日	2018年7月13日～ 2048年7月12日

	第6回新株予約権	第7回新株予約権	第8回新株予約権	第9回新株予約権
決議年月日	2019年6月25日	2020年6月25日	2021年6月25日	2022年6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名	当社取締役 4名 当社執行役員(執行役員兼務の取締役を除く) 1名	当社取締役 4名 当社執行役員(執行役員兼務の取締役を除く) 3名	当社取締役 2名 当社執行役員(執行役員兼務の取締役を除く) 5名
株式の種類別ストック・オプション数(注)	普通株式 7,110株	普通株式 10,930株	普通株式 10,940株	普通株式 8,490株
付与日	2019年7月10日	2020年7月10日	2021年7月12日	2022年7月13日
権利確定条件	権利確定条件の定めはない	権利確定条件の定めはない	権利確定条件の定めはない	権利確定条件の定めはない
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない	対象勤務期間の定めはない	対象勤務期間の定めはない	対象勤務期間の定めはない
権利行使期間	2019年7月11日～ 2049年7月10日	2020年7月11日～ 2050年7月10日	2021年7月13日～ 2051年7月12日	2022年7月14日～ 2052年7月13日

	第10回新株予約権	第11回新株予約権
決議年月日	2023年6月28日	2024年6月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社執行役員(執行役員兼務の取締役を除く) 4名	当社取締役 4名 当社執行役員(執行役員兼務の取締役を除く) 4名
株式の種類別ストック・オプション数(注)	普通株式 9,810株	普通株式 14,010株
付与日	2023年7月13日	2024年7月11日
権利確定条件	権利確定条件の定めはない	権利確定条件の定めはない
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない	対象勤務期間の定めはない
権利行使期間	2023年7月14日～ 2053年7月13日	2024年7月12日～ 2054年7月11日

(注) 株式数に換算して記載しております。なお、2017年10月1日付株式併合(普通株式10株につき1株の割合)による併合後の株式数に換算して記載しております。

## (2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（2025年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第2回 新株予約権	第3回 新株予約権	第4回 新株予約権	第5回 新株予約権	第6回 新株予約権
権利確定前（株）					
前連結会計年度末	-	-	-	-	-
付与	-	-	-	-	-
失効	-	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-	-
未確定残	-	-	-	-	-
権利確定後（株）					
前連結会計年度末	1,420	1,730	1,860	1,810	2,630
権利確定	-	-	-	-	-
権利行使	-	-	-	-	-
失効	-	-	-	-	-
未行使残	1,420	1,730	1,860	1,810	2,630

	第7回 新株予約権	第8回 新株予約権	第9回 新株予約権	第10回 新株予約権	第11回 新株予約権
権利確定前（株）					
前連結会計年度末	-	-	-	-	-
付与	-	-	-	-	14,010
失効	-	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-	14,010
未確定残	-	-	-	-	-
権利確定後（株）					
前連結会計年度末	8,950	9,460	7,200	9,810	-
権利確定	-	-	-	-	14,010
権利行使	-	2,480	920	1,070	-
失効	-	-	-	-	-
未行使残	8,950	6,980	6,280	8,740	14,010

（注）2017年10月1日付株式併合（普通株式10株につき1株の割合）による併合後の株式数に換算して記載しております。



単価情報

	第2回 新株予約権	第3回 新株予約権	第4回 新株予約権	第5回 新株予約権	第6回 新株予約権
権利行使価格 (円)	1	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)	-	-	-	-	-
付与日における公正な評価 単価 (円)	3,300	2,660	3,000	2,599	2,116

	第7回 新株予約権	第8回 新株予約権	第9回 新株予約権	第10回 新株予約権	第11回 新株予約権
権利行使価格 (円)	1	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)	-	2,152	2,152	2,152	-
付与日における公正な評価 単価 (円)	1,668	2,648	2,270	2,201	2,105

(注) 2017年10月1日付株式併合(普通株式10株につき1株の割合)による併合後の価格に換算して記載しております。

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された第11回新株予約権についての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法                      ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	第11回新株予約権
株価変動性 (注) 1	47.504%
予想残存期間 (注) 2	6.0年
予想配当 (注) 3	0円/株
無リスク利率(注) 4	0.657%

(注) 1. 予想残存期間に対応する期間の株価実績に基づき算定しております。

2. 提出会社の過去における取締役の退任状況から推定して見積もっております。

3. 2024年3月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する長期国債の複利利回りの平均値であります。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

権利確定条件が付されていないため、付与数がそのまま権利確定数となっております。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	95百万円	82百万円
税務上の繰越欠損金(注)	6,430	6,770
退職給付に係る負債	709	719
事業譲渡益	499	514
固定資産減損損失	2,582	2,500
貸倒引当金	1	1
関係会社整理損失引当金	-	238
その他	407	546
繰延税金資産小計	10,726	11,373
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	6,430	6,770
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	3,927	4,289
評価性引当額小計	10,357	11,059
繰延税金資産合計	368	314
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	38	39
連結会社資産の評価差額	206	191
在外関係会社留保利益	675	846
その他有価証券評価差額金	608	674
為替換算調整勘定	-	86
退職給付に係る資産	232	175
その他	33	50
繰延税金負債合計	1,793	2,062
繰延税金資産(負債)の純額	1,425	1,748

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2024年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金(1)	702	1,543	12	12	201	3,958	6,430
評価性引当額	702	1,543	12	12	201	3,958	6,430
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金(1)	1,538	13	12	215	634	4,355	6,770
評価性引当額	1,538	13	12	215	634	4,355	6,770
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度、当連結会計年度のいずれも税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

3．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する連結会計年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.46%から31.36%に変更し計算しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

（資産除去債務関係）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

（賃貸等不動産関係）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	機能性顔料	電子素材	
一時点で移転される財	8,115	17,919	26,035
一定の期間にわたり移転されるサービス	3	136	139
顧客との契約から生じる収益	8,119	18,056	26,175
その他の収益	-	59	59
外部顧客への売上高	8,119	18,115	26,234

(注) 1. 一定の期間にわたり移転されるサービスは、主に、製造請負・派遣による収益であります。

2. その他の収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく不動産賃貸収入であります。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	機能性顔料	電子素材	
一時点で移転される財	8,051	23,424	31,476
一定の期間にわたり移転されるサービス	2	126	129
顧客との契約から生じる収益	8,054	23,551	31,606
その他の収益	-	60	60
外部顧客への売上高	8,054	23,612	31,667

(注) 1. 一定の期間にわたり移転されるサービスは、主に、製造請負・派遣による収益であります。

2. その他の収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく不動産賃貸収入であります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)4 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 顧客との契約から生じた債権及び契約負債の残高等

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権	7,607	8,712
契約負債	53	33

(注) 1. 契約負債は、主に、電子素材の販売における顧客からの前受金であります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。また、期首時点の契約負債53百万円は当連結会計年度の収益として計上されていきます。

2. 連結貸借対照表において、顧客との契約から生じた債権は流動資産の「受取手形及び売掛金」に含まれており、契約負債は、流動負債の「その他」に含まれています。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）  
（単位：百万円）

	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権	8,712	8,295
契約負債	33	21

（注）１．契約負債は、主に、電子素材の販売における顧客からの前受金であります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。また、期首時点の契約負債33百万円は当連結会計年度の収益として計上されています。

２．連結貸借対照表において、顧客との契約から生じた債権は流動資産の「受取手形及び売掛金」に含まれており、契約負債は、流動負債の「その他」に含まれています。

（２）残存履行義務に配分した取引価格

当社グループは前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、個別の予想契約期間が1年を超える重要な取引がないため、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び経営成績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループの報告セグメントの区分は製品系列を基礎として製造方法、製造過程並びに販売市場の類似性を考慮して区分しており、「機能性顔料」、「電子素材」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品は次のとおりです。

(1) 機能性顔料・・・・・・顔料、環境関連材料

(2) 電子素材・・・・・・磁石材料、誘電体材料、軟磁性材料、リチウムイオン電池用材料

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	機能性顔料	電子素材			
売上高					
外部顧客への売上高	8,119	18,115	26,234	-	26,234
セグメント間の内部売上高又は振替高	5	453	459	459	-
計	8,124	18,569	26,694	459	26,234
セグメント利益	838	2,560	3,398	3,281	117
セグメント資産	8,368	22,578	30,946	22,767	53,714
その他の項目					
減価償却費	187	330	517	285	802
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	780	751	1,532	287	1,819

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 3,281百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 3,281百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額は全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の金融資産(現金及び預金、投資有価証券等)、管理部門に係る資産であります。

(3) 減価償却費の調整額は、報告セグメントに帰属しない資産の減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない資産の増加額であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	機能性顔料	電子素材			
売上高					
外部顧客への売上高	8,054	23,612	31,667	-	31,667
セグメント間の内部売上高又は振替高	17	508	525	525	-
計	8,071	24,121	32,192	525	31,667
セグメント利益又は損失（ ）	1,009	1,212	2,221	2,870	648
セグメント資産	7,872	20,492	28,364	22,307	50,672
その他の項目					
減価償却費	39	418	457	41	499
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	438	2,247	2,685	376	3,062

（注）1 調整額は以下のとおりであります。

- （１）セグメント利益又は損失の調整額 2,870百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,870百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- （２）セグメント資産の調整額は全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の金融資産（現金及び預金、投資有価証券等）、管理部門に係る資産であります。
- （３）減価償却費の調整額は、報告セグメントに帰属しない資産の減価償却費であります。
- （４）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない資産の増加額であります。

2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

#### 【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

#### 1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

#### 2 地域ごとの情報

##### (1) 売上高

（単位：百万円）

日本	ヨーロッパ	アメリカ合衆国	中国(香港含む)	韓国	マレーシア	その他のアジア	その他の地域	計
13,504	886	4,085	5,684	526	37	1,430	77	26,234

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	ヨーロッパ	北アメリカ	中国 (香港含む)	韓国	その他の アジア	その他の 地域	計
6,227	4	5	1,558	966	97	-	8,860

(注) 有形固定資産の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
BASF Toda America LLC	3,227	電子素材

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	ヨーロッパ	アメリカ 合衆国	中国 (香港含む)	韓国	マレーシア	その他の アジア	その他の 地域	計
14,991	1,081	557	6,930	2,015	1,167	2,277	2,645	31,667

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	ヨーロッパ	北アメリカ	中国 (香港含む)	韓国	その他の アジア	その他の 地域	計
6,672	2	3	1,569	2,115	101	-	10,465

(注) 有形固定資産の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		全社・消去	合計
	機能性顔料	電子素材		
減損損失	2,184	1,451	1,233	4,869

(注) 「全社・消去」の金額は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。



当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		全社・消去	合計
	機能性顔料	電子素材		
減損損失	454	127	240	822

（注）「全社・消去」の金額は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		全社・消去	合計
	機能性顔料	電子素材		
当期償却額	-	383	-	383
当期末残高	-	2,497	-	2,497

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		全社・消去	合計
	機能性顔料	電子素材		
当期償却額	-	535	-	535
当期末残高	-	2,708	-	2,708

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	關セントラル・バッテリー・マテリアルズ	大阪府堺市	百万円 300	電子素材の製造販売	所有 直接 40.0	債務の保証	資金の借入に係る債務の保証	231	-	-
関連会社	BASF戸田バッテリーマテリアルズ合同会社	山口県山陽小野田市	百万円 100	電子素材の製造販売	所有 直接 34.0	債務の保証	資金の借入に係る債務の保証	3,706	-	-
関連会社	浙江華源顔料股份有限公司	中国	千元 110,000	機能性顔料の製造販売	所有 直接 20.7	増資引受	増資引受	765	-	-

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 債務保証については、金融機関からの借入金に対して保証したものであります。

なお、取引金額は期末日現在の保証残高であります。

(2) 債務保証料については、一般的な保証料を勘案して合理的に決定しております。

2. 浙江華源顔料股份有限公司の増資の引受については、浙江華源顔料股份有限公司が行った増資の一部を引き受けたものであります。

3. 浙江華源顔料股份有限公司は、2024年12月9日付で浙江華源應用新材料股份有限公司へ社名変更しております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	株式会社 ル・バッテリー・マテリアルズ	大阪府堺市	百万円 300	電子素材の 製造販売	所有 直接 40.0	債務の保証	資金の借入に係る債務の保証	218	-	-
関連会社	BASF戸田バッテリーマテリアルズ合同会社	山口県 山陽小野田市	百万円 100	電子素材の 製造販売	所有 直接 34.0	債務の保証	資金の借入に係る債務の保証	8,228	-	-

（注）１．取引条件及び取引条件の決定方針等

（１）債務保証については、金融機関からの借入金に対して保証したものであります。

なお、取引金額は期末日現在の保証残高であります。

（２）債務保証料については、一般的な保証料を勘案して合理的に決定しております。

## ２．重要な関連会社に関する注記

### 重要な関連会社の要約財務情報

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

重要な関連会社は美戸先進材料股份有限公司及びBASF戸田バッテリーマテリアルズ合同会社であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

#### 美戸先進材料股份有限公司

流動資産合計 1,193百万円

固定資産合計 335百万円

流動負債合計 1,275百万円

固定負債合計 92百万円

純資産合計 161百万円

売上高 3,975百万円

税引前当期純損失 915百万円

当期純損失 917百万円

#### BASF戸田バッテリーマテリアルズ合同会社

流動資産合計 12,953百万円

固定資産合計 19,068百万円

流動負債合計 7,096百万円

固定負債合計 10,165百万円

純資産合計 14,759百万円

売上高 18,453百万円

税引前当期純利益 3,963百万円

当期純利益 2,295百万円

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

重要な関連会社は浙江華源応用新材料股份有限公司及びBASF戸田バッテリーマテリアルズ合同会社であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

浙江華源応用新材料股份有限公司

流動資産合計	14,497百万円
固定資産合計	11,421百万円

流動負債合計	10,936百万円
固定負債合計	1,136百万円

純資産合計	13,846百万円
-------	-----------

売上高	18,973百万円
税引前当期純利益	618百万円
当期純利益	421百万円

BASF戸田バッテリーマテリアルズ合同会社

流動資産合計	9,666百万円
固定資産合計	32,545百万円

流動負債合計	7,608百万円
固定負債合計	22,215百万円

純資産合計	12,388百万円
-------	-----------

売上高	11,799百万円
税引前当期純損失	1,140百万円
当期純損失	1,593百万円

( 1 株当たり情報 )

	前連結会計年度 ( 自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日 )	当連結会計年度 ( 自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日 )
1 株当たり純資産額	2,399.20円	1,904.96円
1 株当たり当期純損失 ( )	620.00円	616.44円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	- 円	- 円

( 注 ) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり当期純損失であるため記載していません。

2 . 1 株当たり当期純損失及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 ( 自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日 )	当連結会計年度 ( 自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日 )
1 株当たり当期純損失 ( )		
親会社株主に帰属する当期純損失 ( ) ( 百万円 )	3,581	3,563
普通株主に帰属しない金額 ( 百万円 )	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失 ( ) ( 百万円 )	3,581	3,563
普通株式の期中平均株式数 ( 千株 )	5,775	5,780
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 ( 百万円 )	-	-
普通株式増加数 ( 千株 )	-	-
( うち新株予約権 ( 千株 ) )	( - )	( - )

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日 )	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日 )
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2015年 6 月26日開催の取締役会決議による第 2 回新株予約権 新株予約権の数 142個 ( 普通株式 1,420株 ) 2016年 6 月29日開催の取締役会決議による第 3 回新株予約権 新株予約権の数 173個 ( 普通株式 1,730株 ) 2017年 6 月28日開催の取締役会決議による第 4 回新株予約権 新株予約権の数 186個 ( 普通株式 1,860株 ) 2018年 6 月27日開催の取締役会決議による第 5 回新株予約権 新株予約権の数 181個 ( 普通株式 1,810株 ) 2019年 6 月25日開催の取締役会決議による第 6 回新株予約権 新株予約権の数 263個 ( 普通株式 2,630株 ) 2020年 6 月25日開催の取締役会決議による第 7 回新株予約権 新株予約権の数 895個 ( 普通株式 8,950株 ) 2021年 6 月25日開催の取締役会決議による第 8 回新株予約権 新株予約権の数 946個 ( 普通株式 9,460株 ) 2022年 6 月28日開催の取締役会決議による第 9 回新株予約権 新株予約権の数 720個 ( 普通株式 7,200株 ) 2023年 6 月28日開催の取締役会決議による第10回新株予約権 新株予約権の数 981個 ( 普通株式 9,810株 )	2015年 6 月26日開催の取締役会決議による第 2 回新株予約権 新株予約権の数 142個 ( 普通株式 1,420株 ) 2016年 6 月29日開催の取締役会決議による第 3 回新株予約権 新株予約権の数 173個 ( 普通株式 1,730株 ) 2017年 6 月28日開催の取締役会決議による第 4 回新株予約権 新株予約権の数 186個 ( 普通株式 1,860株 ) 2018年 6 月27日開催の取締役会決議による第 5 回新株予約権 新株予約権の数 181個 ( 普通株式 1,810株 ) 2019年 6 月25日開催の取締役会決議による第 6 回新株予約権 新株予約権の数 263個 ( 普通株式 2,630株 ) 2020年 6 月25日開催の取締役会決議による第 7 回新株予約権 新株予約権の数 895個 ( 普通株式 8,950株 ) 2021年 6 月25日開催の取締役会決議による第 8 回新株予約権 新株予約権の数 698個 ( 普通株式 6,980株 ) 2022年 6 月28日開催の取締役会決議による第 9 回新株予約権 新株予約権の数 628個 ( 普通株式 6,280株 ) 2023年 6 月28日開催の取締役会決議による第10回新株予約権 新株予約権の数 874個 ( 普通株式 8,740株 ) 2024年 6 月26日開催の取締役会決議による第11回新株予約権 新株予約権の数 1,401個 ( 普通株式 14,010株 )

( 重要な後発事象 )  
該当事項はありません。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	9,113	8,428	2.08	
1年以内に返済予定の長期借入金	4,712	4,796	1.03	
1年以内に返済予定のリース債務	34	35	4.14	
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	13,490	14,540	1.16	2026年～2036年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	125	100	4.85	2026年～2032年
その他有利子負債 流動負債「その他」	1,848	-	-	
合計	29,324	27,901	-	

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

- 2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものは除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	4,024	3,370	2,796	2,094
リース債務	25	22	22	17

## 【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

## (2)【その他】

当連結会計年度における半期情報等

	中間連結会計期間	当連結会計年度
売上高(百万円)	14,508	31,667
税金等調整前中間(当期)純損失( )(百万円)	544	2,962
親会社株主に帰属する中間(当期)純損失( )(百万円)	879	3,563
1株当たり中間(当期)純損失( )(円)	152.24	616.44

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当事業年度 (2025年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,909	3,179
受取手形	806	716
売掛金	3 4,511	3 4,892
商品及び製品	2,532	1,974
仕掛品	1,677	1,368
原材料及び貯蔵品	1,126	887
前払費用	13	22
未収入金	3 307	3 225
短期貸付金	3 1,080	3 463
1年内回収予定の長期貸付金	3 1,157	3 74
その他	3 134	3 104
貸倒引当金	128	129
流動資産合計	16,128	13,780
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 898	2 881
構築物	2 16	2 -
機械及び装置	2 234	2 173
工具、器具及び備品	2 0	2 16
土地	4,230	4,155
建設仮勘定	198	2 805
その他	0	0
有形固定資産合計	5,577	6,032
無形固定資産		
その他	-	43
無形固定資産合計	-	43



(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当事業年度 (2025年 3 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,858	3,009
関係会社株式	1,662	535
関係会社出資金	9,517	9,737
関係会社長期貸付金	1,561	2,799
その他	57	60
貸倒引当金	12	1,518
投資その他の資産合計	15,644	14,622
固定資産合計	21,221	20,698
資産合計	37,350	34,478
負債の部		
流動負債		
買掛金	3 2,116	3 1,993
短期借入金	7,885	6,924
1年内返済予定の長期借入金	4 4,674	4 4,757
未払金	3 250	3 228
未払費用	225	159
未払法人税等	55	55
前受金	10	8
預り金	44	42
前受収益	9	8
賞与引当金	222	184
設備未払金	503	614
その他	5	8
流動負債合計	16,004	14,987
固定負債		
長期借入金	4 13,278	4 14,369
繰延税金負債	646	713
退職給付引当金	1,472	1,322
その他	37	50
固定負債合計	15,435	16,456
負債合計	31,440	31,443

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当事業年度 (2025年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,477	7,477
資本剰余金		
資本準備金	1,869	1,869
その他資本剰余金	2,386	2,377
資本剰余金合計	4,255	4,246
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1 86	1 86
繰越利益剰余金	5,949	8,936
利益剰余金合計	5,862	8,849
自己株式	1,447	1,428
株主資本合計	4,422	1,445
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,389	1,475
評価・換算差額等合計	1,389	1,475
新株予約権	97	114
純資産合計	5,910	3,035
負債純資産合計	37,350	34,478

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	1 15,431	1 15,714
売上原価	1 12,825	1 12,625
売上総利益	2,605	3,089
販売費及び一般管理費	1, 2 4,158	1, 2 3,758
営業損失( )	1,552	669
営業外収益		
受取利息	1 69	1 75
受取配当金	1 738	1 1,215
受取賃貸料	1 39	1 40
為替差益	472	-
貸倒引当金戻入額	298	-
債務保証損失引当金戻入額	52	-
雑収入	1 73	1 124
営業外収益合計	1,745	1,457
営業外費用		
支払利息	254	292
為替差損	-	112
貸倒引当金繰入額	-	1,507
雑損失	13	6
営業外費用合計	268	1,918
経常損失( )	75	1,130
特別利益		
投資有価証券売却益	76	-
固定資産処分益	17	4
国庫補助金	23	335
受取補償金	187	92
特別利益合計	305	433
特別損失		
固定資産処分損	62	20
固定資産圧縮損	-	226
投資有価証券売却損	0	-
関係会社株式売却損	-	69
関係会社株式評価損	445	1,046
減損損失	4,856	811
特別損失合計	5,365	2,174
税引前当期純損失( )	5,135	2,872
法人税、住民税及び事業税	93	113
法人税等調整額	-	1
法人税等合計	93	114
当期純損失( )	5,228	2,987

【株主資本等変動計算書】  
前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	7,477	1,869	2,397	4,267	86	720	633	1,468
当期変動額								
当期純損失（　）						5,228	5,228	
自己株式の取得								0
自己株式の処分			11	11				21
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	11	11	-	5,228	5,228	20
当期末残高	7,477	1,869	2,386	4,255	86	5,949	5,862	1,447

	株主資本	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	9,641	688	688	86	10,416
当期変動額					
当期純損失（ ）	5,228				5,228
自己株式の取得	0				0
自己株式の処分	10				10
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		701	701	10	712
当期変動額合計	5,219	701	701	10	4,506
当期末残高	4,422	1,389	1,389	97	5,910

当事業年度（自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日）

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	7,477	1,869	2,386	4,255	86	5,949	5,862	1,447
当期変動額								
当期純損失（　）						2,987	2,987	
自己株式の取得								0
自己株式の処分			9	9				20
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	9	9	-	2,987	2,987	19
当期末残高	7,477	1,869	2,377	4,246	86	8,936	8,849	1,428

	株主資本	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	4,422	1,389	1,389	97	5,910
当期変動額					
当期純損失（ ）	2,987				2,987
自己株式の取得	0				0
自己株式の処分	11				11
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		85	85	16	102
当期変動額合計	2,976	85	85	16	2,874
当期末残高	1,445	1,475	1,475	114	3,035

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有する棚卸資産

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

(4) 債務保証損失引当金

関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

6 収益及び費用の計上基準

当社は顧客との契約について、企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」の5ステップを適用することにより収益を認識しております。

当社は機能性顔料、電子素材の製造・販売を主たる業務としております。当該履行義務は、主として顧客へ製品を引き渡した時点で製品に対する支配が顧客に移転し、履行義務が充足されたと判断しております。具体的には、国内取引については主に出荷時点で、輸出取引については主にインコタームズ等で定められた貿易条件に基づき、リスク負担が顧客に移転した時点で収益を認識しております。

取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

なお、履行義務の識別に際し、当社が当事者として取引を行っているか、代理人として取引を行っているかの判定にあたっては、顧客に対する商品又はサービスの提供についての主たる責任の有無、在庫リスクの負担の有無、販売価格設定における裁量権の有無等を考慮しております。

当社が当事者として取引を行っている場合には、収益を顧客から受け取る対価の総額で表示しており、当社が代理人として取引を行っている場合には、顧客から受け取る対価の総額から売上原価を控除した純額で収益を表示しております。当社では電子素材のリチウムイオン電池用正極材料等の原料の商品販売等が代理人取引に該当しております。

また、有償支給元から買い戻し義務のある原材料の支給を受ける有償支給取引については、収益を加工代相当額のみで純額表示しております。当社グループでは主に機能性顔料の塗料向け材料が有償支給取引に該当しております。

## 7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

### (重要な会計上の見積り)

会計上の見積りは、財務諸表作成時に入手可能な情報に基づいて合理的な金額を算出しております。当事業年度の財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌事業年度の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目は以下のとおりです。

#### 固定資産の減損

##### (1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
減損損失	4,856	811
有形固定資産	5,577	6,032
無形固定資産	-	43

##### (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項(連結損益計算書関係)」に記載されておりますとおり、当事業年度の損益計算書に固定資産に関する減損損失811百万円を計上しております。

当社は、減損の兆候が認められた資産又は資産グループや共用資産に関して、それらから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回ったものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。回収可能価額は、主に正味売却価額によるものの、電子素材セグメントに含まれる誘電体事業や磁石材料事業に含まれる一部の資産グループの回収可能価額は使用価値より算定しております。当該使用価値の算定の基礎となる将来キャッシュ・フローの見積りには、自動車市場全体における電動自動車の構成割合が増加するという仮定に基づく関連部品の需要増加に伴う売上の伸長を織り込んでおります。当該見積りには不確実性が伴い、将来キャッシュ・フローの見積りに重要な影響を与える可能性があります。

### (会計方針の変更)

#### (「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更が財務諸表に与える影響はありません。

## (貸借対照表関係)

1 租税特別措置法に基づいて計上したものであります。

2 圧縮記帳

当期において、国庫補助金の受入れにより、建設仮勘定について226百万円の圧縮記帳を行いました。

取得価額から控除されている国庫補助金の圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
建物及び構築物	83百万円	83百万円
機械及び装置	244	227
工具、器具及び備品	49	49
建設仮勘定	-	226

3 関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
関係会社に対する短期債権	2,860百万円	1,412百万円
関係会社に対する短期債務	388	260

4 財務制限条項

当社は、江門協立磁業高科技有限公司の持分に対する取得資金に充当するため、株式会社広島銀行をアレンジャーとして2021年7月7日にシンジケートローン契約を締結しております。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
借入実行残高	3,003百万円	2,797百万円

なお、本契約には次の財務制限条項が付されております。

1 以下のいずれかの条項に抵触した場合、契約上すべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

(1) 2022年3月期以降、各連結会計年度の決算期末日における連結貸借対照表において、純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持。

(2) 2022年3月期以降、各連結会計年度の決算期における連結損益計算書に示される経常損益を2期連続して損失としない。

2 以下の条項に抵触した場合、当社の不動産に対する担保設定に応じる必要があります。

2022年12月期以降、各事業年度の決算期における江門協立磁業高科技有限公司の損益計算書に示される経常損益を2期連続して損失としない。

5 保証債務

金融機関等からの借入及び仕入債務に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (2024年3月31日)		当事業年度 (2025年3月31日)
BASF戸田バッテリーマテリアルズ合同会社	3,706百万円	BASF戸田バッテリーマテリアルズ合同会社	8,228百万円
戸田イスCORPORATION	926	戸田マテリアルズ(株)	900
(株)セントラル・バッテリー・マテリアルズ	232	(株)セントラル・バッテリー・マテリアルズ	218
計	4,865	計	9,347

(注) 戸田イスCORPORATIONは2025年1月1日付で戸田マテリアルズ(株)に社名変更しております。



( 損益計算書関係 )

1 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 ( 自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日 )	当事業年度 ( 自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日 )
関係会社に対する売上高	1,930百万円	2,384百万円
関係会社からの仕入高	1,767	1,823
関係会社とのその他の営業取引高	38	36
関係会社との営業取引以外の取引高	813	1,297

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度21%、当事業年度24%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度79%、当事業年度76%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 ( 自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日 )	当事業年度 ( 自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日 )
従業員給料手当	883百万円	806百万円
賞与引当金繰入額	68	58
減価償却費	72	9
研究開発費	1,362	1,195

( 有価証券関係 )

前事業年度 (2024年 3 月31日 )

市場価格のない株式等である子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は、子会社株式1,581百万円、関連会社株式80百万円であります。

当事業年度 (2025年 3 月31日 )

市場価格のない株式等である子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は、子会社株式535百万円、関連会社株式0百万円であります。

## ( 税効果会計関係 )

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 ( 2024年 3 月31日 )	当事業年度 ( 2025年 3 月31日 )
繰延税金資産		
賞与引当金	67百万円	56百万円
未払事業税等	13	13
棚卸資産評価損	59	61
税務上の繰越欠損金	3,767	3,990
退職給付引当金	425	395
事業譲渡益	499	514
投資有価証券評価損	4	4
関係会社株式評価損	2,755	3,025
固定資産減損損失	2,334	2,290
貸倒引当金	42	517
その他	43	54
繰延税金資産小計	10,014	10,924
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	3,767	3,990
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	6,247	6,934
評価性引当額小計	10,014	10,924
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	38	39
その他有価証券評価差額金	608	674
繰延税金負債合計	646	713
繰延税金資産（負債）の純額	646	713

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度において税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.46%から31.36%に変更し計算しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

## ( 収益認識関係 )

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

## ( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位:百万円)

区 分	資産の 種 類	当期首 残高	当 期 増加額	当 期 減少額	当 期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形固 定資産	建物	898	83	63 (63)	36	881	7,187
	構築物	16	22	37 (37)	1	-	1,833
	機械及び装置	234	318	330 (216)	48	173	26,840
	工具、器具及び備品	0	69	44 (44)	8	16	1,230
	土地	4,230	2	77 (77)	-	4,155	-
	建設仮勘定	198	1,327	719 (299)	-	805	-
	その他	0	-	-	-	0	34
	計	5,577	1,824	1,273 (738)	96	6,032	37,125
無形固 定資産	ソフトウェア	-	16	14 (14)	1	-	-
	その他	-	114	71 (57)	-	43	-
	計	-	130	86 (72)	1	43	-

(注) 1. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 国庫補助金等による圧縮額は、226百万円(建設仮勘定226百万円)であり、当期増加額より控除しております。

また、圧縮累計額は、585百万円(建物19百万円、構築物64百万円、機械及び装置227百万円、工具、器具備品49百万円、建設仮勘定226百万円)であります。

3. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

資産の種類	設備内容	金額(百万円)	設置場所
建設仮勘定	電子素材設備	603	大竹事業所
建設仮勘定	機能性顔料設備	141	小野田事業所
建設仮勘定	研究開発設備	116	豊富町

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	140	1,648	140	1,648
賞与引当金	222	184	222	184

(2)【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3)【その他】

該当事項はありません。

## 第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し  取扱場所  株主名簿管理人  取次所  買取・売渡手数料	<p>(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部</p> <p>(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社</p>
公告掲載方法	<p>当会社の公告方法は、電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載しております。</p> <p>なお、電子公告は当会社のウェブサイトに掲載しており、そのアドレスは次のとおりとなります。</p> <p>(<a href="https://www.todakogyo.co.jp/docs/ir/j/index.html">https://www.todakogyo.co.jp/docs/ir/j/index.html</a>)</p>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその 添付書類並びに確認書	事業年度（第91期）	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日	2024年6月27日 関東財務局長に提出
(2)内部統制報告書及びその 添付書類			2024年6月27日 関東財務局長に提出
(3)半期報告書及び確認書	（第92期中）	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	2024年11月14日 関東財務局長に提出
(4)臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第 9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に 基づく臨時報告書 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第 3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書		2024年6月28日 関東財務局長に提出 2025年3月21日 関東財務局長に提出
(5)有価証券報告書の訂正報 告書及び確認書	事業年度（第91期）	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日	2025年6月25日 関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2025年 6 月25日

戸田工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

広島事務所

指定有限責任社員 公認会計士 俵 洋志  
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 佐藤 洋介  
業 務 執 行 社 員

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている戸田工業株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、戸田工業株式会社及び連結子会社の2025年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

戸田工業株式会社の固定資産に関する減損損失の測定に用いる使用価値の見積りの合理性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>戸田工業株式会社の当連結会計年度の連結貸借対照表に計上されている「有形固定資産」10,465百万円、「無形固定資産」2,763百万円には、戸田工業株式会社単体の「有形固定資産」6,032百万円、「無形固定資産」43百万円が含まれており、連結総資産の12.0%を構成している。また、注記事項「連結損益計算書関係」に記載のとおり、当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている減損損失822百万円には、戸田工業株式会社単体の固定資産に関する減損損失811百万円が含まれている。</p> <p>戸田工業株式会社は、減損の兆候が認められた資産又は資産グループや共用資産に関して、それらから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回ったものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上している。回収可能価額は、主に正味売却価額によるものの、電子素材セグメントに含まれる誘電体事業や磁石材料事業に含まれる一部の資産グループの回収可能価額は使用価値より算定されている。当該使用価値の算定の基礎となる将来キャッシュ・フローの見積りには、自動車市場全体における電動自動車の構成割合が増加するという仮定に基づく関連部品の需要増加に伴う売上の伸長が織り込まれているが、当該仮定の見積りには不確実性が伴い、将来キャッシュ・フローの見積りに重要な影響を及ぼす可能性がある。</p> <p>以上から、当監査法人は、固定資産の減損損失の測定に用いるこの使用価値の見積りの合理性が、当事業年度の財務諸表監査において特に重要であり、監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、戸田工業株式会社の減損損失の測定に用いる使用価値の見積りの合理性を検討するため、主に以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1) 内部統制の評価</p> <p>固定資産の減損会計を適用する際の将来キャッシュ・フローの見積りに関連する内部統制の整備状況及び運用状況の有効性を評価した。</p> <p>(2) 減損損失の測定に用いる使用価値の見積りの合理性</p> <p>使用価値の前提となる将来キャッシュ・フローについて、今後の売上の伸長を中心に経営企画担当役員に質問したほか、主に以下の手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>•過去の受注予測をその後の実績と比較し、その差異の原因について検討することで、受注予測の精度を評価した。</li> <li>•顧客からの発注予測とキャッシュ・フローに織り込まれている受注予測を照合した。その上で、自動車市場全体における電動自動車の構成割合が増加するという仮定について、外部市場データと整合的であることを確認し、経営者の想定する売上の伸長の適切性を検討した。</li> </ul>

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。



連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

#### < 内部統制監査 >

##### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、戸田工業株式会社の2025年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、戸田工業株式会社が2025年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

## 内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、内部統制の監査を計画し実施する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

## < 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等（３）【監査の状況】に記載されている。

## 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2025年 6 月25日

戸田工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

広島事務所

指定有限責任社員 公認会計士 俵 洋志  
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 佐藤 洋介  
業 務 執 行 社 員

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている戸田工業株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの第92期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、戸田工業株式会社の2025年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

戸田工業株式会社の固定資産に関する減損損失の測定に用いる使用価値の見積りの合理性
--

個別財務諸表の監査報告書で記載すべき監査上の主要な検討事項「戸田工業株式会社の固定資産に関する減損損失の測定に用いる使用価値の見積りの合理性」は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項「戸田工業株式会社の固定資産に関する減損損失の測定に用いる使用価値の見積りの合理性」と実質的に同一の内容である。このため、個別財務諸表の監査報告書では、これに関する記載を省略する。
--

## その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

## 財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。